

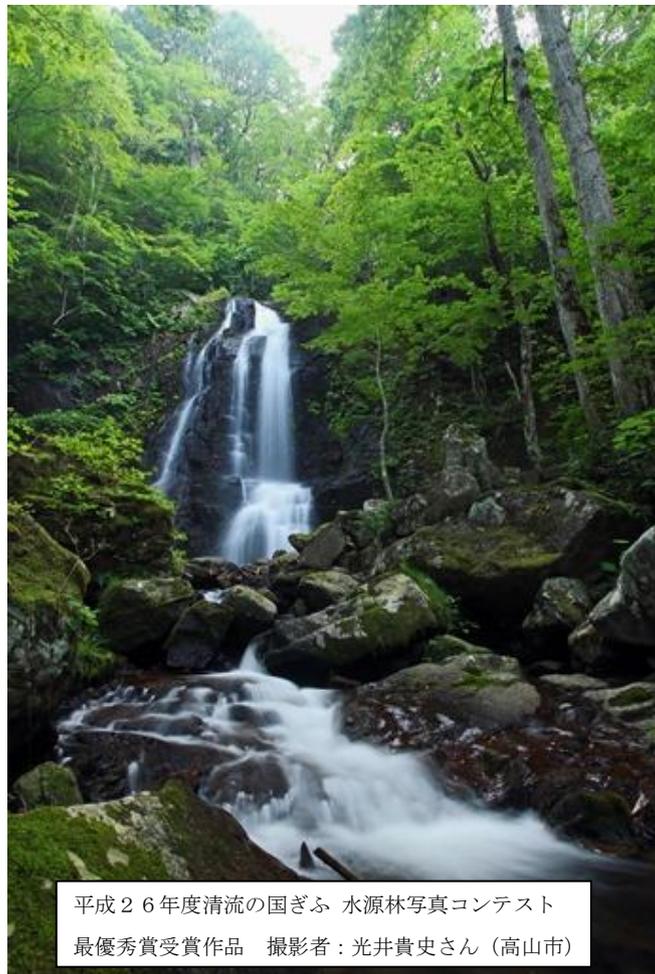


平成 26 年度

清流の国ぎふ

森林・環境基金事業成果報告書

(案)



平成 26 年度清流の国ぎふ 水源林写真コンテスト
最優秀賞受賞作品 撮影者：光井貴史さん（高山市）

～清流の国ぎふ森林・環境税を活用した平成 26 年度事業の取り組み～

平成 27 年 月

岐 阜 県



清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

岐阜県は、古来、山紫水明の自然に恵まれ、世界に誇る伝統と文化を育んできました。豊かな森を源とする「清流」は、県内をあまねく流れ、里や街を潤しています。そして、「心の清流」として、私たちの心の奥底にも脈々と流れ、安らぎと豊かさをもたらしています。

私たちの「清流」は、飛騨の木工芸、美濃和紙、関の刃物、東濃の陶磁器など匠の技を磨き、千有余年の歴史を誇る鶺鴒などの伝統文化を育むとともに、新たな未来を創造する源になっています。

私たち岐阜県民は、「清流」の恵みに感謝し、「清流」に育まれた、自然・歴史・伝統・文化・技をふるさとの宝ものとして、活かし、伝えてまいります。

そして、人と人、自然と人との絆を深め、世代を超えた循環の中で、岐阜県の底力になり、100年、200年先の未来を築いていくため、ここに「清流の国ぎふ憲章」を定めます。

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした
自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、
新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます



<はじめに>

岐阜県では、「全国植樹祭」（平成 18 年開催）、「全国豊かな海づくり大会」（平成 22 年開催）を契機に、森・川・海のつながりの中での環境保全に対する意識が高まるの中、本県のアイデンティティである「清流」を守り育て、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを県民協働で推進することが、森林・環境行政に求められてきました。

一方で、適切に管理されない森林や野生動物による農作物被害の増加、外来生物の繁殖、水環境の悪化などが懸念されており、これらを放置すると、私たちの生活も深刻な影響を受ける恐れがあります。

県では、こうした意識の高まりと森林・環境対策の緊要性に鑑み、豊かな自然環境の保全と再生に向けた取組みを推進するため、その恩恵を受けている県民全体で支えていく仕組みとして、平成 24 年 4 月に「清流の国ぎふ森林・環境税」を創設し、「豊かな森づくり」、「清らかな川づくり」、「人づくり・仕組みづくり」の 3 つの分野で様々な事業を展開しています。

本書は、森林・環境税の導入目的や税を活用している事業の内容をはじめ、平成 26 年度に実施した各種事業の実績、効果、評価などについて公表するものです。

ぜひご一読いただき、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりの取り組みに対してご理解とご協力をいただきますとともに、今後さらに効果ある事業推進のため、ご意見、ご提案をお寄せいただければ幸いです。

目 次

はじめに

第 1 章 森林・環境税の考え方	・ ・ ・	1
1 森林・環境をとりまく現状		
2 森林・環境施策の方向性		
3 必要となる施策		
4 必要となる経費		
5 新たな財源の必要性		
6 費用負担の方法		
7 管理方法等		
第 2 章 平成 26 年度事業の実績概要	・ ・ ・	8
1 平成 25 年度事業の実績額及び税込等実績額		
2 平成 25 年度事業の実績量		
第 3 章 各事業の概要と実績・評価	・ ・ ・	12
I 環境保全を目的とした水源林等の整備		
II 里山林の整備・利用の促進		
III 生物多様性・水環境の保全		
IV 公共施設等における県産材の利用促進		
V 地域が主体となった環境保全活動の促進		
I～V 共通		
第 4 章 資料編	・ ・ ・	76
1 平成 26 年度実績総括表		
2 平成 26 年度取組実績一覧		
3 清流の国ぎふ森林・環境税条例		
4 清流の国ぎふ森林・環境基金条例		
5 清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会（規則・名簿）		

第1章 森林・環境税の考え方

1 森林・環境をとりまく現状

日本のほぼ真ん中に位置する本県は、森林面積が866千ha（全国第5位）で、県土面積の82%（全国第2位）を占める全国でも有数の森林県です。また、豊かな森から生まれた清らかな水は、清流となって、県全土にわたり、太平洋と日本海に向かって流れています。

こうした豊かな自然環境は、飲料水や産業活動のための水源保全、県土保全や保健休養など、私たちの身近な生活を支える公益的機能を有しています。

また、二酸化炭素の吸収・固定による地球温暖化の防止や、一度損なわれると再生が困難な生物多様性については、地球規模の環境保全としても重要です。

豊かな森林や清らかな川は、私たちの暮らしに大切な役割を果たし、多くの恵みを与えています。

【さまざまな公益的機能】

<p>豊かな水を育み、洪水を和らげます</p> 	<p>地球温暖化を防ぎます</p> 	<p>多様な生物を育みます</p> 	<p>災害(土砂崩れ)を防ぎます</p> 	<p>安らぎ、潤いを与える生活空間です</p> 
--	--	--	--	--

しかしながら、こうした恩恵を県民に与えてくれる本県の自然環境は、今まさに危機的な状況にあります。

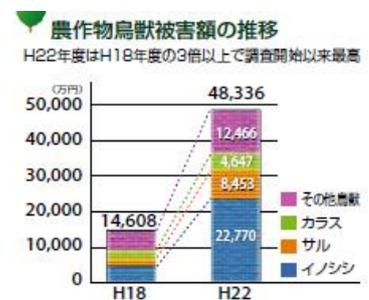
森林については、木材価格の低迷に伴う木材生産活動の停滞、担い手の不足や高齢化などにより、間伐などの手入れをしていくことが困難になっており、森林の荒廃が進んでいます。

また、都市周辺を含めた里山や里地では、生活様式の変化に伴い、薪や炭などの利用が少なくなり、その結果、手入れが行き届かない

ところが増え、降雨などにより表土が流出し、人家を巻き込んだ土砂災害が発生するとともに、竹の侵入や農作物等への鳥獣被害などが深刻化しています。



適切に管理されず荒廃した森林 ※県森林整備課調べ



野生動物による農作物の被害 ※県農村振興課調べ

一方、水質環境基準の類型を指定している県内の河川においては、全て環境基準を達成し、良好な水質が維持されていますが、身近な水環境においては、生活様式の変化に伴い身近な水環境に対する県民の関心が薄れ、ゴミが目立つようになるなど、その良好な景観が損なわれつつあります。

さらに、森林や河川などに生息する野生生物をみると、近年、絶滅の恐れがある野生生物の種類が増加しており、人により持ち込まれた外来種が、地域に生息する野生生物を捕食するなどして繁殖し、地域固有の生態系に影響を及ぼしています。

このように、本県の自然環境は危機的な状況にあり、洪水や土砂災害の多発、水環境の悪化など県民の安全・安心で豊かな生活環境が失われるとともに、地球温暖化や生物多様性の損失など 地球規模の環境にも悪影響を及ぼすことが懸念されています。

岐阜県内において絶滅の危機に瀕している種の例



岐阜県内において生息状況が寄せられた特定外来生物の例

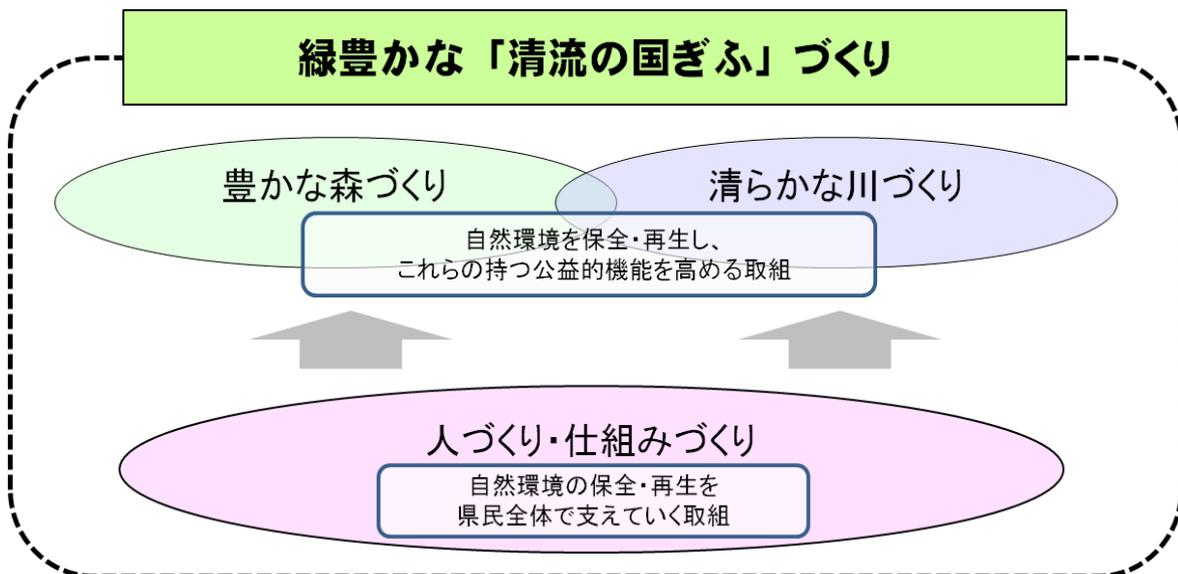


2 森林・環境施策の方向性

平成 22 年 6 月に開催した「全国豊かな海づくり大会」で培った、森・川・海のつながりの中での環境保全の意識を継承し、さらに喫緊の課題となっている地球環境の保全にも応えながら、本県のアイデンティティである「清流」を守り育て、緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを県民協働で推進することが、これからの森林・環境行政において求められています。

また、東日本大震災により、改めて自然の恵みを大切にすることや森林をはじめとする自然環境を守っていくことの重要性が高まるとともに、再生可能なエネルギー源の一つである木質バイオマスの関心もますます高まっています。

このようなことから、県土の 8 割を占める森林や日本海・太平洋にそそぐ河川など、本県の恵まれた自然環境を保全・再生し、これらの持つ公益的機能をより高める取り組みを早急かつ確実に進めること、また、森林や河川は県民の共有財産という認識のもと、これらの持つ公益的機能を県民が将来にわたり享受できるように、その保全・再生を県民全体で支えていく取り組みを併せて進めることが必要であると考えます。



3 必要となる施策

(1) 新たな視点に立った施策展開

緑豊かな「清流の国ぎふ」づくりを推進するため、県民の理解のもと、森・川・海のつながりを通じた『環境保全』と『県民協働』という新たな視点に立った施策を展開します。

- 木材生産を目的としたこれまでの林業施策ではない、公益的機能の発揮を重視した森づくりを進めるための施策
- 多様な生物や水環境の保全を進めるための施策
- 地域課題への対応や県民の主体的な参画を促進するための施策

(2) 使途の基本的な考え方

具体的な施策の策定に当たっては、事業効果が広く県民全体に及び、公共性・公益性が高く、事業内容が県民にはっきりと見える事業であることを基本とします。

(3) 具体的施策の内容

具体的施策として、『豊かな森づくり・清らかな川づくり』『人づくり・仕組みづくり』の柱立てのもとに5つの施策とし、その概要については、以下のとおりです。

[具体的施策のイメージ]



(4) 清流の国ぎふ森林・環境税を活用した事業計画

具体的な施策の概要は、以下のとおりです。

表：清流の国ぎふ森林・環境基金事業 5カ年計画一覧（H24～H28）

施策の区分	森林・環境基金事業名	事業の概要	5年間の必要事業量
Ⅰ 環境保全を目的とした水源林等の整備	1 環境保全林整備事業	水源林等における間伐を行う市町村等への助成	15,000ha
	1-2 水源林境界明確化促進事業	水源林の機能強化等に必要な境界明確化への助成	400ha
	2 水源林公有林化支援事業	森林の公有林化を行う市町村等への助成	150ha
Ⅱ 里山林の整備・利用の促進	3 里山林整備事業	里山林整備を行う市町村等への助成	2,600ha
	4 環境保全モデル林整備事業	環境保全モデル林の指定、整備・活用計画の策定	5箇所
Ⅲ 生物多様性・水環境の保全	5-1 流域清掃活動推進事業	上下流域一体の河川清掃活動の団体等行う助成等	5流域
	5-2 流域清掃活動推進事業	上下流域一体の河川清掃活動の団体等行う助成等	5流域
	6 イタセンパラ生息域外保全推進事業	イタセンパラの生息域外保全の実施	1箇所
	7-1 野生生物保護管理事業（ニホンジカ）	ニホンジカの個体数調整のための捕獲を行う市町村への助成	市町村の実施計画による
	7-2 野生生物保護管理事業（捕獲オリ・処理設備）	アライグマ等の捕獲オリ及び処理設備の購入を行う市町村への助成	捕獲オリ 500基 処理設備 50基
	7-3 野生生物保護管理事業（市町村職員の育成）	有害鳥獣対策に従事する市町村職員の育成の助成	25人
	8 野生動物総合対策推進事業	鳥獣対策に関する調査研究	1機関
	9-1 生きものにぎわうため池再生事業	ため池の生態系を回復する外来種駆除等の実施	25箇所
	9-2 生きものにぎわう水田再生事業	水田魚道の設置の推進（研修会の開催）	5地区
	9-3 里地生態系保全支援事業（団体支援）	里地生態系を復活させる取組みを行う団体等への助成	20地区
9-4 里地生態系保全支援事業（市町村支援）	里地の生態系保全活動を行う市町村への助成	25市町村	

施策の区分	森林・環境基金事業名	事業の概要	5年間の必要計画量
Ⅲ 生物多様性・水環境の保全	10 河川魚道の機能回復事業	県管理河川の魚道の適切な維持管理の実施	点検：673箇所 修繕：253箇所
	11 地域協働水質改善事業	地域河川の水質問題等に対する地域の取組みへの支援	1 地域
	12 上流域と下流域の交流事業	上流域、下流域の環境を理解するツアーの実施	延べ 75 回
Ⅳ 公共施設等における県産材の利用促進	13 木の香る快適な教育施設等整備事業	教育福祉関連施設等の木造化、内装木質化を行う市町村、関係法人等への助成	65 施設
	14-1 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業	学校等の机・椅子などの導入を行う市町村等への助成	6,000 セット
	14-2 ぎふの木育教材導入支援事業	ぎふの木を使った教材の導入を行う学校等への助成	250 施設
	15-1 木質バイオマス利用施設導入促進事業	公共施設等の木質バイオマス利用施設の導入を行う市町村等への助成	ボイラー 10 施設 ストーブ 500 基
	15-2 県民協働による未利用材の搬出促進事業	県民協働による未利用材の搬出を行う市町村への助成	20,000 t
Ⅴ 地域が主体となった環境保全活動の促進	16 清流の国ぎふ地域活動支援事業	森、川づくり等環境保全活動を行う団体等への助成	100 件・団体
	17 森と木と水の環境教育推進事業	子どもたちを対象とした環境教育の実施	400 校・園
	18 森から生まれる環境価値普及促進事業	カーボン・オフセットを行う団体への助成等	助成団体 45 団体 普及啓発 一式
	19 エコツーリズム促進事業	エコツアー実施団体等への助成等	助成団体 15 団体 連携会議 5 回
	20-1 生物多様性に係る専門家の派遣事業	生物多様性の専門家派遣	一式
	20-2 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業	事業評価委員会開催 税の広報 PR 事業	委員会 15 回 計画による
I～V 共通施策	21 清流の国ぎふ市町村提案事業	市町村が提案する事業への助成	提案数による
5 施策	21 事業		

4 必要となる経費

今後必要となる施策を実施するために必要な県費は、今後5年間で約60億円と試算し、単年度平均すると約12億円となります。

(単位：億円)

施 策	今後5年間に想定される必要額	年間必要額
I 豊かな森づくり・清らかな川づくり	55.90	11.18
① 環境保全を目的とした水源林等の整備	25.75	5.15
② 里山林の整備・利用の促進	4.50	0.90
③ 生物多様性・水環境の保全	12.00	2.40
④ 公共施設等における県産材の利用促進	13.65	2.73
II 人づくり・仕組みづくり	4.10	0.82
⑤ 地域が主体となった環境保全活動の促進	4.10	0.82
合 計	60.00	12.00

5 新たな財源の必要性

(1) 施策の緊急性

森林の荒廃などによる公益的機能の低下への危惧が増しており、地球温暖化防止や生物多様性確保への対応も待ったなしの状況にあることを考慮すると、本県の自然環境を保全・再生するためには、これまでの既存の施策に加え、新たな施策を緊急的かつ継続的に行うことが必要な状況にあります。

(2) 県の財政状況

平成21年度から10年間の行財政改革の方向性を明らかにした「岐阜県行財政改革指針」を策定し、行財政改革に取り組んでいます。このうち、特に平成21年度から平成24年度までの4年間で「緊急財政再建期間」と位置づけ、「行財政改革アクションプラン」を策定し、徹底した行財政改革を実行しています。

この期間に、あらゆる角度から現在の財政構造を見直し、アクションプランを着実に実行することにより、起債許可団体から早期に脱却し、構造的な財源不足の解消に向け、持続可能な財政基盤の確立を目指していますが、厳しい財政状況が継続することが想定されます。

(3) 新たな財源の確保

こうした中、これまでの既存の施策に加え、新たな施策を行う場合には、引き続き徹底した行財政改革を行うことを前提に、新たな財源を求めざるを得ない状況にあります。

6 費用負担の方法

(1) 県民税均等割の超過課税方式の採用

本県の恵まれた自然環境の保全、再生を通じて得られる恩恵は、全ての県民が享受していること、また、今後新たに必要となる施策は社会全体で支えていくことを基本的な考え方のもと、県民や企業に広く公平に負担いただく「県民税均等割の超過課税方式」を採用しています。

この方式は、既存の税制度を活用することから仕組みが簡便で、徴税コストも新たな税制度を創設するより安価であるなどのメリットがあります。

さらに、新たな負担は、県民一人ひとりが本県の恵まれた自然環境の価値やそれらを保全・再生することの重要性に対する理解・関心をより一層深め、森づくり・川づくりに積極的、主体的に参画しようとする意識の醸成につながることを期待できます。

《税のしくみ》

●税の名称	清流の国ぎふ森林・環境税
●課税方式	県民税均等割に加算
●納める方	県民税均等割を納めている方
●税率	個人:年額1千円 法人:年額2千円～8万円
●期間	5年間(H24～H28)
●税収見込み	5年間で60億円

(2) 県外下流域からの協力

一方、本県の自然が持つ公益的機能の恩恵は、「水」を通して県外下流域の住民にも広く及ぶものです。

このため、県外下流域から本県の森づくりや川づくりに対して協力が得られる取組みも強化しています。例えば、「ふるさと納税制度」を活用し、県外下流域の方が寄付金を納めていただく際に、森林・環境税の使途事業に充当することを選んでいただく、メニューを新たに設けて、県外下流域の皆さんにこの制度を広く呼びかけています。

7 管理方法等

(1) 基金設置による使途の管理

県民税はその使途を特定されない普通税であるため、そのままでは徴収した税収は既存の普通税と区分されません。

新たな財源として上乗せする税収と既存の税収を区分し、その使途を県民に対して明確にするため、新たに基金「清流の国ぎふ森林・環境基金」を設置し、税収相当額から賦課徴収に要する費用を控除した後の額を積み立てて、毎年度必要となる額を取り崩して施策に充当することとします。

(2) 使途事業実施に伴う透明性の確保

県民意見の反映や事業過程の透明性を確保するため、外部有識者や県民の代表等を構成員とする第3者機関を新たに設置し、使途事業への意見や提案、事業実施後の評価を行います。毎年実施する使途事業の内容及び結果については、県民に対して公表します。

(3) 効果の検証

課税期間中に使途事業の達成状況や効果を検証し、継続等の見直しを行います。

第2章 平成25年度事業の実績概要

1 平成26年度事業の実績額及び税込等実績額

(1) 平成26年度事業実績額

平成26年度は、清流の国ぎふ森林・環境税の税込額を12億4百万円と見込み、平成24年度の残額2億5千830万7千円に運用益見込159万6千円を加えた、14億6千390万3千円で当初計画を立てました。また、要望の多い事業に対応するため、平成25年度繰越金の一部6千555万5千円を9月補正予算で加え、合計15億2千945万8千円を計画額として各種の森林・環境基金事業を実施しました。

一方、平成26年度森林・環境基金事業の実績額は13億1千201万2千円で、計画額に比べ、2億1千744万円6千円の残余となりました。

表：平成26年度清流の国ぎふ森林・環境基金事業 計画額及び実績額一覧

森林・環境基金事業名	計 画 額	実 績 額
1-1 環境保全林整備事業	433,262千円	332,573千円
1-2 水源林境界明確化促進事業	15,170千円	9,865千円
1-3 県民協働による森の通信簿事業	5,000千円	3,827千円
2 水源林公有林化支援事業	27,555千円	27,426千円
3 里山林整備事業	283,625千円	273,784千円
4 環境保全モデル林整備事業	55,000千円	50,153千円
		(うち、次年度繰越17,604千円)
		(うち、次年度繰越26,415千円)
5-1 流域清掃活動推進事業	4,300千円	2,045千円
5-2 流域協働による効率的な河川清掃事業	49,300千円	49,299千円
6 イタセンパラ生息域外保全推進事業	744千円	581千円
7-1 野生生物保護管理事業（ニホンジカ）	67,000千円	67,186千円
7-2 野生生物保護管理事業（捕獲オリ・処理設備）	1,800千円	135千円
7-3 野生生物保護管理事業（市町村職員の育成）	2,500千円	1,651千円
8 野生動物総合対策推進事業	21,248千円	21,013千円
9-1 生きものにぎわうため池再生事業	2,500千円	2,376千円
9-2 生きものにぎわう水田再生事業	3,000千円	2,237千円
9-3 里地生態系保全支援事業（団体支援）	10,200千円	9,506千円
9-4 里地生態系保全支援事業（市町村支援）	5,000千円	5,173千円
10 河川魚道の機能回復事業	70,000千円	69,862千円
11 地域協働水質改善対策事業	7,742千円	3,693千円
12 上流域と下流域の交流事業	9,252千円	7,860千円
13 木の香る快適な教育施設等整備事業	208,000千円	188,405千円
		(うち、次年度繰越98,690千円)
14-1 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業	12,000千円	11,144千円
14-2 ぎふの木育教材導入支援事業	5,000千円	2,400千円
15-1 木質バイオマス利用施設導入促進事業	35,000千円	10,054千円
15-2 県民協働による未利用材の搬出促進事業	6,400千円	3,434千円
16 清流の国ぎふ地域活動支援事業	23,000千円	15,881千円
17 森と木と水の環境教育推進事業	12,000千円	9,458千円
18 森から生まれる環境価値普及促進事業	5,000千円	3,490千円
19 エコツーリズム促進事業	10,060千円	7,802千円
20-1 生物多様性に配慮した地域づくりの普及推進事業	4,000千円	854千円
20-2 森林・環境税事業推進事業	9,800千円	8,126千円
21 清流の国ぎふ市町村提案事業	125,000千円	110,711千円
合 計	1,529,458千円	1,312,012千円

(注) 四捨五入の関係で、最下欄の合計と、個々の事業実績額の合計は合わない。

(2) 平成26年度税収等実績額

平成26年度の税収等実績は12億912万3千円で、計画に比べ、425万5千円の減少となりました。

表：税収等実績一覧

区 分	計 画	実 績	増 減
<収入>			
①清流の国ぎふ森林・環境税等	1,205,596千円	1,201,341千円	▲4,255千円
○清流の国ぎふ森林・環境税	(1,204,000千円)	(1,199,110千円)	(▲4,890千円)
○ふるさとぎふ振興寄附金	-	1,123千円	1,123千円
○運用益(利子)	1,596千円	1,108千円	▲488千円

(*) 森林・環境税実績内訳(個人県民税：1,000,824,836円、法人県民税：198,284,871円)

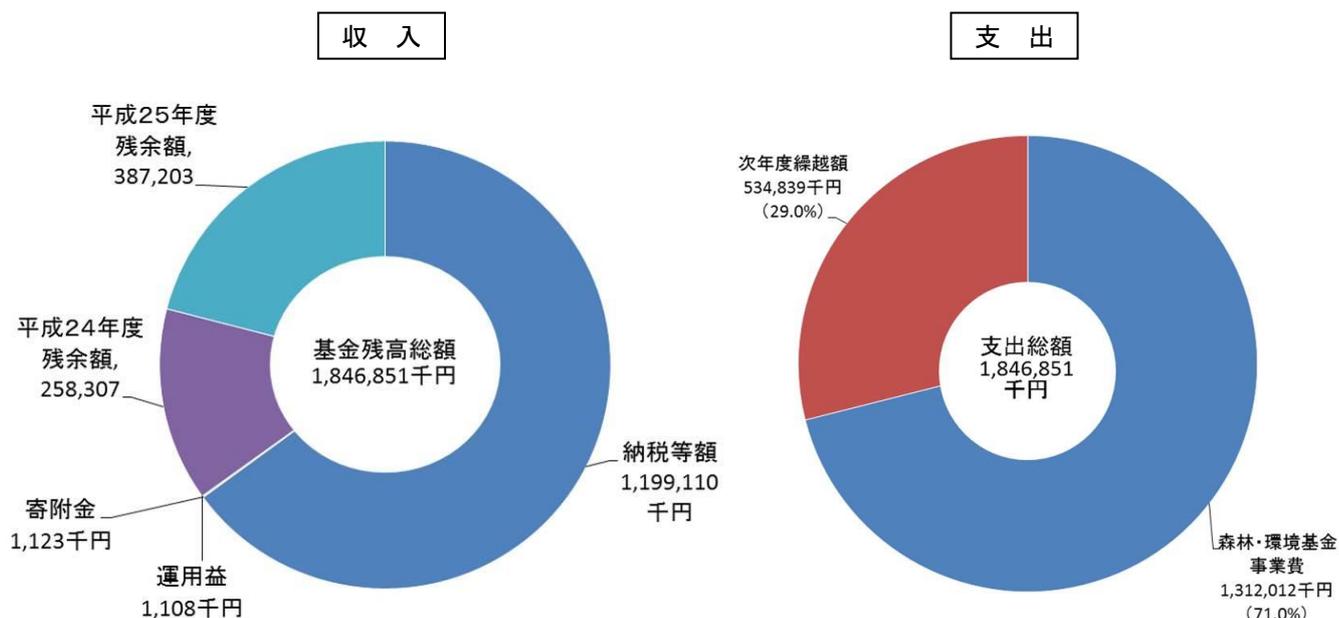
(3) 森林・環境基金等の繰越金(残金)の取扱い

平成26年度の森林・環境基金事業の計画に対する残余额2億1千744万円6千円と平成25年度残余额の一部3億2千164万8千円の合計から、平成26年度税収等の減少額425万5千円を除いた、5億3千483万9千円が平成27年度以降への繰越金となりました。

この繰越金については、5年間の事業目標を達成するため、森林・環境基金事業評価審議会の意見を踏まえ、平成27年度以降の事業に有効活用していくことを基本としています。特に事業実績の低調な事業は、見直し・改善を図っていきます。

区 分	金 額	備 考
平成26年度森林・環境基金事業費の残余额	217,446千円	
平成25年度繰越金の残余额	321,648千円	
税収等減少額	▲4,255千円	
繰越金(基金残金) 合計	534,839千円	

平成26年度 森林・環境基金の収入及び支出実績



2 平成26年度事業の実績量

表：清流の国ぎふ森林・環境基金事業実績量一覧

事業名	平成24年度 実績量	平成25年度 実績量	平成26年度 実績量	実績量 (累計)	5年間の 計画量
1 環境保全林整備事業	1,633ha	2,181ha	2,643ha	6,457ha	15,000ha
1-2 水源林境界 明確化促進事業	— ha	79.33ha	68.21ha	147.54ha	400ha (H25～H28)
1-3 県民協働に よる森の通信簿 事業	— グループ	— グループ	5 グループ	5 グループ	11 グループ
2 水源林公有林 化支援事業	4.03ha (白川町)	11.30ha (白川町)	32.85ha (白川町)	48.18ha	150ha (白川町)
3 里山林整備事 業	整備：240.83ha 改修：8箇所	整備：454.31ha 改修：8箇所	整備：923.92ha 改修：16箇所	整備：1,619.06ha 改修：32箇所	整備：2,600ha
4 環境保全モデ ル林整備事業	計画：1箇所(美濃市)	計画：1箇所(可児市) 整備：1箇所(美濃市)	計画：2箇所(土岐市、 中津川市) 整備：1箇所(可児市)	計画：4箇所 整備：2箇所	5箇所
5-1 流域清掃活 動推進事業	2流域 (長良川・揖斐 川)	3流域 (長良川・揖斐 川・土岐川)	3流域 (長良川・揖斐 川・土岐川)	3流域 (長良川・揖斐 川・土岐川)	5流域
5-2 流域協働に よる効率的な河 川清掃事業	2流域 (長良川・揖斐 川・)	3流域 (長良・揖斐 川・土岐川)	4流域 (長良・揖斐川・ 土岐川・宮川)	4流域 (長良・揖斐川・ 土岐川・宮川)	5流域
6 イタセンパラ 生息域外保全推 進事業	1箇所 (各務原市内)	1箇所 (各務原市内で 継続)	1箇所 (各務原市内で 継続)	1箇所 (各務原市内で 継続)	1箇所 (各務原市 内)
7-1 野生生物保 護管理事業(ニ ホンジカ)	捕獲 1,362 頭	捕獲 1,884 頭	捕獲 5,653 頭	捕獲 8,899 頭	市町村の計画 による
7-2 野生生物保 護管理事業(捕獲 オリ・処理設備)	捕獲オリ 74基 処理設備 2基	捕獲オリ 34基 処理設備 1基	捕獲オリ 35基 処理設備 0基	捕獲オリ 143基 処理設備 3基	捕獲オリ 500基 処理設備 50基
7-3 野生生物保 護管理事業(市町 村職員の育成)	1人	6人	4人	11人	25人
8 野生動物総合 対策推進事業	1機関 (岐阜大学)	1機関 (岐阜大学で継続)	1機関 (岐阜大学で継続)	1機関 (岐阜大学で継続)	1機関 (岐阜大学で継続)
9-1 生きものに ぎわうため池再 生事業	5箇所	5箇所	5箇所	15箇所	25箇所
9-2 生きものに ぎわう水田再生 事業	1地区 (可児市)	1地区 (中津川市)	2地区 (養老町、北方 町)	4地区 (可児市、中津川 市、養老町、北方町)	5地区
9-3 里地におけ る生態系保全事 業(団体支援)	4団体	5団体	5団体	14団体	20団体

事業名	平成 24 年度 実績量	平成 25 年度 実績量	平成 25 年度 実績量	実績量 (累計)	5 年間の 計画量
9-4 里地における生態系保全事業(市町村支援)	4 市町	6 市町	6 市町	16 市町村	25 市町村
10 河川魚道の機能回復事業	点検：673 箇所 修繕：33 箇所	点検：672 箇所 修繕：40 箇所	点検：672 箇所 修繕：57 箇所	点検：672 箇所 修繕：130 箇所	点検：673 箇所 修繕：253 箇所
11 地域協働水質改善事業	1 地域 (輪之内町内)	1 地域 (輪之内町内で継続)	1 地域 (輪之内町内で継続)	1 地域 (輪之内町内で継続)	1 地域
12 上流域と下流域の交流事業	延べ 17 回	延べ 16 回	延べ 13 回	延べ 46 回	延べ 75 回
13 木の香る快適な教育施設等整備事業	3 施設	9 施設	12 施設	25 施設	65 施設
14-1 ぎふの木で学校まると木製品導入事業	688 セット	767 セット	578 セット	2,033 セット	6,000 セット
14-2 ぎふの木育教材導入支援事業	70 施設	89 施設	51 施設	210 施設	250 施設
15-1 木質バイオマス利用施設導入促進事業	ボイラー1 施設 ストーブ 97 台	ボイラー0 施設 ストーブ 5 台	ボイラー0 施設 ストーブ 42 台	ボイラー1 施設 ストーブ 144 台	ボイラー10 施設 ストーブ 500 台
15-2 県民協働による未利用材の搬出促進事業	512.3 t	963.6 t	2,282 t	3,757.9 t	20,000 t
16 清流の国ぎふ地域活動支援事業	31 件・団体	36 件・団体	36 件・団体	103 件・団体	100 件・団体
17 森と木と水の環境教育推進事業	100 校・園	103 校・園	120 校・園	述べ 327 校・園	述べ 400 校・園
18 森から生まれる環境価値普及促進事業	8 団体 普及啓発 一式	7 団体 普及啓発 一式	4 団体 普及啓発 一式	19 団体 普及啓発 一式	45 団体 普及啓発 一式
19 エコツーリズム促進事業	4 地域 連携会議 1 回	5 地域 連携会議 1 回	5 地域 連携会議 1 回	14 地域 連携会議 3 回	18 地域 連携会議 5 回
20-1 生物多様性に係る専門家の派遣事業	専門家派遣 8 回	地域セミナー 5 回	シンポジウム 2 回 専門家派遣 0 回	シンポジウム等 7 回 専門家派遣 8 回	別途計画による
20-2 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業	委員会 3 回 計画による	委員会 3 回 計画による	委員会 3 回 計画による	委員会 9 回 計画による	委員会 15 回 計画による
21 清流の国ぎふ市町村提案事業	66 件	62 件	53 件	171 件	提案数による

第3章 平成26年度事業の実績概要

I 環境保全を目的とした水源林等の整備

1 環境保全林整備事業

(H26実績額：504,205千円／H26予算額：644,320千円)
(うち、森林・環境基金 H26実績額：332,573千円／H26予算額：433,262千円)

【事業概要】水源林、溪畔林、奥山林等における間伐等の助成

【担当課】林政部 森林整備課

1 事業の目的

- ・既存の林業経営では採算の合わない飲用水や農業用水等の水源地域や渓流域、急傾斜地等の森林の整備・保全を推進するため、間伐等を支援し、環境を重視した森林づくりを推進します。
- ・水源地域周辺や急傾斜地等における森林環境の改善により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で水源涵養機能維持増進森林又は山地災害防止機能／土壌保全機能維持増進森林に区分された水源林、溪畔林等において間伐を実施します。
 - 補助対象者：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会
森林整備法人、林業事業体、特定非営利活動法人等
 - 補助率：10／10（間伐上限200千円／ha、関連条件整備38千円／ha）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値／計画値	H26年度までの実績値 ／5年間の目標値
間伐面積	5年間で早期に間伐が必要な森林62千haのうち、環境保全林30千haの1/2（森林施業計画等が策定されていない森林）	2,643ha／3,300ha *市町村別実施一覧 資料編参照	6,457ha／15,000ha

4 事業担当課における自己評価

- ・25年度実績に対して、約21%実績が増加しましたが、目標面積3,300haに対しては、約80%になっています。
- ・目標を達成できなかった主な原因は、下記のとおりです。
 - 26年度は、12月中旬からの豪雪により倒木被害が発生するなど現地への到達が困難になったこと。
 - 森林所有者の特定や施業の同意を得ることが困難な箇所があったこと。
- ・27年度は、早期事業着手に向けた事業決定及び森林所有者の特定など同意の取り付けに対する支援を引き続き行います。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成27年6月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

30市町村において事業を実施しました。

実施市町村数	実施面積	事業費(千円)	森林・環境税(千円)
30市町村	2,642.69ha	503,857	332,225

(その他事務費 348千円)

圏域別実施面積

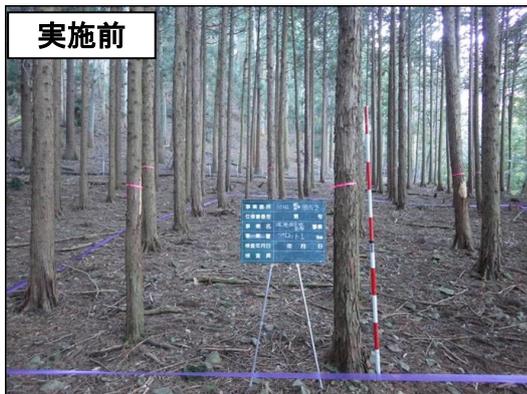


間伐を実施することで林床に光が入り、下層植生の生育が促進され、健全な水源林等への誘導が期待されます。

また、事業の効果を検証するため、実施後及び3年後と5年後に森林の状況(林内の光環境、林床の被覆状況、土壌の状態など)のモニタリング調査を実施してきます。

平成26年度においては、19箇所で行いました。

実施状況写真



揖斐郡池田町 地内



郡上市美並町 地内



1-2 水源林境界明確化促進事業

(H26 実績額：9,865 千円／H26 予算額：15,170 千円)

【事業概要】 水源林の機能強化等に必要な協会の明確化作業等の助成

【担当課】 林政部 治山課

1 事業の目的

- ・水道水源等の周辺上流域の森林であって、境界が不明確な森林において境界を明確にしたうえで、水源かん養や干害防備保安林の指定推進、間伐などの森林整備の促進を図ることにより、重要な水源林の保全を推進します。

2 事業の内容

- ・市町村による重要な水源林における森林境界の明確化を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10／10以内
 - 要件：以下の全てを満たす森林。
 - ①水道水源となっている取水施設等の上流部の森林であること。
 - ②保安林に指定されることが確実であること、又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等将来にわたって森林の状態が担保されること。
 - ③取得面積が1ha以上の森林であること。
 - ④市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値／計画値	H26年度までの実績値 ／5年間の目標値
境界明確化 の面積	市町村からの要望による 推計値	68.21ha／100ha *実施市町村 高山市	147.54ha／400ha (H25~H28の4年間)

4 事業担当課における自己評価

- ・計画値に対して約70%の実績となり、概ね計画通りの達成率となりました。
- ・事業費についても、1ha当たりの事業コストを予算額の96%に抑えられるなど効率的な事業実施となりました。
- ・本事業目的にある保安林の指定推進については、事業地内の61.74haについて保安林指定の同意を得ており、全体の90%以上の保安林指定が進められる見込みになりました。
- ・平成27年度には保安林指定申請を作成し、保安林指定手続きを進めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成27年 月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成27年度事業の実施状況

事業主体： 高山市

事業費：9,860 千円

実施箇所： 高山市荘川町三谷 外1地区

実施面積：68.21ha

○事業の流れ

- 1 境界明確化に向けた事前調査



- 2 境界明確化のための現地調査



- 3 間伐等の森林整備や保安林の指定に向けた成果の整理

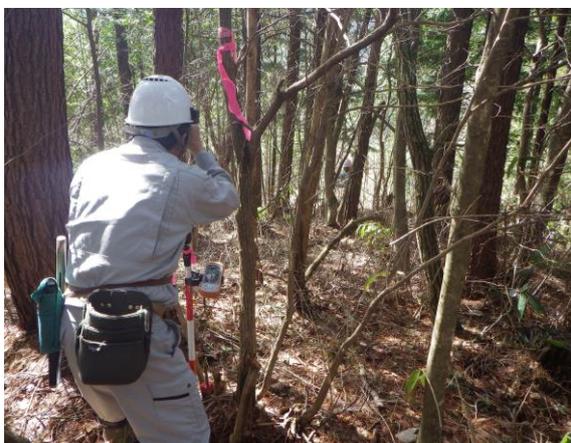
○事業実施状況



地元説明会



現地調査（杭打ち作業）



現地調査（測量作業）



データ整理作業

1-3 県民協働による森の通信簿事業

(H26 実績額 : 3,827 千円 / H26 予算額 : 5,000 千円)

【事業概要】 水源地域内の森林の機能評価活動を行うグループへの助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- ・水源林の維持のためには、県民等の水源林の保全に対する理解や協力が不可欠なことから、水源林の保全に関する理解の促進が重要です。岐阜県水源地域保全条例の施行を契機として、県内各地域のグループが主役となって水源林の現状認識を行い、水源林を保全していく機運を助長させるとともに、意欲的で模範となるグループを育成します。

2 事業の内容

【補助】 水源地域内の森林において、森林機能の評価に関する活動を行うグループに助成します。

○事業主体：NPO、学校、自治会、企業その他グループ

○補助率等：10 / 10 以内（1 グループあたりの補助金上限額：500 千円）

○対象森林：岐阜県水源地域保全条例（平成25年岐阜県条例第24号）第13条に基づく水源地域に指定されている森林

【委託】 森林機能の評価に関する活動の指導等を委託し、森の通信簿(*)を作成します。

*：森の通信簿とは、簡単な調査手法により、森や川の環境状況を点数化し、森林の健全度を評価するものです。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値 / 計画値	H26 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
活動を行う グループ数	意欲的で模範となるグループの育成	5 グループ / 5 グループ	5 グループ / 11 グループ (H26~H28)

4 事業担当課における自己評価

- ・当初目標 5 グループに対して、実績は 5 グループと計画どおりに実施できました。
- ・事業を実施することにより、水源林の現状を知っていただくことができ、水源林保全の機運を高めることができました。
- ・岐阜大学の指導により、水源林保全活動に取り組んでいただける 5 グループの育成ができました。
- ・今後は、県内各地域で森林の健全度を理解していただく取り組みを更に広げ、水源林の保全に対する機運が高まるよう支援していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成 27 年 7 月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

(1) 補助事業

県内5圏域の5グループに対して助成を行い、水源地域内の森林において、森の通信簿を活用した水源かん養機能、土砂流出防止機能、生態系保全機能、快適環境機能、木材生産機能の5つの機能に関する調査活動を行うほか、水源林を理解するために必要な研修会等を開催しました。

圏域 (市町村)	グループ名	水源地域の名称 (水道区分・取水状況)	活動内容	森林・環境税
岐阜 (岐阜市)	天神川を考える会	雄総水源地 (上水道・伏流水)	調査活動1回 研修会等3回	500,000円
西濃 (揖斐川町)	特定非営利活動法人 山菜の里いび	賤野谷水源 (簡易水道・河川自流)	調査活動2回	213,000円
中濃 (郡上市)	明宝山里研究会	奥住浄水場 (簡易水道・河川自流)	調査活動1回	108,000円
東濃 (中津川市)	加子母森林環境保全研究会	尾城谷水源 (簡易水道・河川自流)	調査活動1回 研修会等2回	500,000円
飛騨 (高山市)	NPO法人 山と森お援け隊	蔵柱水源 (簡易水道・河川自流)	調査活動1回	237,000円

(2) 委託事業

森林機能の評価に関する活動を行う5グループの指導を岐阜大学に委託し、調査結果の分析及び大学の有する知見を加えた森の通信簿を作成しました。



水源地域内の土壌調査（中津川市）



水源地域内の水質調査（郡上市）



水源地域内の樹木調査（揖斐川町）



水源地域内の下層植生調査（高山市）

2 水源林公有林化支援事業

(H26実績額：27,426千円/H26当初予算額：22,000千円、9月補正後予算額：27,555千円)

【事業概要】 森林の公有林化の助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- ・水源林の水源涵養機能を保全するため、水道水源等の周辺上流域の森林のうち、荒廃した森林（恐れのある森林含む）で早急に公的な管理が必要な森林を、市町村が公有林化し、適正な管理を推進します。
- ・森林の公有林化により、森林の公益的機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- ・市町村による水源林の公有林化を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：10/10以内（上限は、10,000千円、森林購入後、保安林に指定し、将来にわたり森林として管理する場合、10/10以内、森林購入後、保安林以外の方法で将来にわたり森林として管理する場合、1/2以内）
 - 要件：以下の全てを満たす森林。
 - ①岐阜県水源地域保全条例（平成25年岐阜県条例第24号）第13条第1項の規定により水源地域に指定された森林、又は指定される予定の森林
 - ②保安林に指定されることが確実であること、又は市町村の条例により公の施設として位置づけられること等将来にわたって森林の状態が担保されること。
 - ③取得面積が1ha以上の森林であること。
 - ④市町村森林整備計画において、公益的機能別施業森林として位置づけられていること。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
公有林化の面積	市町村からの要望による推計値	32.85ha/35ha *実施市町村 中津川市、八百津町、 白川町	48.18ha/150ha

4 事業担当課における自己評価

- ・本事業は、市町村による公有林化を進め、適切な森林管理を図ることで、地域住民の安全で快適な生活環境を守ることにつながり、事業の必要性は高いと考えられます。
- ・本年度は、3市町からの申請があり、市町村からの事業ニーズも高まり、県内の公有林化の推進が図られている。また、事業の効果検証では、公有林化された山林は、保安林化の手続きが進められており、事業効果が発揮されています。
- ・公有林化の推進のためには、県民の水源林保全に関する意識の醸成が必要であるため、本年度は、水源林写真コンテストの実施やショッピングセンターでの写真展の開催、水源林のPRテレビの放映を通じて県民の理解促進を図った結果、普段水源林とは接点の少ない都市部の地域住民に水源林の魅力や必要性を理解していただくことができました。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成26年6月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

○中津川市

所在地：中津川市付知町字日枯入12047-229、12047-237

林小班：80イ12-1～12-3、80ロ21-1、21-2

森林の現況：普通林（スギ、ヒノキ林齢56年生、66年生）

公有林化面積：6.74ha

○白川町

所在地：加茂郡白川町字黒川寒陽気6924-1、3、4

加茂郡白川町字黒川赤原6843-1、6901、6902、6910

林小班：296イ6、296イ8、296イ9、296イ10、296イ11、

296イ16、299イ11、299イ12、299イ13、299イ17

森林の現況：水源涵養保安林、普通林（ヒノキ 林齢23、24、28～76年生）

公有林化面積：6.1613ha

○八百津町

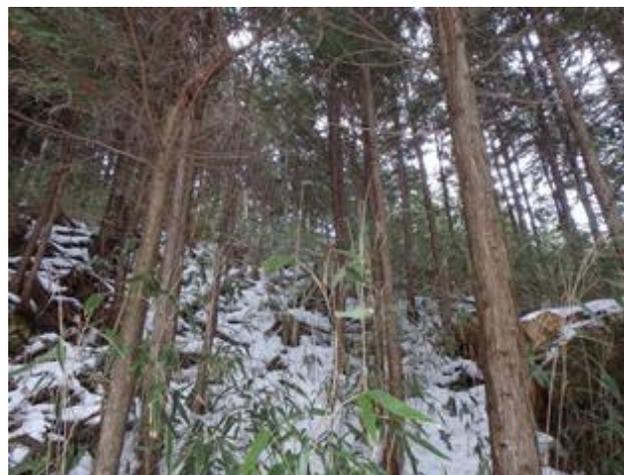
所在地：加茂郡八百津町福地字蔵橋1番13～15、19～23、33、36、43～
47、57～95

林小班：108へ5、108ト4

森林の現況：普通林

（ヒノキ林齢62年、アカマツ62～68年、その他広葉樹62～68年）

森林の現況：19.9995ha



公有林化された森林（白川町）

3 里山林整備事業

(H26実績額：273,784千円/H26当初予算額：223,325千円、9月補正後予算額：283,625千円)

【事業概要】 集落・農地等周辺の里山林整備の助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- ・野生鳥獣による被害の軽減など地域住民の生活環境の保全や生物多様性の保全を図るため、里山林の整備を支援し、環境を重視した里山づくりを推進します。
- ・住宅街・集落、農地周辺や生活道路沿線の森林整備等が行われることにより、里山林の快適環境形成機能や保健文化機能の維持増進が図られます。

2 事業の内容

- ・市町村森林整備計画で快適環境形成機能増進森林又は保健・文化機能維持増進森林に区分された里山林の各種森林整備事業を支援します。
 - 補助対象：市町村、森林組合、生産森林組合、森林組合連合会、森林整備法人
林業事業体、特定非営利活動法人等
 - 補助率：10/10以内
 - 整備の種類：侵入竹の除去、森林病虫害の防除、広葉樹等の植栽、修景等の環境保全、
不用木の除去、附帯施設整備、既存施設の改修、危険木の除去
バッファゾーンの整備

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	5年後(H28年度) 目標値
森林整備の面積	里山林128千haのうち、人家、田畑等周辺など、より身近な里山林の整備面積	森林整備923.92ha/600ha 施設改修16箇所/11箇所 *実施市町村 資料編参照	2,600ha

4 事業担当課における自己評価

- 923.92haと計画以上に里山林整備が進んだことは高く評価できます。
- 整備実施後の地域住民等に対するアンケート調査結果では、高い満足度を得ることができ、住民から好評を得ています。(結果は次頁参照)
- 市町村等からの整備要望も多く、里山林の公益的機能がさらに発揮できるためにも、要望に応えられるよう予算措置が必要です。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成26年7月の事業評価審議会での結果を記載します(現在取りまとめ中)。

6 平成26年度事業の実施状況

24市町村において事業を実施しました。

事業種別	事業量	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)
侵入竹の除去	6.14ha	1,998	1,878
森林病虫害の防除	(517.9m ³)	8,563	8,563
広葉樹等の植栽	0.86ha	462	430
修景等の環境保全	183.88ha	22,658	22,556
不用木の除去	609.29ha	123,669	117,503
危険木の除去	51.25ha	21,033	20,931
バッファークーンの整備	72.50ha	49,382	49,367
附帯施設の整備	2箇所	570	567
既存施設の改修	16箇所	52,204	51,823
計	森林整備 923.92ha 施設改修 16箇所	280,539	273,619

※事業種別に千円切捨てで記入しているため合計と一致しません。(その他事務費 166千円)

◇地域住民満足度調査結果について

<調査先> 平成26年度里山林整備事業実施箇所の自治会等 74団体

<調査方法> アンケート形式

<実施期間> 平成27年4月～5月

<調査結果>

- 森林・環境税を活用しての里山林整備：「よかった」98%
- 景観：「美しくなった」97%
- 自然観察や散策、里山の手入れ：「しやすくなった」97%
- 住宅周辺や、学校の通学時の安全・安心：「向上した」85%
- 野生鳥獣の住宅等への出没：「減りそう」69%、「減りそうにない」15%
- 野生鳥獣による農業被害：「減りそう」61%、「減りそうにない」27%
- 今後の里山林を地域全体で保全していきたい：「そう思う」99%

バッファークーンの整備（飛騨市内）



実施前



実施後

危険木の除去（関市内）



実施前



実施後

4 環境保全モデル林整備事業

(H26 実績額：50,153 千円 (うち、26,415 千円は次年度繰越) / H26 予算額：55,000 千円)

【事業概要】 環境保全モデル林の指定、整備・活用計画の策定

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- ・既存の林業経営では採算の合わない里山林等の整備・保全を推進するため、環境保全モデル林の指定、整備・活用計画策定、森林や施設の整備を行い、環境を重視した森林づくりを推進します。
- ・環境保全モデル林を指定して整備・活用計画を策定します。計画に基づき整備を行い、その後は里山活動団体により継続的な森林整備や森林資源の利活用が図られます。

2 事業の内容

- ・環境保全モデル林の指定
- ・整備・活用計画の策定
- ・整備の実施

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値/計画値	目標値 5年後 (H28 年度)
環境保全モデル林の指定	多様な里山の取り組みを広めるため、モデル的な取り組みを5箇所設定	2箇所/1箇所 *実施箇所 土岐市・中津川市	5箇所

4 事業担当課における自己評価

<平成26年度環境保全モデル林（土岐市、中津川市）の選定>
 ○環境保全モデル林を2箇所選定し、里山活動団体、市、学識経験者、県で組織する会議において、基本計画や里山活動団体の基本計画に沿った整備・活用計画を策定しました。
 ○平成27年度は整備活動計画に基づき、遊歩道や施設等の整備を進めていきます。

<平成25年度環境保全モデル林（可児市）の整備・移管>
 ○整備活動計画に基づき、道（作業道・歩道）、管理棟、トイレ等を整備し移管しました。
 ○平成27年度は5月にモデル林オープニング記念式典が行われる予定です。

<平成24年度環境保全モデル林（美濃市）の活動>
 ○「薪づくり」「シイタケホダ木づくり」などイベントを10回以上にわたり開催しました。
 ○平成27年度は4月から労働金庫連合会の支援を受け「ろうきん森の学校」を開校し、ものづくりを中心とした里山づくりを目指して活動していく予定です。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成26年7月の事業評価審議会での結果を記載します（現在取りまとめ中）。

6 平成26年度事業の実施状況

【第3号土岐高山城跡の森、第4号加子母福崎の森】

○モデル林の概要

	第3号 土岐高山城跡の森	第4号 加子母福崎の森
場所	土岐市土岐津町高山御屋敷 (土岐市役所の東)	中津川市加子母字福崎 (道の駅加子母の西)
面積	10.81ha	9.42ha
現況	広葉樹(コナラ、カシ類)が多く、部分的にマツやヒノキが生育。 区域内の高山城跡に訪れる観光客は多いが、森林散策は少ない。	ヒノキが中心で、一部にスギや広葉樹がある。 ヒノキ、スギの針葉樹林は管理されているが広葉樹林は未整備である。

○整備・活用計画の概要

コンセプト	「歴史」「文化」「自然」に育まれた地域のシンボル“土岐高山城跡の森”～ふるさとの絆を育み 里山の恵みを活かす元気な森づくり～	里山の文化・歴史を体感できる 美しい森林のふるさと “加子母福崎の森”
想定利用者	7,900人/年	2,000人/年
活動計画	里山体験プログラム。薪、炭、シイタケ原木等にして生産・販売。など	林業の参加体験プログラム。食文化体験プログラム。など
必要な整備	作業道、周回散策路。施設(作業小屋、トイレ、展望休憩施設、標識など)。広葉樹林。	作業道、周回散策路。施設(作業小屋、トイレ、洗い場、ため池、標識など)。不用木除去、除間伐。



整備・活用計画策定会議



現地調査の風景



現地調査の風景

【第2号可児市我田の森】

○施設整備

(1) 散策路の整備

- ・歩道869m

(2) 施設の整備

- ・管理棟1棟、バイオトイレ2基、ステージ1棟、水道・電気施設一式

(3) 活動のための機材の導入

- ・製材機1台、薪割り機1台



歩道(木製階段)



バイオトイレ

5-1 流域清掃活動推進事業

(H26 実績額：2,045 千円／H26 予算額：4,300 千円)

【事業概要】 上下流域が連携した河川清掃活動への支援

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- ・流域で活動する環境保全団体等と関係機関が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。

2 事業の内容

①流域協働を目指したネットワークづくり

- ・県内5流域（長良川、揖斐川、木曾川・飛騨川、土岐川・矢作川、宮川・庄川）について、流域全体をカバーする協働体の形成を目指し、核となる団体の掘り起しやネットワーク化を推進します。

②河川清掃活動の実施（補助金）

- 補助対象者：NPO法人、地域団体等（1団体／流域）
- 補助率：10／10（補助金の上限額1,000千円）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値／計画値	H26 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
対象流域数	県内の主要河川流域における上下流域が連携した河川清掃活動の実施数	3 流域／4 流域 *実施流域 長良川、揖斐川、土岐川	3 流域／5 流域

4 事業担当課における自己評価

- ・長良川流域では、連携団体をさらに増やし、26年度は新たに2地点を加え、上・中・下流の7地点（郡上市、関市、美濃市、岐阜市、海津市、羽島市、桑名市）で河川清掃を実施して、ゴミ回収量も合計で約5トンに到達することができました。
- ・揖斐川流域では、昨年度同様近隣の市町と連携し、計10地点（揖斐川町、池田町、大野町、大垣市（上石津）、垂井町、養老町）で河川清掃を実施して合計で約2トンのゴミを回収することができました。
- ・土岐川流域では、実施主体を中心に、地域住民、企業等と連携体制を構築し、26年度は新たに2地点を加え、計3地点（多治見市、瑞浪市）で河川清掃を実施しました。今後は、土岐川全流域における清掃活動拠点の拡大を図っていきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成26年7月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

① 長良川流域（補助先：NPO法人長良川環境レンジャー協会）

- ・ NPO法人長良川環境レンジャー協会を中心に他 52 団体が連携した河川清掃を支援
- ・ 開催日：平成26年11月15日（土）、16日（日）、30日（日）
- ・ 実施場所：郡上市、関市、美濃市、岐阜市、海津市、羽島市、桑名市 7 地点
- ・ 参加人数：各会場合計 約 500 人、ゴミ回収量合計：約 5,000 k g

② 揖斐川流域（補助先：NPO法人いびがわみずみずエコステーション）

- ・ NPO法人いびがわみずみずエコステーションを中心に他 150 団体が連携した河川清掃を支援
- ・ 開催日：平成26年5月25日（日）
- ・ 実施場所：揖斐川町、池田町、大野町、大垣市（上石津）、養老町、垂井町 10 地点
- ・ 参加人数：各会場合計 約 2,000 人、ゴミ回収量合計：約 2,000 k g

② 土岐川流域（補助先：NPO法人明るい未来のある地域づくりを進める会）

- ・ NPO法人明るい未来のある地域づくりを進める会を中心に他 11 団体が連携した河川清掃を支援
- ・ 開催日：平成26年10月12日（日）、19日（日）
- ・ 実施場所：多治見市、瑞浪市 3 地点
- ・ 参加人数：各会場合計 約 70 人、ゴミ回収量合計：約 167 k g



長良川流域（海津市）



揖斐川流域（揖斐川町）



土岐川流域（多治見市）



回収したゴミの一部

5-2 流域協働による効率的な河川清掃事業

(H26 実績額：49,299 千円／H26 予算額：49,300 千円)

【事業概要】 上下流域が連携した河川清掃活動の実施

【担当課】 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- ・流域の環境保全団体等が連携し、流域全体に着目した河川清掃活動に取り組むことにより、流域ごとの河川清掃モデルの確立と県民の河川環境保全意識の向上を図ります。
- ・上下流の地域住民が協働し、流域全体で清掃活動に連帯して取り組むことができる環境を整えます。

2 事業の内容

- ・流域が一体となった効率的な河川清掃モデルを確立するため、流域清掃活動推進事業団体と協働し、河川管理者としての河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を行います。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値／計画値	H26 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
実施流域数	県内の主要河川流域における NPO や地域住民と連携した河道内樹木除去等の実施数	4 流域／4 流域 *実施流域 長良川、揖斐川、土岐川、宮川	4 流域／5 流域

4 事業担当課における自己評価

- ・土木事務所と清掃を実施する NPO 団体が打合せを行い、要対策箇所について現地視察を行いました。
- ・NPO 団体と連携し、長良川流域では要望を受けて笹、竹の除去を実施した後に、NPO 団体が当区域内の清掃活動を実施しました。
- ・流域の NPO、自治体及び自治会の要望を聞きながら、多くの箇所で清掃を実施することができました。
- ・今後、実施エリアの拡大や、当事業と NPO が連携して活動できる箇所の拡大等を図っていく予定です。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成 26 年 7 月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成25年度事業の実施状況

32 河川、62 箇所の県管理河川において、河道内樹木の伐採・除去や、不法投棄廃棄物等の回収を実施しました。

実施項目	実施内容	実施量
環境整備要望対応河川数	要望を受け環境整備を実施した河川数	32 河川
環境整備要望対応箇所数	要望を受け環境整備を実施した箇所数	62 箇所
環境整備実施面積	要望を受け樹木を伐採・除去した面積	60,024 m ²
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量（木くず）	626.4 m ³
環境整備での回収量	回収した不法投棄廃棄物等の量（鉄くず）	0.2 m ³



長良川（岐阜市長良古津） 施工前



桂川（揖斐川町） 施工前



長良川（岐阜市長良古津） 施工後



桂川（揖斐川町） 施工後

6 イタセンパラ生息域外保全推進事業

(H26 実績額 581 千円/H26 予算額 : 744 千円)

【事業概要】 イタセンパラ（種の保存法の国内希少野生動物種）の生息域外保全

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- ・ 県水産研究所に鉄筋コンクリート製保存池（約 140m²）を整備し、産卵母貝（イシガイ）を含めた総合的な飼育繁殖技術に関する研究を行いながら、野生復帰に向けた木曽川産イタセンパラの維持・繁殖を推進します。
- ・ 木曽川産イタセンパラの野生絶滅を回避することができるとともに、イタセンパラの繁殖等の生態（淡水二枚貝に産卵する等）を通じて、生物多様性保全に関する県民の理解を促進します。
- ・ 産卵母貝を含めた総合的な飼育繁殖技術を確立することで、県内に生息する他のタナゴ類や希少な淡水二枚貝の保護に役立てます。

2 事業の内容

- ・ イタセンパラの自然産卵による効率的な繁殖技術の開発（H25 年度～）
- ・ イタセンパラが産卵基盤として利用する二枚貝（イシガイ）の長期間飼育技術及び人為環境下での再生産技術の開発（H24 年度～）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値/計画値	H26 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
飼育繁殖技術の確立数	総合的な飼育繁殖技術の確立（産卵母貝を含む）	1 件 / 1 件 (実施継続中)	1 件 / 1 件

4 事業担当課における自己評価

- ・ 平成 26 年度は、25 年度の導入個体 50 尾に対し浮上個体は 1201 尾となり、個体数が 24 倍に増加しました。これにより野生復帰用個体の量的確保が可能となり、環境省が策定する木曽川水系イタセンパラ保護管理計画に、具体的な野生復帰の時期が記載されました。
- ・ イタセンパラの繁殖に不可欠な産卵母貝（イシガイ）の飼育・繁殖技術の開発に知見が得られました。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成 26 年 7 月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

① 水産研究所におけるイタセンパラ第1世代の作出

- 平成25年秋期に産卵母貝（イシガイ）に産み付けられた卵は、平成26年4月29日から約2週間にわたって、稚魚（全長6mm程）となって泳出しました。
- 泳出した稚魚は、池内に自然繁殖した動物プランクトン、次いで珪藻類などを捕食して成長します。この間、これらの餌が繁殖しやすいよう、水質状況等をモニタリングしながら、栄養塩類（窒素やリン）の供給（鶏糞の投入）を行い、人工餌料等の給餌は一切行いませんでした。
- 9月中旬に池内のイタセンパラを全て捕獲、計数した結果、1,201尾の生息を確認し、成熟期までの繁殖率2,400%（導入親魚数50尾）を達成しました。
- 野生復帰用個体の量的確保が可能となったことから、環境省が策定する木曾川水系イタセンパラ保護管理計画に、具体的な野生復帰の時期（平成28～29年）が記載されました。



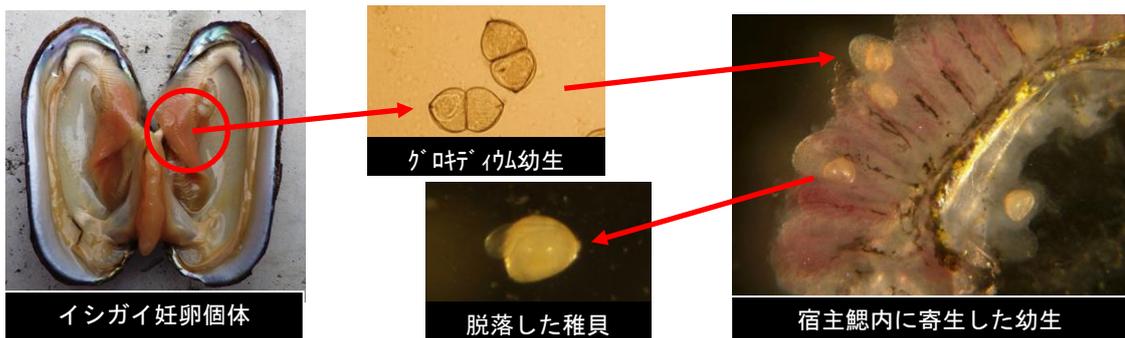
② イタセンパラの自然産卵による効率的な繁殖技術の開発

- イタセンパラの産卵成否を決める要因として、産卵管を挿入する貝の出水管の向き（貝の定位角度）があります。貝の定位角度を固定する底質材料として“砂”、“スポンジ”、“容器”の3種類を用い、産卵後の貝の死亡、貝からの泳出等への影響について評価しました。（平成25年度からの継続調査）
- 調査の結果、卵を産み付けられた貝の主な死亡原因として過剰産卵が考えられたため、そのおそれが少なく、貝の観察や管理のしやすい“容器”が人工保存池内において最適な基質材料と判断しました。
- 平成26年秋期の第2世代の作出に当たり、より効率的な自然繁殖を目指し、産卵母貝死亡の主な要因となる過剰産卵を防止する目的のため、産卵母貝とイタセンパラの人工保存池での収容期間の長さを変えた試験区を設定して産卵させました。



③ 産卵母貝（イシガイ）の飼育・繁殖技術の開発

- イタセンパラの繁殖には産卵基盤となる淡水二枚貝イシガイ類が必要不可欠ですが、人為環境下での長期飼育や再生産は困難といわれています。これまでに得られた結果から、2年以上長期飼育できること、貝から吐出されたグロキディウム幼生が宿主（ヨシノボリ）へ寄生するまでの生存可能期間が、2日程度であることなど確認しました。
- 今後、稚貝が宿主から脱落、着底した後、定位・成長できる底質環境の条件の解明が課題として残されています。



7-1 野生生物保護管理事業（ニホンジカ）

（H26実績額：67,186千円／H26予算額：67,000千円）

【事業概要】ニホンジカの個体数調整のための捕獲に係る助成

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- ・個体数調整を目的としたニホンジカの捕獲を実施することで、農林業や生活環境等への被害軽減を図ります。

2 事業の内容

- ・市町村が作成する実施計画に基づくニホンジカの捕獲に対する経費を支援
 - ①捕獲従事者への日当（5,000円／日を上限）
 - ②捕獲された個体数に応じた報償（オス5,000円／頭、メス10,000円／頭を上限）
 - ③捕獲事業の安全確保、住民への周知に必要な消耗品費（上限200千円）
 - ④効果的な捕獲を実施するための捕獲装置の購入費（上限1,000千円）
 - ⑤捕獲した個体を処理、保管するための設備の購入費（上限1,000千円）
- ・「地域の人材を活用した捕獲体制整備モデル事業」に係る経費（上限1,000千円）
- ・「わな捕獲を中心としたモデル事業」に係る経費（上限1,500千円）
- ・わな捕獲技術向上研修会の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値／計画値	H26年度までの実績値 ／5年間の目標値
捕獲報償	期待する捕獲効率とメス捕獲のインセンティブから想定	オス 1,850頭／2,000頭 メス 3,803頭／2,000頭	11市町／市町村の実施計画による

4 事業担当課における自己評価

- ・個体数調整捕獲において、平成25年度の9市町を上回る11市町（山田市、本巢市、大垣市、海津市、養老町、垂井町、揖斐川町、池田町、関市、郡上市、下呂市）で実施することができました。
- ・11市町合計で、5,653頭を捕獲することができ、またオスよりメスを多く捕獲できたことから個体数調整に効果的な捕獲となりました。
- ・今後は、実際の捕獲だけでなくその体制づくりに重点を置いて事業を進め、さらなる個体数調整への貢献を目指します。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成26年7月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

(1) ニホンジカの個体数調整捕獲の実施

ニホンジカの個体数調整捕獲を実施した11市町に対し、ニホンジカの捕獲に係る経費を支援し、平成25年度の捕獲実績(1,884頭)を大幅に上回る5,653頭を捕獲することができました。

また、今回多くの市町が捕獲期間とした11月から2月はニホンジカの繁殖時期と重なっており、妊娠中のメスジカも多いことから、より一層の個体数抑制効果があったものと考えられます。

<ニホンジカの個体数調整捕獲実績>

	オス	メス	計
山口市	40	37	77
本巢市	141	239	380
大垣市	8	35	43
海津市	2	3	5
養老町	4	7	11
垂井町	2	2	4
揖斐川町	214	268	482
池田町	40	115	155
関市	88	143	231
郡上市	939	1,929	2,868
下呂市	372	1,025	1,397
計	1,850	3,803	5,653

(2) 地域の人材を活用した捕獲体制整備モデル事業

被害地域の住民自らが捕獲活動に参加する体制整備や効率のよい捕獲技法の実施に向けた取組みについて、他の地域のモデルとなる活動に取り組む3法人(NPO法人メタセコイアの森の仲間たち(郡上市)、所産業株式会社(揖斐川町)、馬瀬建設株式会社(下呂市))に対し支援を行いました。

(3) わな捕獲を中心とした捕獲体制整備モデル事業

地域住民が連携してくくりわな等を使用した捕獲体制を整備する取組みについて、他地域のモデルとなる活動に取り組む4市町13地区に対し支援を行いました。

市町村	取り組み地区
大垣市	時地区、一之瀬地区
郡上市	八幡亀尾島・雛成地区、大和町大間見地区、大和町牧地区、明宝二間手地区、明宝奥住小保木地区、明宝気良柏尾地区、明宝小川地区、和良町野尻地区
下呂市	馬瀬西村、馬瀬惣島大野地区
揖斐川町	谷汲神原地区

(4) わな捕獲技術向上研修会の開催

くくりわなによる先進的な捕獲技法の普及を目的とした研修会を県内10か所で開催し、392人のわな免許所持者が参加しました。



地域の人材を活用した捕獲体制モデル事業
(馬瀬建設の取り組み)



わな捕獲を中心とした捕獲体制モデル事業(大垣市の取り組み)



わな捕獲技術向上研修会(実技研修)
(郡上会場の様子)

7-2 野生生物保護管理事業（捕獲オリ・処理設備）

（H26 実績額：135 千円／H26 予算額：1,800 千円）

【事業概要】 特定外来生物捕獲用のオリ及び処理施設の購入費の助成

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- ・特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を推進し、農業等への被害低減を図ります。

2 事業の内容

○補助対象者：市町村

○補助率：①捕獲オリの購入費補助

1 / 2（上限 13,000 円 / 1 基）

②処理設備（二酸化炭素による殺処分機）の購入費補助

1 / 2（上限 50,000 円 / 1 基）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値 / 計画値	H26 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
捕獲オリ	アライグマ、ヌートリア 生息地域での捕獲をより 推進するための算定値	35 基 / 100 基	143 基 / 500 基
処理設備	動物愛護の面から適切な 殺処分が実施できる体制 整備のための算定値	0 基 / 10 基	3 基 / 50 基

4 事業担当課における自己評価

- ・アライグマ、ヌートリアの生息地域となっており、農作物被害等が出ている市町村が捕獲オリを購入し、住民に貸し出すなど、捕獲の推進に貢献しています。
- ・本事業で購入した捕獲オリにより、アライグマ 31 頭、ヌートリア 10 頭、計 41 頭を捕獲することができました。
- ・平成 25 年度に実施した市町村アンケートによると、捕獲オリ、処理設備については数が足りているという意見がありました。については、平成 27 年度から、法人（団体）がアライグマの捕獲に取り組む場合の捕獲オリの購入費用を補助対象に加え、さらなる捕獲推進を目指します。

5 事業評価委員会における第三者評価

※平成 26 年 7 月の事業評価審議会での結果を記載します（現在取りまとめ中）。

6 平成26年度事業の実施状況

(1) 捕獲オリを購入した市町

・岐阜市	20基
・羽島市	2基
・各務原市	3基
・多治見市	10基
合計	35基

(2) 購入した物品の活用

市町が住民に捕獲オリを貸し出したり、職員が捕獲オリを設置したりすることで、特定外来生物であるアライグマやヌートリアの捕獲を実施しています。

住民に貸し出す場合には、捕獲に関する研修を受講いただくことを基本としており、安全に捕獲活動が行われるように留意しています。

捕獲された個体は、獣医師による麻酔投薬で適切に殺処分されるほか、市町職員により処理設備を用いた二酸化炭素による適切な殺処分が行われています。



購入した捕獲オリ（各務原市提供）



捕獲オリと捕獲されたアライグマ
(多治見市提供)

7-3 野生生物保護管理事業（市町村職員の育成）

（H26 実績額：1,651 千円／H26 予算額：2,500 千円）

【事業概要】市町村職員が有害鳥獣捕獲に従事するための銃所持などに係る助成

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- ・農林業や生活環境被害の拡大に伴う有害鳥獣捕獲に対応できる市町村職員を育成し、従事者の減少に対応できる体制づくりを推進します。

2 事業の内容

有害鳥獣捕獲従事者の育成を支援します。

○補助対象者：市町村

○補助率：10／10（上限 500,000 円／人）

- 補助の内容
- ・銃猟免許の新規取得に係る費用
 - ・猟銃の所持許可に係る費用
 - ・銃器等の購入に係る費用

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値／計画値	H26 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
育成人数	有害鳥獣捕獲に従事する銃所持者の減少に対応できる市町村の体制づくりを支援する必要人数	4 人／5 人	11 人／25 人

4 事業担当課における自己評価

- ・2市（中津川市、下呂市）で事業を実施し、計4名の捕獲従事者を育成することができました。
- ・平成24年度、25年度に本事業により育成された従事者は、現在、有害捕獲隊の一員として活動に従事し、地域の捕獲体制整備の一翼を担っています。今年度育成された職員も、有害捕獲隊としての活動が見込まれます。
- ・今後もさらなる従事者育成のため、未実施市町村に対して活用事例を紹介するなどして、事業拡大を目指します。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成26年7月の事業評価審議会での結果を記載します（現在取りまとめ中）。

6 平成26年度事業の実施状況

(1) 職員の銃猟免許取得を実施した市町村

- ・中津川市 2名
- ・下呂市 2名

(2) 職員の活動状況

平成24年度に本事業を活用した銃猟免許を取得した職員は、有害捕獲隊の一員として捕獲活動に従事するとともに、地域のリーダーとして捕獲個体の解体の指導等をされています。

平成25年度に銃猟免許を取得した職員は、有害捕獲隊の一員として、熟練者のサポートという立場で現場での経験を積むなどして、捕獲活動に従事しています。取得した銃を用いて、捕獲したイノシシの止めさし（わなにかかった鳥獣にとどめを刺す行為）等を実施しました。

平成26年度に銃猟免許を取得した職員は、平成27年度から有害捕獲隊員として、地域の鳥獣被害防止に貢献すべく活動をしていきます。



イノシシの捕獲（平成24年度実施郡上市からの提供写真）



クマの出没に際し合掌集落を警戒する職員（平成25年度実施白川村からの提供写真）

8 野生動物総合対策推進事業

(H26 実績額：21,013 千円／H26 予算額：21,248 千円)

【事業概要】野生動物保護管理体制及び被害対策の課題と解決策に関する調査研究等の実施
 【担当課】環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- ・県鳥獣保護行政と緊密な連携のもとに地域ごとの野生動物問題に取り組む「鳥獣対策研究部門」を岐阜大学に設置します。
- ・従来の個別の事業による縦割りの関係ではなく、県鳥獣被害対策本部を中核とした野生動物総合対策を推進する上で不可欠なシンクタンク機関としての役割を担います。
- ・鳥獣被害対策に対する専門家の養成を図ります。

2 事業の内容

(1) 事業主体：国立大学法人岐阜大学（寄附研究部門）

(2) 取組内容

- ①被害問題が大きい野生動物（哺乳類）に関する調査・研究
 - ・野生動物に関する情報収集（実態把握）、科学的データの収集・蓄積・分析による分布予測及び政策提言
- ②施策の企画立案の支援
 - ・各特定鳥獣保護管理計画の見直し支援、モニタリング手法の提案、課題の明確化
- ③現場対応の技術的支援
 - ・振興局環境課、農林事務所、市町村担当者、地域住民への現場対応の支援
- ④人材育成
 - ・県・市町村担当職員の研修、狩猟者の確保と育成、県民向けセミナー等の開催による合意形成支援、相談窓口の設置

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値／計画値	H26 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
研究課題の実施数	被害対策及び人材育成の課題を研究	6 課題／6 課題 (実施継続中)	6 課題／6 課題
政策提案数	鳥獣害対策事業への提言	6 提案／6 提案	18 提案／県の取組事業数による

4 事業担当課における自己評価

- ・5ヶ年で取り組む6つの研究課題について、前年度に引き続き6課題の全てに取り組みました。
- ・また、平成26年度に県が行った野生鳥獣関係事業の6事業（捕獲技術普及・集落ぐるみ対策支援・人材育成講座・ジビエ利活用・鳥獣害対策月間・特定鳥獣保護管理計画）について、内容改善につながる提案・情報提供を行いました。
- ・さらに、26年度の研究成果と次年度の研究計画を県関係部（環境生活部・農政部・林政部）へ報告することで、県の関連施策へ反映されました。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成26年6月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

(1) 被害・問題が大きい野生動物（哺乳類）に関する調査・研究

○寄附研究部門の研究課題（6課題）

- ① 野生動物管理の現状と課題に関する研究（H26 イノシシ生息調査、狩猟者意識調査）
- ② 理想的な野生動物管理システムに関する研究（H26 集落ぐるみ対策支援）
- ③ 効果的な野生動物管理手法に関する研究（H26 誘因誘導型捕獲法の普及）
- ④ 野生動物保護管理に係わる事業に対する施策提言（H26 各研究課題に基づく提言）
- ⑤ 野生動物管理の人材育成プログラムの策定と普及（H26 サテライト授業の実施）
- ⑥ 県内教育機関との連携による教育の充実と活性化（H26 教員免許講習の講座実施）

(2) 施策の企画立案の支援

○施策等の現状把握と課題の洗い出し

- ・ニホンジカによる森林下層植生衰退度調査を終え、県内全域にシカの分布が拡大していることを明らかにし、個体数調整事業の対象地域拡大を提案するなどの政策提案を行いました。

(3) 現場対応の技術的支援

○現場における被害防止対策・捕獲対策に関する活動支援

- ・「わな捕獲モデル事業」において、モデル集落の住民に対して、集落点検、センサーカメラを使った観察方法、捕獲に関する各種制度の説明などの指導を行いました。
- ・「わな捕獲技術向上研修会」において、誘因誘導型捕獲法の技術指導を行いました。

(4) 人材育成

○人材育成に関わる講習会

- ・野生動物捕獲の手法と体制論、鳥獣行政における専門家配置のあり方などについて、県民、県職員、市町村職員、捕獲従事者などを対象に、講習会を開催しました。
- ・野生動物管理学の科目について、一般公開授業の開催や教員免許更新講習の選択科目に組み入れるなど、野生動物に関わる基礎知識の普及を図りました。

○野生動物の生態や農作物被害防止対策研修会等への講師派遣

- ・野生動物の生態、農作物被害防止対策について、県・市町村・農業協同組合・農業共済職員を対象に、県林政部・森林管理署職員研修会などに講師を派遣しました。



シンポジウム H26. 6. 22
「野生動物捕獲の手法と体制論」



わな捕獲技術向上研修の指導
H26. 4～H26. 11



教員免許状更新講習 H26. 6. 29
「野生動物の管理学について」

9-1 生きものにぎわうため池再生事業 ※里地における生態系保全事業

(H26実績額：2,376千円／H26予算額：2,500千円)

【事業概要】ため池に生息する外来種の駆除の実施

【担当課】農政部 農地整備課

1 事業の目的

- ・ため池に生息する外来種を駆除することにより、里地の生態系の保全を図るモデル的な取り組み等を推進します。

2 事業の内容

- ・生きもの調査
- ・外来種の捕獲、駆除作業
- ・外来種の放流防止対策

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値／計画値	H26年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施箇所数	モデル的な取り組みとして、目標値を設定 (ぎふ農業農村整備アクションプラン目標値)	5箇所／5箇所	15箇所／25箇所

4 事業担当課における自己評価

- ・本事業の実施にあたり、地元関係者には事業の意義を理解していただき事前準備及び当日の捕獲作業、委託した事業者には捕獲作業の計画策定や、落水時に外来種が下流へ逃げないための下流水路への網設置、捕獲作業の補助、及び捕獲した魚類の同定計測業務を行ってもらい、官民が協働して活動のバックアップ態勢を整えました。
 - ・上記のとおり協働して活動を実施した結果、5箇所のため池でオオクチバスやブルーギル等をはじめとした約28,000匹の外来種を駆除するとともに、コイやフナをはじめ、オイカワ、カワヨシノボリ等、多種多様な在来種を保護しました。
 - ・外来種の駆除はもちろん、予想を上回る地域の住民の参加があり、ため池の環境回復をおし「清流の国ぎふづくり」の理念が地域に浸透するきっかけになりました。
 - ・今後は計画に沿って事業を進めると同時により効果を発揮するため、地元関係者と早い段階で接触し、環境意識の向上にも努めていきます。
- 【参考】駆除した外来種：約28,000匹 保護した在来種：約90,000匹 事業に参加した地元住民：55人

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成26年7月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

5箇所の農業用ため池において、生息する外来種約2万8千匹の駆除を実施しました。

【H26年度 事業実施ため池一覧】

No	ため池の名称	市町村	実施日	駆除した外来種		保護した在来種	
				種類	数量(匹)	種類	数量(匹)
1	上原1号池	多治見市	H26.10.17	ブルーギル、ウシガエル	6,028	コイ、マガキ、サガニ等	68,812
2	北山第1ため池	恵那市	H26.10.28	ウシガエル、アメリカザリガニ	16,101	コイ、ハゼ等	3,252
3	松之木ため池	高山市	H26.10.29	ミシシビアカミミガメ	1	コイ、ドジョウ等	17,568
4	樺瀬第3ため池	中津川市	H26.11.5	オオクチバス、ウシガエル等	5,056	カマナ、マツモ、ゲンゴロウ等	177
5	新池	岐阜市	H26.12.9	オオクチバス、ブルーギル等	553	コイ、ハゼ等	50
合計					27,739		89,859

延べ参加者数：126名（地元及び市町村職員：55人、建設コンサルタント：20人、県職員：57人、その他：32人）



捕獲状況 —上原1号池（多治見市）—



捕獲状況 —樺瀬第3ため池（中津川市）—



開始前ミーティング —樺瀬第3ため池（中津川市）—



捕獲した外来種 —新池（岐阜市）—

9-2 生きものにぎわう水田再生事業 ※里地における生態系保全事業

(H26 実績額：2,237 千円／H26 予算額：3,000 千円)

【事業概要】 水田魚道の設置推進

【担当課】 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- ・水田魚道の設置を促進することで、生態系保全とともに地域の環境意識の高揚、環境保全型農業を推進します。

2 事業の内容

①水田魚道の設置促進のための研修会の開催

水田魚道を県内に普及させるため、農地や水路の管理に関わる地域住民を対象に開催

②水田魚道の効果検証

水田魚道の有効な場所選定や効果的な運用方法などについての検証

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値／計画値	H26 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
研修会の開催箇所	水田魚道の設置促進のため、毎年度、研修会を開催	2 箇所／1 箇所 *実施箇所 養老町 北方町	4 箇所／5 箇所

4 事業担当課における自己評価

- ・事業実施前は、地域で水田魚道のことを知る人が誰もいない状況だったが、設置後は地域のほとんどの人が知っている状況に改善されただけでなく、実際に多くの魚が利用していることで、環境に関する地域住民の意識の変化がみられます。
- ・岐阜農林高等学校に設置することが出来、教育活動の一環として取り組むことにより、今後の設置促進に向けた各種調査が可能となったことや、校内の学科連携により、環境に配慮した圃場での生産から販売までの取り組みについて検証ができるため、水田魚道の設置促進へのモデル地区が確立できました。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成 26 年 6 月の事業評価審議会での結果を記載します (現在取りまとめ中)。

6 平成26年度事業の実施状況

水田魚道設置研修会 【平成26年6月29日（日）：養老町有尾 地内】
参加者：60名（農地や水路等の管理に関わる地域住民等）

講師による設置方法や他事例の紹介などの講義のほか、参加者が自ら組み立て設置する現場研修を実施し、水田魚道の設置促進を図りました。



講義（水田魚道の概要や設置方法）



現場研修（参加者による魚道の設置）

水田魚道設置研修会 【平成26年12月13日（土）：岐阜農林高校】
参加者：14名（岐阜農林高校環境科学学科の生徒等）



講義（水田魚道の概要や設置方法）



現場研修（生徒による魚道の設置）

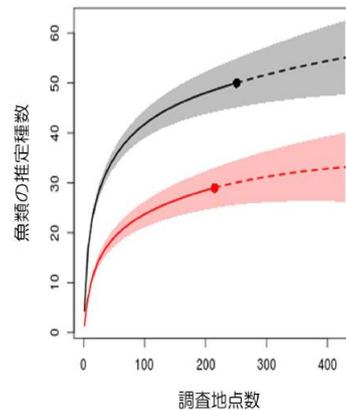
農業排水路における生物相や水田魚道での魚類の遡上の調査

生物相調査：県内174地点 遡上調査：2地点 降下調査2地点

水田魚道の設置に有効な場所や条件等を検証するため、水路に生息する魚類等の調査や遡上・降下調査を実施しました。また、河川の合流点に落差工の有無の影響を検証しました。



排水路の生物相調査



落差工なし

58.16種
(50種)

落差工あり

33.18種
(29種)



9-3 里地生態系保全支援事業（団体支援） ※里地における生態系保全事業

(H26 実績額：9,506 千円/H26 予算額：10,200 千円)

【事業概要】里地の生態系を復活させるモデル的取り組みへの支援

【担当課】農政部 農村振興課

1 事業の目的

- ・団体がおこなう里地の生態系を復活又は保全するモデル的な取り組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- ・生態系に配慮した農業用水路の整備、水田や用排水路等を活用した環境教育の実施など里地の生態系を復活するモデル的取り組みを支援します。
- 補助対象者：特定非営利活動法人、地域団体等
- 補助率：10/10（補助金の上限額 2,500 千円/団体）
- 実施方法：公募により選定

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値/計画値	H25 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
実施団体数	モデル的な取り組みとして、目標値を設定	5 団体/4 団体	14 団体/20 団体

4 事業担当課における自己評価

- ・採択された団体では、これまで実施してきたビオトープ等の水辺環境の整備、薬草による耕作放棄地の再生、ウシモツゴの増殖・保護活動、小学生を対象とした環境教育の実施、ため池の池干しによる外来種駆除に加え、耕作放棄田の復旧整備やカキツバタの群生地での保全活動などに里地の生態系を復活させるためのモデル的な取組が行われました。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成 26 年 6 月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

5団体に助成を行い、里地の生態系の復活に向けたモデル的な取り組みが行われました。

実施団体名	活動市町村	活動内容
東海タナゴ研究会	海津市、養老町	地域住民との協働によるビオトープの改築及び池干しによる環境改善と外来種駆除と活動を通じた環境学習
特定非営利活動法人 山菜の里いび	揖斐川町	耕作放棄地を有効活用し薬草の保全を実施
特定非営利活動法人 ふるさと自然再生研究会	関市	池干しによる外来種駆除と在来種の調査の他、ウシモツゴの保護活動を実施
かわせみの杜 関山田・棚田の会	関市	耕作放棄地、畔、農作業通路、水路の整備、保全管理、山土の流出防止作業。
里山クラブ可児	可児市	棚田跡でのビオトープ池及び水路の整備



ウシモツゴの復元放流
(東海タナゴ研究会)



再生した耕作放棄地での薬草栽培
(山菜の里いび)



小学生を対象とした環境教育の実施
(ふるさと自然再生研究会)



再生した耕作放棄地での田植え
(かわせみの杜 関山田・棚田の会)



水路の整備 (蛇籠設置)
里山クラブ可児

9-4 里地生態系保全支援事業（市町村支援） ※里地における生態系保全事業

（H26 実績額：5,173 / H26 予算額：5,200 千円）

【事業概要】 里地の生態系保全活動の実施への支援

【担当課】 農政部 農村振興課

1 事業の目的

- ・市町村が行う里地の生態系保全の取り組みを支援し、県内の里地における生態系保全を推進します。

2 事業の内容

- ・水田や用排水路におけるスクミリングガイの駆除など、農地・農業用施設を対象とする生態系保全に取り組む市町村を支援します。

○補助対象者：市町村

○補助率：1 / 2（1市町村あたり上限 1,000 千円）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値 / 計画値	H26 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
実施市町村数	里地の生態系保全に取り組む市町村数を想定	6 市町 / 6 市町村	16 市町 / 25 市町村

4 事業担当課における自己評価

- ・3市3町で活動を行い、スクミリングガイの成貝及び卵を 14.7t 駆除することができました。
- ・輪之内町では、全体的な駆除対象量が減ってきているなど効果が発現されています。
- ・ただし、総駆除量は昨年度より増加したが、事業費千円当たりの駆除量には市町により乖離があるため、駆除効率を上げるため、関係市町を集めた情報交換会を開催するなどし、駆除技術を共有し、より効果的な事業推進に努めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成 26 年 6 月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

6市町に助成を行い、14.68tのスクミリンゴガイの駆除が進みました。

実施市町村名	事業費 (千円)	森林・環境税 (千円)	捕獲数量 (スクミリンゴガイ)
各務原市	8,100	1,000	2.64 t
瑞穂市	1,908	954	4.18 t
笠松町	1,500	750	3.00 t
岐南町	983	491	0.40 t
本巣市	1,958	979	1.11 t
輪之内町	2,026	1,000	3.35 t
合計	16,473	5,174	14.68 t



水路での駆除作業状況
(笠松町)



駆除したスクミリンゴガイ
【通称：ジャンボタニシ】
(瑞穂市)

10 河川魚道の機能回復事業

(H26実績額：298,605千円/H26予算額：292,000千円)

(うち、森林・環境基金 H26実績額：69,862千円/H26予算額：70,000千円)

【事業概要】 県管理河川および砂防施設に設置された魚道の適切な維持管理の実施

【担当課】 県土整備部 河川課

1 事業の目的

- ・魚道の状態の把握と適切な維持管理によって、河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境の創出を図ります。

2 事業の内容

- ・県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道 673 箇所を対象に、漁業協同組合、県民等を新たに「フィッシュウェイ・サポーター（以下FWS）」に委嘱し、県職員とともに年 1 回程度点検を行い、魚道の状態を把握します。
- ・点検を効果的・効率的に行うため、点検の際には、岐阜県自然共生工法研究会（魚道研究専門ワーキンググループ）と連携して作成した、魚道の機能を簡便に評価できる「清流の国ぎふ・魚道カルテ」を用います。
- ・魚道カルテの結果により、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図ります。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値/計画値	H26 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
魚道の点検 箇所数	点検実施魚道数	672 箇所/673 箇所	672 箇所/673 箇所 (年 1 回程度実施)
修繕の魚道 箇所数	土砂除去などにより状態 が改善された魚道数	57 箇所/50 箇所	130 箇所/253 箇所

4 事業担当課における自己評価

- ・平成 25 年度から、国庫を有効活用して必要な箇所を実施出来ています。
- ・県管理河川及び砂防施設に設置された全ての魚道 672 箇所に対して点検を実施しました。
- ・計画を上回る数の魚道に対して修繕・改修を行いましたが、大規模な改修を要する箇所が複数あるため魚道 1 箇所あたりの機能回復費が計画値を上回る結果となりました。
- ・今後は関係機関と連携し、より面的な広がりを持った生息空間の確保に向けた取り組みを実施する必要があります。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成 26 年 7 月の事業評価審議会での結果を記載します（現在取りまとめ中）。

6 平成25年度事業の実施状況

河川の連続性の確保を図り、魚がすみやすい環境を創出するため、県管理河川及び砂防施設に設置されている魚道 672 箇所について、漁業協同組合、県民等を FWS に委嘱し、県職員とともに魚道カルテを用いた点検を実施しました。

点検の結果、対策が必要な魚道 57 箇所について、魚道内の堆積土砂の除去等を実施し、魚道の機能回復を図りました。



FWSによる魚道点検状況【左：武儀川（山県市） 右：日吉川（瑞浪市）】



竹原川（下呂市）における魚道の改善状況【左：改善前 右：改善後】

1 1 地域協働水質改善事業

(H26 実績額 : 3,693 千円 / H26 予算額 : 7,642 千円)

【事業概要】 地域河川の水質問題等に対する地域の取り組みへの支援

【担当課】 環境生活部 環境管理課

1 事業の目的

- ・地域の小河川が抱えている水環境保全上の課題に対して、地域住民、事業者、市町村等の協働により流域が一体となって行う地域協働水質改善活動を支援し、課題の改善を図ります。

2 事業の内容

- ・平成 24 年度から 28 年度の 5 年間で地域住民、事業者、市町村等が協働し、地域の水環境の課題を解決するモデル的な 1 事業について、県が河川環境調査、水質改善策の提案、補助金の交付（補助率：1 / 2）を行うなど幅広い支援を行います。
- ・平成 24 年度には、輪之内町を流れる大樽川及び流域河川における地域協働水質改善事業をモデル事業として採択しました。
- ・輪之内町では、平成 24 年 11 月に輪之内町地域協働水質改善協議会を設置し、大樽川流域の水質改善について協議を行いながら、環境用水による導水、河川直接浄化施設等の設置、住民参加による河川環境保全活動などを行っています。

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値 / 計画値	H26 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
地域水質改善協議会の設置数	5 年間で 1 つのモデル事業を実施	1 地域 / 1 地域 (輪之内町地域協働水質改善協議会)	1 地域 / 1 地域 (実施継続中)

4 事業担当課における自己評価

大樽川及び流域河川の水質調査結果では、透視度について目標値を達成することができました（目標値：透視度（30cm 以上）達成率 100%）。BOD については、92.3%でした（目標値：BOD（5.0mg/L 以下）達成率 100%）。

輪之内町地域協働水質改善協議会において、植生帯を整備するにあたっては住民が一丸となって活動することを最重要視するべきとの意見があり、平成 25 年度に製作した花いかだをアレンジして地域住民や団体等のそれぞれが自作することとし、住民参加型の植生帯を整備することができたため予算規模を縮小することができました。

平成 27 年度は、浅水代かきの推進や地域住民による河川清掃等の面源対策及び環境導水の実現を図るための関係機関との協議を継続して実施するとともに、河川を直接浄化するための浄化施設設置の検討を行います。

5 事業評価審議会における第三者評価

6 平成26年度事業の実施状況

(1) 大樽川及び流域河川の水質調査結果

- 透視度について、目標値を達成することができました。

水質指標	事業開始時 (平成25年度)	平成26年度	目標値 (平成28年度)
BOD (5.0mg/L以下) 達成率	53.8 %	92.3 %	100 %
透視度 (30cm以上) 達成率	38.5 %	100 %	100 %

(2) 大樽川環境保全事業による河川環境保全活動

- 大樽川環境保全事業として、環境 NPO や市民団体の協力により「大樽川を美しくする町民参加大会（河川一斉清掃）」、生活排水対策に関する環境出前講座、廃油石鹸づくりなどが実施され、延べ2,074名の町民に参加いただきました。
- 町内の小中学生を対象に輪之内町環境講座を開催し、生き物調査やワークショップを行いました。また、住民の河川への関心を深めるため、花いかだを製作し中江川に設置しました。



環境講座（生き物調査）



中江川に設置した花いかだ



環境講座（ワークショップ）

1 2 上流域と下流域の交流事業

(H26実績額：7,860千円／H26予算額：9,252千円)

【事業概要】 上流域、下流域の自然環境等を相互に理解する交流ツアーの実施

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- ・上下流域での自然体験や環境保全活動等による交流を通じて、上下流域の地域住民や次世代の担い手となる子どもたちが、森川海のつながりやその大切さへの関心を高めるとともに、相互の自然環境等に理解を深め、環境保全意識を育み活動の実践につなげます。

2 事業の内容

- ・森川海のつながりを踏まえた環境保全への理解を深めるツアーを、上下流域の住民（親子）を対象として実施します。
- ・ツアーでは、上流域又は下流域ならではの自然体験や環境保全活動等のプログラムを、現地のNPO等の指導により行います。
- ・ツアー造成及び催行は、県が委託した旅行業者が各地で活動するNPO等と連携して企画・実施します。

(主なプログラム)

自然体験活動：川遊び、生き物観察、沢登り体験、自然散策ほか
 環境保全活動：海の清掃活動、外来種駆除活動ほか

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値／計画値	H26年度までの実績値 ／5年間の目標値
実施回数	県内主要河川流域における上下流交流ツアーの実施回数	13回／15回 *実施内容 資料編参照	46回／75回

4 事業担当課における自己評価

- ・参加者アンケートより、プログラムの満足度は参加者の約9割が満足し、また当ツアーへの森林・環境税活用の評価として、参加者の約8割から「評価できる」という結果を得ました。
- ・ツアー協力団体からは、上流域、下流域それぞれに自流域の良さを伝えることができたという意見が多く、本事業の目的が果たされているものと考えられます。また、ツアーの継続を望む声もあがっています。
- ・なお、27年度からは、参加者に対し、当ツアー参加を機とした環境保全の意識変化を問う追跡調査を行い、より一層の効果検証を図る予定です。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成26年7月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

- ・小中学生とその保護者を対象としたツアーを13コース実施し、277人が参加しました。
- ・訪問先ではNPO等の指導により、自然体験活動や環境保全活動を実施しました。

○夏期（7月～9月 8コース）

（主なプログラム）川遊び、沢登り体験、水辺（河川・干潟）の生き物観察、海岸清掃、外来植物駆除、自然散策

○秋冬期（10月・1月 5コース）

（主なプログラム）森林・里山学習、アニマルトレッキング、雪原ハイキング

●体験の様子



外来植物（オオバコ）の駆除活動
（飛騨市・天生県立自然公園）



川の生き物観察（郡上市明宝）



海岸清掃（四日市市・吉崎海岸）



森林学習（下呂市・四美の森）

●参加者の声

- ・「豊かな森は豊かな川、そして海を育むこと、そして私たちの地域の暮らしにつながっていることを、この体験を通して勉強し、環境への意識が高まりました。」
- ・「自然とのんびりふれあうことができ、子供も楽しむことができ、とてもよかったです。」
- ・「子供に自然に触れる機会を増やし、大人になっても大切にする気持ちを持ってほしいと思います。」

1.3 木の香る快適な教育施設等整備事業

(H26 実績額 : 188,405 千円 (うち、次年度繰越 98,690 千円) / H26 予算額 : 208,000 千円)

【事業概要】 教育・福祉関連施設等の木造化、内装木質化、重要文化財修復の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育福祉関連施設等の木造化や内装木質化を推進します。

2 事業の内容

○補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人 NPO法人等

○補助率：①木造化 17,000 円/m² 以内 (補助金の上限額 30,000 千円)

②内装木質化 10,000 円/m² 以内 (補助金の上限額 30,000 千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値 / 計画値	H26 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
施設整備数	公共施設の木造化及び内装木質化施設数の内数 (岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	12 施設 / 13 施設 (内 5 施設は建設中)	24 施設 / 65 施設

4 事業担当課における自己評価

- ・ 8 市 2 町の教育福祉関連施設等に対し支援を行い、6 施設の木造化、5 施設の内装木質化及び重要文化材 1 施設の修復を実施しました。施設整備数は、当初計画から 1 減の 12 施設となりました。
- ・ 平成 25 年度に整備した施設に対しアンケートを実施した結果、木造建築物の良さについての意見が多く聞かれました。
- ・ 県内の全市町村で、公共建築物等木材利用促進法に基づく木材利用推進方針が策定され、公共施設等への木造化、内装木質化の気運が高まっています。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成 27 年 7 月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

1. 事業整備内訳

12の事業主体に助成を行い、スギやヒノキなど県産材をふんだんに使用した学校や保育園、老人ホーム等が整備されました。

No	事業主体	整備施設の名称	施設所在市町村	事業区分	規模(m2)	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	岐阜市	岐阜市立長良西小学校 ※	岐阜市	内装木質化	4,197	554,725,000	23,090,000
2	社会福祉法人 ポップコーン福祉会	障がい者支援施設	岐阜市	木造化	266	64,843,000	4,522,000
3	岐阜羽島ボランティア協会	かみなり村北館	羽島市	木造化	649	130,964,000	11,033,000
4	社会福祉法人 慶睦会	特別養護老人ホーム ほたるの里 千手	本巣市	木造化	1,403	303,791,025	23,851,000
5	各務原市	各務原市立各務原養護学校	各務原市	内装木質化	446	116,547,000	3,310,000
6	学校法人 長屋学園	認定こども園だいち	各務原市	木造化	854	205,713,000	14,518,000
7	医療法人 悠久会	ハピネス岐南グループホーム	岐南町	木造化	546	114,970,000	9,282,000
8	社会福祉法人 竜谷福祉会	ながさわ保育園 ※	大垣市	内装木質化	1,854	482,004,000	9,500,000
9	社会福祉法人 明応会	明応保育園 ※	美濃加茂市	内装木質化	1,333	382,278,000	7,530,000
10	社会福祉法人 白泉会	地域密着型特別養護老人ホームあいらんど美濃白川	白川町	木造化	1,360	364,878,000	23,120,000
11	中津川市	明治座 ※	中津川市	伝統建築物	740	100,440,000	50,000,000
12	社会福祉法人 神東会	旭ヶ丘ショートステイたんぼぼ苑 ※	飛騨市	内装木質化	1,466	341,828,000	8,570,000
計						3,162,981,025	188,326,000
県事務費						79,000	79,000
合計						3,163,060,025	188,405,000

※H27年度へ完成を繰り越した事業



各務原養護学校の教室
(各務原市)



特別養護老人ホーム
ほたるの里 千手 (岐阜市)



ハピネス岐南グループホーム
(岐南町)

2.

調査先 : 平成25年度に木の香る快適な教育施設等整備事業で実施した補助事業者

調査方法 : アンケート形式

調査期間 : 平成27年2月～平成27年3月

調査結果 : 利用者の方の評判、ご意見

- ・断熱性が高くなり、過ごしやすくなった。
- ・ストレスを感じる事が少なくなり、気分が落ちつく。
- ・木のあたたかみが感じられ、心が安らぐ。
- ・見た目や木の香りがよく、癒される感じがする。
- ・床に傷がつきやすい。

14-1 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業

(H26 実績額 11,144 千円/H26 予算額 : 12,000 千円)

【事業概要】 学校等の机・椅子等の導入の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・公共建築物等木材利用促進法に基づき、公共施設等における県産材利用をより一層促進するとともに、木材利用や環境保全に対する理解を深めるため、特に啓発効果の高い教育関連施設等の木製の机、椅子等の導入を推進します。

2 事業の内容

- ・保育園や小中学校等で使用する木製の机、椅子等の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人 等
 - 補助率：1/2以内（机・椅子については補助金の上限額 18 千円/セット）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値/計画値	H26 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
導入製品数	木造化及び内装木質化した公共施設のうち、教育施設に対する整備数 (岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	578 セット/ 1,200 セット	2,033 セット/ 6,000 セット

4 事業担当課における自己評価

- ・3市の10保育園、6小学校、2中学校、1NPO 法人に対して、机やイス等の県産材木製品を導入し、1,500 人を超える多くの園児・児童・生徒に木製品を利用する機会を提供することができました。
- ・机やイスだけでなく、ロッカーや下駄箱など比較的大型の木製品についても整備することができ、多くの子供たちに木材利用や環境保全に対する意識づけを行うことができました。
- ・平成25年度に導入を図った学校等にアンケートを実施した結果、この事業をきっかけに木製品のみならず、森林や自然に対する意識が向上したとの意見が多くありました。
- ・ロッカー、収納棚や大人数で使用する机の導入が多く、導入数としては計画値に到達しませんでした。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成27年7月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

1 施設整備内訳

9の事業主体に助成を行い、19施設において578セットの木製机・椅子等の導入が進みました。

施設所在市町村	事業主体	導入施設名称	導入製品	導入数量(セット)	森林・環境税(千円)
岐阜市	社会福祉法人和光会	沖ノ橋・加納西保育園	テーブル・椅子	13	126
岐阜市	社会福祉法人ともいき福祉会	三里保育園	テーブル・椅子	7	371
岐南町	社会福祉法人豊誠会	岐南さくら保育園 岐南さくら南保育園	テーブル・椅子	26	242
羽島市	岐阜羽島ボランティア協会	かみなり村北館	カウンター・下駄・ロッカー・書棚	8	604
大垣市	社会福祉法人竜谷福祉会	ながさわ保育園	棚・ロッカー・下駄箱	41	2,025
中津川市	社会福祉法人恵峰会	のぞみ・めぐみ・西保育園	テーブル・棚・ロッカー	37	1,387
中津川市	中津川市	東、坂本、阿木、神坂小学校	机・椅子	250	3,281
恵那市	恵那市	中野方保育園	机・椅子・ロッカー	96	1,291
高山市	高山市	北・山王小学校・松倉・中山中学校	机・椅子	100	1,774
合計		19施設		578	11,101

(その他事務費 43 千円)



岐南さくら保育園 (岐南町)



岐南さくら南保育園 (岐南町)



西保育園 (中津川市)

2 利用者の声

調査先 : 平成25年度にぎふの木で学校丸ごと木製品導入事業を実施した補助事業者

調査方式 : アンケート方式

調査期間 : 平成26年5月～平成27年3月

調査結果 : 利用者の方の評判、ご意見

- ・木の温かみ、ぬくもりが感じられて良い。
- ・森林や木材、自然に対して意識が向上した。
- ・木製品の手触り、香りがよい。
- ・小学生には重たい。

14-2 ぎふの木育教材導入支援事業

(H26実績額：2,399千円／H26予算額：5,000千円)

【事業概要】 ぎふの木を使った教材（おもちゃ、キット等）の導入の助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- ・将来の森林づくりを担う子どもたちが直接木を見て触れることのできる木製学習教材や木のおもちゃの導入に対して支援することにより、人や自然に対する思いやりとやさしさを考えられる豊かな心を育む「ぎふ木育」の取り組みを進め、木材利用や環境保全に対する理解につなげます。

2 事業の内容

- ・ぎふ木育の取り組みで必要となる木製教材（木のおもちゃ、木材加工キット等）の導入を支援します。
 - 補助対象者：県内の保育園、幼稚園、認定子ども園、小中学校
児童福祉施設、託児所等
 - 補助率：購入費の1/2以内（補助金の上限額100千円／施設）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値／計画値	H26年度までの実績値 ／5年間の目標値
導入施設数	5年間で250施設のモデル的取り組みを実施	51施設／50施設 *整備箇所 資料編参照	210施設／250施設

4 事業担当課における自己評価

- 計画値の年間50施設への導入を達成することができました。今年度、新たに当事業を活用していただいた施設も多く、子どもや保護者に対し木に触れる経験の場を増やせました。
- 平成26年度事業実施主体アンケートの調査結果は以下のとおり。
 - ・県産材の木育教材を導入するきっかけになった。 84%
 - ・導入したぎふの木の教材（おもちゃ）に対して子どもたち（または保護者）の反応が良かった。 100%（「非常に良かった」、「良かった」の合計）
 - ・「清流の国ぎふ森林・環境税」でこの事業が行われて良かった。 100%
 - ・寄せられた声に、子どもと一緒に親も夢中になって遊んでいたとの回答が多くありました。岐阜県材が子どもを通じ、家庭への取り入れにもつながっていくことが期待されます。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成26年7月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

51の施設において岐阜県材木育教材の導入が進みました。多くの子どもたちが、木のおもちゃを通じ、その手触り、におい、重さ、音の響きなどを直に感じてもらうことができました。中には、想像力を大いに働かせて自分だけの遊び方を見つける子どもの姿も見られました。

また、木工キット作製を通じ、先生や友達間での会話も増えました。自ら組み立てる上での集中力や楽しさ、完成後の物を大切に扱う心も自然に身に付けることができました。

保護者の方も夢中になって子どもたちと一緒に遊ぶ姿も見られ、あらためて、木の名前やその特徴を覚えることができたとの感想もありました。



おもちゃで遊ぶ園児の様子（左）、キットを組み立てる様子（右上）、導入製品（右下）

導入後は「清流の国ぎふ森林・環境税」を利用したことを、各施設での保護者会での説明や広報誌、ホームページなどに掲載し周知を図りました。

8 月 子 育 て 予 定 表

定員がある行事は、8月4日(月)9:00から施設ごとに申し込みを受け付けます。8月8日(金)までの行事の受け付けは始まっています。電話でも受け付けます。定員になり次第締め切ります。

📅日時 📍定員 📄内容 🎒持ち物 🏠材料費(参加費) 📌備考

高富児童館 Tel.22-4750 【休館日】3日・10日・17日・24日・31日	子どもげんきはうす Tel.23-2323 【休館日】3日・10日・17日・24日・31日
<p>学童行事(市内小学生対象)</p> <p>夏休み工作教室 📅11日(月) 10:00~11:30 📍20人 📄お茶、タオル、ハサミ</p> <p>紙テープの星を飾ろう 📅12日(火) 10:00~11:30 📍10人 📄はさみ、お茶、ハンカチ</p> <p>がりがりたんぼ ~おもちゃコンサルタント といろ~ 📅20日(水) 10:00~11:30 📍10人 📄はさみ、お茶、ハンカチ</p>	<p>学童行事(市内小学生対象)</p> <p>香りせっけんを作ろう 📅2日(土) 10:00~11:30 📍12人 🏠300円 📄お茶、ハンドタオル</p> <p>木のカスタネットを作ろう この行事は「清流の国ぎふ森林・環境税」を活用しています 📅6日(水) 10:00~11:30 📍15人 🏠350円 📄お茶、ハンドタオル</p> <p>陶芸教室(1回目に参加した人) 📅8日(金) 10:30~11:30 📍15人 📄お茶、エプロン、ハンドタオル、汚れてもよい服装</p>

子どもげんきはうす（山県市）広報誌

15-1 木質バイオマス利用施設導入促進事業

(H26実績額：10,054千円/H26予算：35,000千円)

【事業概要】 公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入の助成

【担当課】 林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、木質ペレットやチップを利用する木質ボイラー等の公共施設等への導入を促進します。

2 事業の内容

- ・公共施設等における木質バイオマス利用施設の導入を支援します。
 - 補助対象者：市町村、学校法人、社会福祉法人、医療法人 等
 - 補助率：事業費の1/2以内（補助金の上限額25,000千円/施設）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26年度 実績値/計画値	H26年度までの実績値 /5年間の目標値
木質ボイラー導入施設数	木質バイオマス利用量の目標値達成のための整備施設数	0施設/2施設	1施設/10施設
薪・ペレットストーブ導入数	(岐阜県森林づくり基本計画の目標値)	42台/100台	144台/500台

4 事業担当課における自己評価

- ・木質ボイラー2施設、薪・ペレットストーブ100台の計画に対し、0施設、42台でした。
- ・事業主体から要望の取り下げがあったため、計画に達しませんでした。
- ・施設導入者からは「施設利用者からの評判が大変よい」といった声が多く寄せられています。
- ・更なる利用拡大を推進するため、平成27年度からは多くの県民の利用が期待される商業施設への導入も対象とするよう拡充しています。

5 事業評価審議会における第三者評価

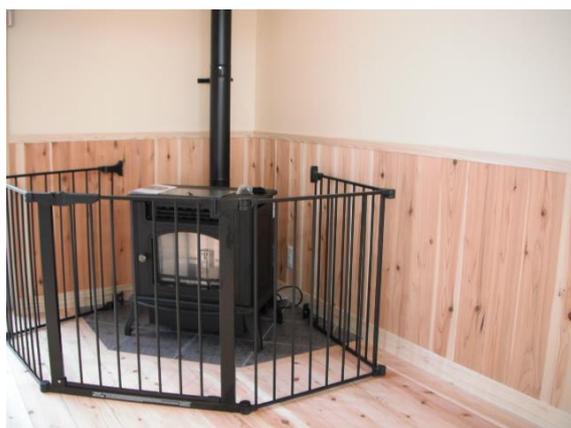
※平成27年7月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

8つ事業主体に助成を行い、10施設において薪ストーブ5台、ペレットストーブ37台の導入を支援しました。施設利用者からは、「柔らかい炎の温もりがとてもよい」や「暖かく、施設の雰囲気マッチして大変良い」といった声が寄せられています。

施設所在 市町村	事業主体	設置場所	導入施設	導入 台数	森林・ 環境税(円)
岐阜市	(株)ハートコンサル タント	居宅介護支援事業所 ケアプラ ンオフィスおひさまの笑顔	ペレットストーブ	1台	193,000
山県市	社会福祉法人山県 市社会福祉協議会	ショートステイあさひ	薪ストーブ	3台	2,689,000
羽島市	特定非営利活動法人岐阜 羽島ボランティア協会	社会福祉施設 かみ なり村北館	ペレットストーブ	2台	668,000
郡上市	郡上市	明宝温泉 湯星館	薪ストーブ	1台	617,220
白川町	社会福祉法人 白 泉会	特別養護老人ホーム あいらんど美濃白川	ペレットストーブ	1台	333,000
高山市	高山市	国府小学校、松倉中学校	ペレットストーブ	29台	4,422,600
高山市	社会福祉法人 石 浦龍華会	龍華保育園、こま草保育 園	薪ストーブ ペレットストーブ	1台 3台	745,370
飛騨市	特定非営利活動法 人 縁がわ	サービス付き高齢者向け 住宅 ひだまりハウス	ペレットストーブ	1台	364,290
合計		10施設	薪ストーブ ペレットストーブ	5台 37台	10,032,480

(その他事務費 30千円)



社会福祉施設かみなり村北館（羽島市）



特別養護老人ホーム
あいらんど美濃白川（白川町）

15-2 県民協働による未利用材の搬出促進事業

(H26 実績額 : 3,434 千円 / H26 予算額 : 6,400 千円)

【事業概要】市町村と地域住民との協働による未利用材の搬出の助成

【担当課】林政部 県産材流通課

1 事業の目的

- ・森林内の未利用材を木質バイオマス資源として利用促進を図り、木質バイオマスによる環境にやさしい低炭素循環型社会の構築を目指すため、県民協働による未利用材の搬出を促進します。

2 事業の内容

- ・市町村、地域住民が一体となって取り組む未利用材の搬出を支援します。
 - 補助対象者：市町村
 - 補助率：市町村が助成する額の 1 / 2 以内（補助金の上限額 1,500 円 / t）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値 / 計画値	H26 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
未利用材の搬出量	A 材加工戦略プランに基づく、C・D 材活用目標値の達成のための搬出量	2,282 t / 4,200 t	3,758 t / 20,000 t

4 事業担当課における自己評価

- ・未利用材の搬出実績は 2,282 トンであり計画値に対して 54%でした。
- ・計画量に対する実行量は現地点では低いが、実施団体が毎年新たに設立され、搬出量も増加していることから、今後の事業拡大が期待できます。
- ・実施団体等へのアンケート調査から「地道な活動であるが必要な事業であり、事業の継続を強く希望する。」といった事業を評価する声が非常に高く、地域住民が取り組む環境保全活動として高く評価できます。
- ・今後、木の駅実行委員会等に対し、搬出方法などの現地研修会を開催するなど、作業者が未利用材の搬出に取り組みやすい環境の整備を実施していきます。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成 27 年 7 月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成25年度事業の実施状況

7市町に助成を行い、15地域において地域住民による未利用材の搬出作業が進みました。参加者からは、「地域での活動が活発になってきているため、今後も継続してほしい。

「山を整備しようという機運が高まった。」といった声が寄せられました。

実施所在市町村	事業主体	間接補助事業者	搬出量(t)	森林・環境税(円)
大垣市	大垣市	木の駅上石津実行委員会	150	225,000
揖斐川町	揖斐川町	いび森林資源活用センター協同組合	100	150,000
関市	関市	「木の駅」INつぼがわ活動組織 「木の駅」INいたどりがわ活動組織	447	670,200
郡上市	郡上市	白鳥町木の駅プロジェクト実行委員会 たかす木の駅会議 小川里山クラブ 吉田川中流域山いきさの会	281	420,000
白川町	白川町	東濃ひのき製品流通協同組合	250	374,400
恵那市	恵那市	笠周地域木の駅実行委員会 やまおか木の駅実行委員会	899	1,275,000
高山市	高山市	笠原木材(株) NPO法人活エネルギーアカデミー NPO法人山と森お援け隊 飛騨五木製材所地域資源活用実行委員会	155	232,050
合計		7市町村 15地域	2,282	3,346,650

(その他事務費 100千円)



木の駅上石津実行委員会 (大垣市)



やまおか木の駅実行委員会 (恵那市)

1.6 清流の国ぎふ地域活動支援事業

(H26 実績額：15,881 千円／H26 予算額：23,000 千円)

【事業概要】 各種団体等が行う森づくり・川づくり活動等に対する助成

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課、環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

- ・県内の団体、法人が主体となって自ら企画・立案・実行する創意工夫のある森づくりや川づくり及び水環境等の保全活動を支援することにより、森や川づくりの重要性の理解と関心を高め、社会全体で支える環境保全活動を促進します。

2 事業の内容

- ・県民参画を促進する森づくり・川づくりの活動
 - ・水環境や生物多様性の保全を目指す活動
 - ・子どもたちのための森づくり・川づくりの活動 等
- 補助対象者：県内の団体、法人
- 補助率：
- ・補助対象経費 500 千円以下：10 / 10 以内
 - ・補助対象経費 500 千円を超える分：1 / 2 以内
- (1 事業あたり補助金限度額 上限 1,250 千円、下限 100 千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H25 年度 実績値／計画値	5 年後 (H28 年度) 目標値
実施団体の 件数	活動の支援を受ける団体の 想定数	36 件／30 件 *実施一覧 資料編参照	100 件

4 事業担当課における自己評価

- ・採択予定件数 30 件を上回る 43 件・23,159 千円の事業応募があり、このうち、採択基準を満たした 36 件・15,657 千円を採択しました。
- ・活動内容は、地域の自治会による草の根運動的な取り組みから、他の団体と連携した流域単位による環境保全活動まで、多種多様な効果的な活動が各地で行われました。
- ・本事業の活動参加者は延べ約 7 千 6 百人で、多くの県民の皆さんが環境保全に対する意欲が向上し、大変有意義な事業です。
- ・また、平成 26 年度に新たに当事業を活用した団体は、採択された 36 団体のうち 14 団体となり、事業を活用する団体は拡がりを見せています。
- ・引き続き、活動前と活動中の安全管理対策の実行、野外活動時におけるヘルメット等安全保護具の着用など参加者に対する安全対策の徹底について指導します。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成 26 年 7 月の事業評価審議会での結果を記載します (現在取りまとめ中)。

6 平成26年度事業の実施状況

県内に活動拠点のある36団体に助成を行い、森づくり活動（里山保全等も含む）や、川づくり活動（流域交流や水辺環境保全等も含む）に、延べ約7千6百人の県民の皆さんが参加しました。

圏域別	活動団体数 (団体所在地)	参加人数 (人)	活動内容
岐 阜	11	1,909	森づくり：5団体、川づくり：6団体
西 濃	4	1,243	森づくり：1団体、川づくり：3団体
中 濃	11	3,222	森づくり：10団体、川づくり：1団体
東 濃	6	1,161	森づくり：4団体、川づくり：2団体
飛 騨	3	68	森づくり：3団体
合 計	36	7,603	森づくり：21団体、川づくり：10団体

<各種団体の活動の様子>



川の清掃と生きもの調査



こども木育きゃんぷ



森のユニバーサルデザインフィールド化



親子で学ぶ ぎふ地球環境塾

17 森と木と水の環境教育推進事業

(H26 実績額 : 9,458 千円 / H26 予算額 : 12,000 千円)

【事業概要】 子どもたちを対象とした森や木、川に関する環境教育の実施

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- 子どもたちを対象に、ぎふの豊かな自然（森・川・里山など）の持つ様々な公益的機能やそれらの保全に関する正しい知識の提供、森・川・海のつながりを実感するためのフィールドを活かした環境教育、木に触れ合うことを通じて自然に親しむ体験活動などの実施に対し支援し、将来の清流の国ぎふを担う人づくりを推進します。

2 事業の内容

① 緑と水の子ども会議

小中学校、高等学校、特別支援学校に対する環境教育の実施支援
（講師の派遣、教材の提供、バス代負担など）

② 木育教室

幼稚園・保育園等の子育て関連施設を対象とする、森と木に関する体験講座の実施
（講師の派遣）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値 / 計画値	H25 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
実施校（園） の件数	岐阜県森林づくり基本計画に基づく、木育教室・緑と水の子ども会議実施校数	120 校（園） / 100 校（園） *実施箇所 資料編参照	327 校（園） / 400 校（園）

4 事業担当課における自己評価

- 予算の範囲内で計画を上回る数の学校（園など）で実施することができ、事業を効率的に行うことができました。
- 今年度実施した 120 校（園）のうち、39 校（園）が初めて本事業を活用しており、体験学習の機会創出につながりました。
- 専門の講師と身近な自然に注目することにより、新たな発見があり、ふるさとの自然を大切にすることを育むことができました。
- 県内 10 箇所で開催した木育体験イベントでは、乳幼児からお年寄りまで、合計 5,450 人が木に触れ合い親しむ機会を創出することができました。
- 保育士、教員、木材関係事業者、環境保全 N P O 団体等を対象とした木育指導者研修会を県内 3 箇所で開催し、木育推進に意欲のある 70 名が参加しました。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成 26 年 7 月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

120の学校等で環境学習を実施し、約6,100人の子どもが参加しました。

学校別	実施校数	参加人数
幼稚園・保育園等	33	1,387
小学校	66	3,792
中学校	11	366
高等学校	8	523
特別支援学校	2	45
合計	120	6,113



森林土壌の働きを知る流水実験

主な取組事例

- ◆木育教室「木のカスタネットづくり」(年長児)
- ◆身近な木の実等を使ったアクセサリーづくり(小学2年生)
- ◆川の生き物調査(小学3年生)
- ◆森林土壌の働きを知る流水実験(小学4年生)
- ◆植林体験(小学5年生)
- ◆間伐、枝打ち体験(中学1年生)
- ◆学校周辺の自然観察(特別支援学校中学部1~3年生)
- ◆小学生への出前講座(森林教室)(農林高校3年生)



植林体験



木育教室の様子



木のアクセサリーづくり



間伐体験



自然観察



川の生き物調査

18 森から生まれる環境価値普及促進事業

(H26 実績額：3,490 千円/H26 予算額：5,000 千円)

【事業概要】カーボン・オフセットに取り組む団体等への支援、清流の国ぎふ J-VER の県内外への普及啓発・販売促進

【担当課】環境生活部 環境管理課

1 事業の目的

- ・森林資源の整備を推進し、森林の温室効果ガス吸収源としての新たな環境価値に着目したカーボン・オフセットの取組みについて、県内外への普及啓発を図るとともに、清流の国ぎふ J-VER（岐阜県内から創出されたオフセット・クレジット）の販売促進を図ります。

2 事業の内容

- ①カーボン・オフセットイベントを行う市町村・団体等への支援（補助金）
 - ・カーボン・オフセットイベント開催やオフセット商品の開発を行う団体への支援
 - 補助率：補助対象経費の1/2以内（補助金の上限額 200 千円）
- ②県内外への普及啓発・販売促進
 - ・清流の国ぎふ J-VER の活用相談窓口の開設、企業等への訪問 PR、県内外イベントへのブース出展、カーボン・オフセット商品の物産展の開催等

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値/計画値	H26 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
カーボン・オフセットを行う団体への支援	5 年間で県内全市町村等が取り組める件数	4 団体 / 9 団体 * 実施箇所 資料編参照	19 団体 / 45 団体
イベント出展等の普及啓発件数	県内外イベントへのブース出展件数	9 件 / 7 件	—

4 事業担当課における自己評価

- ・委託事業において、9 回のイベント出展による岐阜県産 J-VER の周知と、フリーダイヤル相談窓口の設置及び訪問による PR 活動を実施しました。補助事業では、採択件数が計画値を下回ったものの、3 件のカーボン・オフセットイベントには計約 570 人が来場し、カーボン・オフセットの取組みの普及啓発を図ることができました。また、1 件のカーボン・オフセット商品の開発支援を行いました。事業実施により、1,059t-CO₂ の岐阜県産 J-VER の販売につながりました。
- ・岐阜県産 J-VER の認証量 67,919t-CO₂ に対し、岐阜県産 J-VER の販売量は累計 2,563t-CO₂、購入率は 3.8% となり、計画値を大きく上回りました。
- ・補助事業については申請団体が減少していることから、平成 27 年度は補助内容の拡充を検討します。

5 事業評価審議会における第三評価

※平成26年7月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

(1) カーボン・オフセットイベントを行う市町村・団体等への支援

カーボン・オフセットイベントの開催について3団体、カーボン・オフセット商品等の取組について1団体、計4団体へ支援を行いました【表1】。

これらの事業により、合計19トンの二酸化炭素が清流の国ぎふJ-VERによってオフセットされました。

【表1】支援先団体一覧

No	事業主体	カーボン・オフセットの実施事業（オフセット量）
1	株式会社十六銀行	イベント「太陽光発電を身近に感じよう！！」の開催（1t-CO2）
2	NGO ガイアの杜	イベント「温室効果ガス削減に取り組む暮らしに学ぶ」の開催（3t-CO2）
3	大垣市バレーボール協会	「第5回水の都杯9人制女子バレーボール選抜優勝大会」の開催（6t-CO2）
4	有限会社下呂特産加工	こんにゃくの製造（9t-CO2）



イベント「温室効果ガス削減に取り組む暮らしに学ぶ」(NGO ガイアの杜)



水の都杯9人制女子バレーボール選抜優勝大会(大垣市バレーボール協会)



カーボン・オフセットこんにゃく
(有限会社下呂特産加工)

(2) 県内外への普及啓発・販売促進

清流の国ぎふ J-VER の活用相談窓口の開設や、企業・団体向けの活用セミナーを行い、清流の国ぎふ J-VER を活用したカーボン・オフセットの取組みへのアドバイスやコンサルティングを行いました。

また、県内6箇所、県外3箇所（東京、名古屋）で開催されたイベントでブース出展を行い、カーボン・オフセットの取組み及び清流の国ぎふ J-VER の PR を実施しました。

さらに、清流の国ぎふ J-VER を活用したカーボン・オフセット商品の物産展を名古屋市において開催した他、既存の EC サイトにカーボン・オフセット商品の特設ページを設置し、継続的にカーボン・オフセット商品が購入できる仕組みを構築しました。



EC サイトでの商品紹介ページ

19 エコツーリズム促進事業

(H26 実績額 : 7,802 千円 / H26 予算額 : 10,060 千円)

【事業概要】 エコツーリズム連携会議の開催、団体への支援

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

岐阜県の豊かな自然を活かしたエコツアーを実施する団体等の商業的自立を促し、エコツーリズムの普及・定着を図ります。

2 事業の内容

①エコツーリズム連携会議の開催

②エコツーリズムに取り組む団体の支援

○補助対象者：市町村、団体等

○補助率：10 / 10 (補助金の上限額 1,500 千円)

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値 / 計画値	H26 年度までの実績値 / 5 年間の目標値
連携会議の開催数	連携会議の開催回数	1 回 / 1 回	3 回 / 5 回
実施団体数	補助金を受けて実施体制を整備する地域 (団体) 数	5 団体 / 4 団体	14 団体 / 18 団体

4 事業担当課における自己評価

- ・エコツーリズム連携会議及び団体への支援ともに、計画どおり事業を実施できました。
- ・県内のエコツーリズム関係者との意見交換においては、地域間、異業種間の連携を深めることができました。
- ・エコツーリズム推進体制の整備やエコツアープログラムの作成などについて、5 団体に支援を行い、エコツアー実施体制の強化を図ることができました。
- ・今後、補助団体に対しては、エコツーリズム連携会議や個々のフォローアップを通じて、持続可能な運営体制の確立を促し、エコツーリズムの定着を図っていきます。

5 第三者委員会における事業評価

※平成 26 年 7 月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

(1) エコツーリズム連携会議の開催

地域資源の旅行商品化や販売の手法などを学ぶ講演と、エコツーリズム促進事業の補助を受けた団体の活動報告等を行い、関係団体の情報収集や意見交換の場としました。

- ・開催期日：平成26年12月11日（木）
- ・開催場所：中濃総合庁舎
- ・内容：講演（演題「自然資源を活かした地域ブランディング戦略のあり方」）
補助団体の活動報告、意見交換等
- ・参加人数：31人



岐阜県エコツーリズム連携会議

(2) エコツーリズムに取り組む団体への支援

県内の5団体に対して補助金（総額：5,551千円）を交付しました。

団体名	事業内容
根の上高原観光保勝会	<ul style="list-style-type: none"> ・整備体制の強化 ・地域資源の調査 ・ガイドの作成 ・パンフレットの作成
NPO 法人 飛騨小坂200滝	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の調査 ・エコツアーの企画 ・ガイドの育成
NPO 法人 白川郷自然共生フォーラム	<ul style="list-style-type: none"> ・ガイドの育成
NPO 法人 農林業経営支援センター	<ul style="list-style-type: none"> ・推進体制の整備強化 ・地域資源の調査 ・地域資源の整備 ・エコツアーの企画 ・ガイドの育成 ・パンフレットの作成
荘川観光協会	<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源の整備 ・エコツアーの企画 ・ガイドの育成 ・パンフレットの作成

各団体の活動の様子



整備体制の強化（実行委員会開催）



エコツアーの企画（秋プログラム）



ガイドの養成（研修）

20-1 生物多様性に配慮した地域づくりの普及推進事業

※森林・環境税事業推進事業

(H26 実績額：854 千円／H26 予算額：4,000 千円)

【事業概要】 生物多様性シンポジウムの開催

【担当課】 環境生活部 自然環境保全課

1 事業の目的

県民、企業、市町村、民間団体等多様な主体がそれぞれの地域にとって「好ましい自然」とは何かを考え、生物多様性保全・再生に向けた行動につなげていく社会づくりを目指します。

2 事業の内容

- ・生物多様性シンポジウムの開催

(内容)

- ・生物多様性ぎふ戦略の概要説明や策定に携わった研究者や生物多様性の保全活動を実践する有識者等による講演
- ・各地域において生物多様性の保全活動を実施する団体等の活動報告、意見交換

- ・外来生物対策、生物多様性保全に係る専門家の派遣

- ・生物多様性ぎふデータベースの整備

(内容)

- ・生物多様性関連情報を整備し県HP内に「生物多様性ぎふデータベース」を構築

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H26 年度 実績値／計画値	H26 年度までの実績値 ／5 年間の目標値
生物多様性シンポジウムの開催	生物多様性シンポジウムの開催回数	2 回／1 回	6 回 ／別途計画による

4 事業担当課における自己評価

- ・シンポジウムには一般の県民をはじめ環境ボランティア・NPO、研究者・教員、学生、自治体職員など計 151 名の方に参加していただき、外来種の現状や防除活動の実態、希少種の現状と今後の対策など、広く啓発することができました。
- ・国、県、市町村と防除実施団体、専門家がパネルディスカッションで活発な意見交換を行い、問題点のあぶり出しや関係機関の連携を深めることができました。
- ・県HP内に「生物多様性ぎふデータベース」を構築し、県民に対して生物多様性に関する理解を深めるための普及啓発を図ることができました。
- ・専門家の派遣については、要望が寄せられず派遣に至りませんでした。周知が十分でなかった可能性があるため、今後は市町村を通じた普及啓発を図るなどさらなる周知に努めます。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成 26 年 7 月の事業評価審議会での結果を記載。

6 平成26年度事業の実施状況

県内2会場で生物多様性シンポジウムを開催し、151名の方にご参加いただきました。

<p>ストップ外来生物シンポジウム (平成26年7月15日、岐阜県図書館) 参加人数：108名</p>	<p>生物多様性セミナー (平成27年2月26日、岐阜県水産会館) 参加人数：43名</p>
<p>○講演</p> <ul style="list-style-type: none"> 岐阜大学地域科学部 准教授 向井貴彦 氏 <p>○活動報告</p> <ul style="list-style-type: none"> 環境省中部地方環境事務所 達目洞自然の会 東海タナゴ研究会 県立岐山高校生物部 中津川市環境政策課 	<p>○講演</p> <ul style="list-style-type: none"> 日本野鳥の会岐阜支部 代表 大塚之稔 氏 アジア猛禽類ネットワーク 代表 山崎亨 氏 <p>【アンケートの結果（2回合計）】 アンケート回答者96名のうち、「理解できた」、「概ね理解できた」と回答したのは99%。</p>



生物多様性セミナーの様子

岐阜県のホームページ内に「生物多様性ぎふデータベース」のページを作成しました。

(URL: http://www.pref.gifu.lg.jp/kankyo/shizen/seibututayo/seibututayousei_detabesu.html)

3. 外来生物の分布・防除

・特定外来生物生息マップ

「特定外来生物生息マップ」
(H23年度調査結果)へ




平成18、23年度にアンケート調査により特定外来生物の目撃および捕獲された箇所を示したマップです。なお、平成23年度の調査結果の詳細については、次のホームページから確認できます。

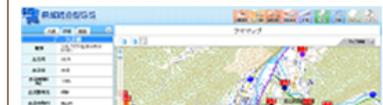
◇関連ページ：<http://www.pref.gifu.lg.jp/kankyo/shizen/gairai-bumpu/gairai-bunnpu23.html>

4. 野生鳥獣の保護管理

・岐阜県クマ管理マップ

岐阜県



20-2 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業

(H26実績額：8,126千円／H25予算額：9,800千円)

【事業概要】 森林・環境税の広報活動、事業評価委員会の開催

【担当課】 林政部 恵みの森づくり推進課

1 事業の目的

- ・森林・環境税を活用した各種事業の概要や事業過程、達成状況などを県民の皆様に理解していただくための広報PRを実施します。
- ・事業の透明性を確保するため、外部有識者や県民の代表者等で構成する第三者機関を設置し、各施策の取り組みへの意見や提案、事業実施後の評価を行います。

2 事業の内容

①森林・環境税事業の広報

- ・活用事業箇所・イベントにおける事業PR用のぼり、看板等の大々的な掲出
- ・マスメディアを活用した事業PRの実施
- ・県民フォーラム（事業実施者による成果発表会、意見交換会）の開催 など

②事業評価委員会の開催

第三者機関「清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会」の設置、委員会の開催

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24年度 実績値／計画値	5年後（H28年度） 目標値
森林・環境 基金事業の 広報	毎年の広報計画による	一式／一式	一式
事業評価委 員会の開催	6月（前年度事業の評価） 10月（実施事業への意見） 2月（提案事業への意見）	3回／3回	15回

4 事業担当課における自己評価（広報関係分のみ）

- ・テレビ、ラジオ、大型ショッピングセンター等で森林・環境税に関する広報活動に努めることができました。
- ・また、事業実施時には、事業実施者によるPR用のぼり旗の掲出や、看板、チラシ等に税の活用事業である旨の表示を条件とし、活用事業を通じた広報活動にも努めてきました。
- ・平成26年11～12月に実施しました県政モニターアンケート調査結果では、森林・環境税の認知度（「よく知っている」「少し知っている」「聞いたことはある」という回答の割合）が62.1%と前年度に比べ4.5ポイント向上しました。
- ・一方、「今まで全く知らなかった」という回答は依然37.8%あり、更なる県民への広報活動が必要です。
- ・親子で参加できる木に触れ合うイベントや、年度末に開催した事業成果を発表するフォーラムなどのように、今後も、様々な機会を捉え、県民に対して森林・環境税のPRに取り組んでいく必要があります。

6 平成26年度事業の実施状況

◆森林・環境税の広報活動

(1) イベント会場等における広報

- ・チーム清流ミナモキャラバン隊によるPR【7/12～8/24】
- ・ぎふ山の日フェスタでのPRブース【8/2,3】
- ・ぎふ木育スタンプラリーの実施【7月～2月】 など

(2) マスメディアを活用した事業PR

- ・県内全小学校全児童へ配布されるタブロイド紙への
広告記事掲載
- ・大型ショッピングセンターレジ前モニターでのPR
- ・JR岐阜駅前ニュースビジョンでのCM放映
- ・エフエム放送での特集コーナー（3分×20回）
- ・県内11誌のフリーペーパー9月号への広告掲載 など

(3) 県民フォーラムの開催

- ・開催日：2月28日（土）
- ・場所：ソフトピアジャパンセンター（大垣市）
- ・内容：基調講演、活動報告会
- ・参加者数：189人

(4) 県民周知アンケート調査

実施名称	実施日	実施場所	回答数	森林・環境税の周知度	
平成26年度 県政モニター	11月 ～12月	郵送、 ネット	463	○内容について知っている	35.9%
				○聞いたことはあるが内容は知らない	24.2%
				○今まで全く知らなかった	37.8%



大型ショッピングセンター
レジ前モニターへの掲示画像



森林・環境税に関する
県民フォーラム（大垣市）

◆清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会の開催

開催	開催日	主な議事内容
第1回	7月17日 (木)	・H25事業の実績報告 ・H25事業の事業評価 ・H26事業の進捗報告
第2回	12月17日 (水)	・H27事業の方針案、予算案 ・H27事業計画の評価 ・H26事業の進捗報告
第3回	2月20日 (金)	・H27事業計画の報告 ・H27提案事業の採択



第1回事業評価委員会（県庁）

2 1 清流の国ぎふ市町村提案事業

(H26 実績額：110,711 千円／H26 予算額：125,000 千円)

【事業概要】市町村が提案する事業に対する助成

【担当課】環境生活部 自然環境保全課

林政部 恵みの森づくり推進課、県産材流通課、森林整備課

1 事業の目的

- 清流の国ぎふ森林・環境税の考え方（制度案）で5つの施策に掲げる、①環境保全を目的とした水源林等の整備、②里山林の整備・利用の促進、③生物多様性・水環境の保全、④公共施設等における県産材の利用促進、⑤地域が主体となった環境保全活動の促進を効果的に推進します。

2 事業の内容

市町村が特に必要と考える事業に対し支援します。

○補助対象：市町村

○補助率：10／10以内（上限:5,000 千円、下限 500 千円／事業）

3 目標値と実績値

項目	目標値の考え方	H24 年度 実績値／計画値	5年後（H28 年度） 目標値
実施の件数	市町村からの提案数	62 件／提案数による *実施一覧 資料編参照	提案数による

4 事業担当課における自己評価

- 28 市町村で 56 件の事業が取り生まれ、地域の森林・環境の課題解決の一助となった。
- 公募の際に、市町村に対する説明会や相談会を開催したため、採択数の約 1.4 倍にあたる 81 件の提案がありました。
- 全ての要望には応えられていない状況だが、森林が少なく比較的市街地の多い地域の市町村からは、この事業があるので森林・環境税を有効に活用できており、ありがたいという意見があります。
- 1 件あたりの事業規模は拡大する傾向にあり、市と地域団体との協働で活動する事業が多く見られるようになりました。
- 他市町村の実施事例を参考にして事業を計画する市町村や、他市町村と連携して取り組む市町村が見られ、取組みの拡がり期待できます。

5 事業評価審議会における第三者評価

※平成 26 年 7 月の事業評価審議会での結果を記載します（現在取りまとめ中）。

6 平成26年度事業の実施状況

平成26年度事業も過去2年と同様、将来を担う子どもたちへの環境教育の推進や環境保全を担う人材育成のための講座開催など、人づくりの観点からの提案が最も多くの割合を占めました。

特徴的な事業例として、保育園への木製遊具の設置（羽島市、海津市）、里山整備を担う案内人の育成講座と里山マップの作成（可児市）、特定外来生物駆除と住民への啓発活動（高山市他3市町村）等が挙げられます。



里山案内人講座の開催と里山マップの作成（可児市）

< 施策別提案事業の内容 >

施策の区分	件数	主な事業内容
環境保全を目的とした水源林等の整備	1	・水源林保全のための道路の現況調査とマップ化
里山林の整備・利用の促進	11	・獣害対策のための緩衝帯整備 ・里山利用施設の遊歩道の整備 等
生物多様性・水環境の保全	9	・小中学生向けの生きもの調査及び観察会の実施 ・特定外来生物の駆除及び住民への啓発活動 等
公共施設等における県産材の利用促進	11	・保育園の木製遊具設置 ・中学校の木造ロッカーの設置 等
地域が主体となった環境保全活動の促進	21	・里山整備の担い手の育成講座 ・住民協働による希少植物の保全研究活動 等
合計	53	

< 市町村別実施件数 >

圏域	実施市町村と件数				計
岐阜圏域	岐阜市 1件	羽島市 2件	山県市 2件	本巣市 1件	7件
	笠松町 1件				
西濃圏域	大垣市 2件	海津市 1件	養老町 1件	揖斐川町 3件	8件
	池田町 1件				
中濃圏域	関市 1件	美濃市 2件	郡上市 2件	美濃加茂市 3件	21件
	可児市 2件	坂祝町 3件	八百津町 1件	白川町 3件	
	東白川村 1件	御嵩町 3件			
東濃圏域	多治見市 3件	土岐市 1件	中津川市 7件	恵那市 1件	12件
飛騨圏域	下呂市 1件	高山市 1件	飛騨市 2件	白川村 1件	5件
			合計		53件

■平成26年度清流の国ぎふ森林・環境基金事業総括表

施策区分	事業名	5年間の事業計画量	5カ年の必要額(当初)	H24年度事業				H25年度事業				H26年度事業			
				当初予算額	計画量	実績額	実績量	当初予算額	計画量	実績額	実績量	当初予算額	計画量	実績額	実績量
I 環境保全を目的とした水源林等の整備	1-1 環境保全林整備事業	15,000ha	2,435,000	358,000	2,200ha	285,110 (295,866)	1,633ha	447,800	3,423ha	217,609 (393,009)	2,181ha	433,262 (644,320)	3,300ha	332,573 (504,205)	2,643ha
	1-2 水源林境界明確化促進事業	400ha (H25~H28)		—	—	—	—	15,170	100ha	11,580	79.33ha	15,170	100ha	9,865	68ha
	1-3 県民協働による森の通信簿事業	15箇所 (H26~H28)		—	—	—	—	—	—	—	—	5,000	5団体	3,827	5団体
	2-1 水源林公有林化支援事業	150ha		75,000	10,000	20ha	3,224	4.03ha	20,000	40ha	9,937	15.33ha	22,000	35ha	27,426
				2,510,000	368,000		288,334	482,970		239,126		475,432		373,691	
II 里山林の整備・利用の促進	3 里山林整備事業	2,600ha	395,000	58,000	280ha	50,194	240.83ha	105,892	400ha	108,821	454.31ha	223,625	600ha	273,784	923.92ha
	4 環境保全モデル林整備事業	5箇所整備	55,000	3,800	1箇所	3,160	0箇所	50,000	1箇所	47,499	1箇所	55,000	1箇所	50,153	1箇所
				450,000	61,800		53,354	155,892		156,320		278,625		323,937	
III 生物多様性水環境の保全	5-1 流域清掃活動推進事業	5流域	221,000	2,300	2流域	2,066	2流域	3,300	3流域	2,635	3流域	4,300	4流域	2,045	3流域
	5-2 流域協働による効率的な河川清掃事業	5流域		25,000	2流域	24,998	2流域	37,000	3流域	36,812	3流域	49,300	4流域	49,299	4流域
	6 イタセンパラ生息域外保全推進事業	1箇所	20,200	15,700	1箇所	13,857	1箇所	800	1箇所	329	1箇所	744	1箇所	581	1箇所
	7-1 野生生物保護管理事業(ニホンジカ)	市町村の実施計画による	339,750	11,250	600頭	11,575	1,362頭	39,900	1600頭	21,141	1,884頭	67,000	2,654頭	67,186	6,363頭
	7-2 野生生物保護管理事業(オリ・処理)	捕獲オリ 500基 処理設備 50基		1,800	オリ100基 処理10基	438	オリ74基 処理2基	1,800	オリ100基 処理10基	234	オリ34基 処理1基	1,800	オリ100基 処理10基	135	オリ35基 処理0基
	7-3 野生生物保護管理事業(担い手)	25人		2,500	5人	436	1人	2,500	5人	2,338	6人	2,500	5人	1,651	4人
	8 野生動物総合対策推進事業	1機関	104,000	20,800	1機関	20,580	1機関	20,800	1機関	20,717	1機関	21,248	1機関	21,013	1機関
	9-1 生きものにぎわうため池再生事業	25箇所	116,000	2,500	5箇所	2,405	5箇所	2,500	5箇所	2,483	5箇所	2,500	5箇所	2,376	5箇所
	9-2 生きものにぎわう水田再生事業	5地区		3,000	1地区	1,749	1地区	3,000	1地区	2,166	1地区	3,000	1地区	2,237	1地区
	9-3 里地里川生態系保全支援事業(団体)	延べ20団体		10,200	4団体	7,153	4団体	10,200	4団体	7,217	5団体	10,200	4団体	9,506	5団体
	9-4 里地里川生態系保全支援事業(市町村)	延べ25市町村		5,000	5市町村	3,033	4市町	5,000	5市町村	4,855	6市町	5,000	5市町村	5,173	6市町
	10 河川魚道の機能回復事業	点検魚道 673箇所 修繕魚道 253箇所	280,000	50,000	点検673箇所 修繕50箇所	44,830	点検673箇所 修繕33箇所	50,000	点検673箇所 修繕50箇所	4,999 (215,613)	点検672箇所 修繕40箇所	70,000 (292,000)	点検672箇所 修繕50箇所	69,862 (298,605)	点検672箇所 修繕57箇所
	11 地域協働水質改善事業	1地域	30,000	2,000	1地域	855	1地域	6,028	1地域	6,712	1地域	7,742	1地域	3,693	1地域
12 上流域と下流域の交流事業	延べ75回	52,500	9,000	15回	7,578	17回	9,000	15回	7,546	16回	9,252	15回	7,860	13回	
				1,047,450	161,050		141,553	191,828		120,184		254,586		242,617	
IV 公共施設等における県産材の利用促進	13 木の香る快適な教育施設等整備事業	65施設	716,550	85,800	6施設	37,424	3施設	146,970	9施設	140,156	9施設	208,000	13施設	188,405	12施設
	14-1 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業	6,000セット	90,000	9,000	900セット	6,810	688セット	12,000	1,200セット	9,082	767セット	12,000	1,200セット	11,144	578セット
	14-2 ぎふの木育教材導入支援事業	250施設		5,000	50施設	3,946	70施設	5,000	50施設	3,822	89施設	5,000	50施設	2,400	51施設
	15-1 木質バイオマス利用施設導入促進事業	ボイラー 10施設 ストーブ 500台	365,000	43,105	ボイラー1施設 ストーブ191台	16,428	ボイラー1施設 ストーブ97台	35,000	ボイラー1施設 ストーブ45台	2,351	ボイラー0施設 ストーブ5台	35,000	ボイラー2施設 ストーブ100台	10,054	ボイラー0施設 ストーブ42台
	15-2 県民協働による未利用材の搬出促進事業	20,000t		4,245	3,130t	748	512.3t	6,340	4,200t	1,469	963.6t	6,400	4,200t	3,434	2,233t
				1,171,550	147,150		65,356	205,310		156,880		266,400		215,437	
V 地域が主体となった環境保全活動の促進	16 清流の国ぎふ地域活動支援事業	100件(団体)	80,000	12,000	20件	13,304	31件	16,000	20件	18,885	36件	23,000	30件	15,881	36団体
	17 森と木と水の環境教育推進事業	400校(園)	50,000	7,500	80校	4,879	100校	10,000	100校	7,468	103校	12,000	80校	9,458	124校
	18 森から生まれる環境価値普及促進事業	45団体、普及啓発	25,000	5,000	9団体	4,547	8団体	5,000	9団体	4,372	7団体	5,000	9団体	3,490	4団体
	19 エコツーリズム推進事業	15団体→18団体 会議5回	25,000	5,000	3団体	4,626	4団体 1回	5,000	3団体	4,637	5団体 1回	10,060	4団体	7,802	5団体 1回
	20-1 生物多様性に配慮した地域づくり普及推進事業	一式	25,000	1,000	一式	0	一式	1,000	一式	529	一式	4,000	一式	854	一式
	20-2 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業	一式、15回		1,500	一式、3回	936	一式、3回	4,000	一式、3回	3,281	一式、3回	9,800	一式、3回	8,126	一式
				205,000	32,000		28,292	41,000		39,172		63,860		45,611	
I~V 共通	21 清流の国ぎふ市町村提案事業	提案数による	500,000	100,000	提案数による	54,481	66件	100,000	提案数による	85,690	62件	125,000	提案数による	110,711	53件
合計			5,884,000	870,000		631,370		1,177,000		797,372		1,463,903		1,312,004	

清流の国ぎふ森林・環境基金事業 平成26年度実績一覧

I 環境保全を目的とした水源林等の整備

1-1 環境保全林整備事業(市町村・林業事業体等補助)

No	整備対象市町村	実施場所等	実施面積 (ha)	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	岐阜市	岐阜市諏訪山	9.81	1,594,125	1,594,125
2	山県市	山県市葛原字禰宜洞他	267.86	51,150,144	24,636,047
3	本巣市	本巣市根尾樽見字深谷他	191.42	38,268,028	24,680,952
4	大垣市	大垣市上石津町上鍛冶屋他	54.61	11,380,814	5,367,928
5	海津市	海津市南濃町庭田	18.25	3,582,650	2,913,050
6	養老町	養老町沢田他	13.31	2,162,875	725,395
7	垂井町	垂井町大滝東谷他	63.16	13,887,104	10,409,959
8	関ヶ原町	関ヶ原町今須大滝他	35.57	7,875,198	3,958,728
9	揖斐川町	揖斐川町谷汲徳積山ノ上他	71.39	13,371,618	11,566,236
10	池田町	池田町願成寺	6.28	1,390,392	698,927
11	関市	関市洞戸高賀仲畑他	88.16	16,168,544	11,754,981
12	美濃市	美濃市保木脇他	68.41	12,546,394	10,089,930
13	郡上市	郡上市八幡町相生蔭地畑他	378.64	68,756,282	49,881,116
14	美濃加茂市	美濃加茂市市之上町富士山他	10.00	1,834,000	1,834,000
15	可児市	可児市西帷子	9.00	1,992,600	1,992,600
16	坂祝町	坂祝町勝山	5.00	1,107,000	1,107,000
17	富加町	富加町加治田	10.00	1,834,000	1,834,000
18	川辺町	川辺町下吉田他	18.00	3,985,200	3,985,200
19	七宗町	七宗町上麻生他	28.22	6,111,488	4,666,898
20	八百津町	八百津町久田見字岩山他	71.20	13,058,080	13,058,080
21	白川町	白川町坂ノ東小峠平他	100.00	18,144,000	8,346,240
22	東白川村	東白川村五加他	36.00	6,602,400	2,638,586
23	御嵩町	御嵩町津橋字東森下他	12.70	2,432,540	2,432,540
24	瑞浪市	瑞浪市土岐町字太郎衛他	16.34	2,756,197	1,003,986
25	中津川市	中津川市飯沼中尾他	206.57	37,399,575	23,244,921
26	恵那市	恵那市長島町正家字鍋山他	363.83	72,975,898	38,744,003
27	下呂市	下呂市焼石字善四郎なぎ他	192.75	34,913,649	29,410,523
28	高山市	高山市大島町字穴曾他	199.09	36,812,781	27,578,220
29	飛騨市	飛騨市古川町末真字桐山他	83.04	16,646,176	10,504,483
30	白川村	白川村荻町字小谷山他	14.08	3,117,312	1,567,022
計				503,857,064	332,225,676
県事務費				347,439	347,439
合計			2642.69	504,204,503	332,573,115

1-2 水源林境界明確化促進事業(市町村補助)

No	整備対象市町村	実施場所等	実施面積 (ha)	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	高山市	高山市荘川町地内ほか	68.21	9,860,400	9,860,400
計				9,860,400	9,860,400
県事務費					4,884
合計				9,860,400	9,865,284

1-3 県民協働による森の通信簿事業

No	圏域(市町村)	事業主体	活動を行う水源地域の名称(水道区分・取水状況)	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	岐阜(岐阜市)	天神川を考える会	雄総水源(上水道・伏流水)	530,874	500,000
2	西濃(揖斐川町)	特定非営利活動法人 山菜の里いび	賤野谷水源(簡易水道・河川自流)	213,108	213,000
3	中濃(郡上市)	明宝山里研究会	奥住浄水場(簡易水道・河川自流)	108,983	108,000
4	東濃(中津川市)	加子母森林環境保全研究会	尾城谷水源(簡易水道・河川自流)	504,212	500,000
5	飛騨(高山市)	NPO法人 山と森お援け隊	蔵柱水源(簡易水道・河川自流)	272,059	237,000
計				1,629,236	1,558,000
県事業(委託事業:5つのグループが行う森の通信簿の活動指導及び森の通信簿の作成を岐阜大学に委託)				2,203,000	2,203,000
県事務費				65,589	65,589
合計				3,897,825	3,826,589

2 水源林公有林化支援事業(市町村補助、県事業)

No	実施市町村	事業場所	箇所数	実施面積 (ha)	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	白川町	加茂郡白川町字黒川寒陽気6924-1 他	1	6.11	5,000,000	5,000,000
2	八百津町	加茂郡八百津町福地字倉橋1-14 他	1	20.00	20,000,000	10,000,000
3	中津川市	中津川市付知町字日枯入12047-237 他	1	6.74	8,180,000	8,055,000
計			3	32.85	33,180,000	23,055,000
県事務費					871,523	871,523
県事業(委託事業:水源林の保全に関する県民の理解を促進するため、写真コンテスト等のPRを実施)					3,499,200	3,499,200
合計					37,550,723	27,425,723

清流の国ぎふ森林・環境基金事業 平成26年度実績一覧

Ⅱ 里山林の整備・利用の促進

3 里山林整備事業(市町村・団体等補助)

No	整備対象市町村	森林整備関係										施設整備関係		事業費 千円	森林・環境税 円		
		整備対象事業地		侵入竹の除去 ha	森林病害虫の防除 ha (m3)	広葉樹等の植栽 ha	修景等の環境保全 ha	不用木の除去 ha	危険木の除去 ha	バッファアール整備 ha	附帯施設整備 一式	整備面積 ha	既存施設の改修				
		箇所数	所在地										施設数			保全対象施設名	
1	岐阜市	8	継倉ほか	1.24		0.86	7.93	2.27			2.12	一式	14.42	2	ながら川ふれあいの森	6,023	5,940,738
2	各務原市	2	伊木山、鷺沼萱場				41.46	5.03					46.49	—		7,090	6,182,500
3	山県市	2	大桑、長滝				130.74						130.74	—		16,277	16,250,000
4	大垣市	—											—	1	青少年憩の森	2,376	2,376,000
5	揖斐川町	6	上南方、谷汲名礼ほか					223.39	0.14	31.40			254.93	—		65,924	63,569,000
6	池田町	—											—	1	大津谷公園	4,946	4,946,400
7	美濃市	2	乙狩新河、大矢田羽根瀬倉	0.13				8.75					8.88	—		1,854	1,789,000
8	関市	9	神野大保木、板取土場ほか	2.96				39.76	0.81	2.88			46.41	—		15,650	15,469,000
9	郡上市	1	八幡町柳町	0.41			0.14						0.55	2	城山花咲きの森、音楽の森	5,796	5,936,500
10	美濃加茂市	3	伊深町大洞、山之上町田畑ほか					20.00		12.80			32.80	3	健康の森、さくらの森、文化の森	24,835	24,832,000
11	可児市	3	瀬田、大森ほか					20.00	0.72				20.72	2	明智城址、蘭丸ふるりの森	10,929	10,844,000
12	坂祝町	2	黒岩、深萱	1.40				9.41		3.74			14.55	1	黒岩神社	6,950	6,950,000
13	富加町	3	加治田、大平賀ほか					20.00	0.46	3.05			23.51	1	清水谷公園	12,600	12,600,000
14	川辺町	2	鹿塩、西柄井					5.00					5.00	—		1,000	1,000,000
15	七宗町	6	上麻生、神淵					12.00	0.63	1.00			13.63	—		4,526	4,525,600
16	白川町	3	坂ノ東薙之平・古谷洞ほか					150.00					150.00	—		29,160	29,160,000
17	御嵩町	1	大久後							4.85			4.85	1	みたけの森	8,153	8,153,480
18	瑞浪市	—											—	1	市民公園	3,417	3,124,440
19	中津川市	5	蛭川東山、福岡ニツ森ほか					14.21	1.11				15.32	—		6,336	6,044,520
20	恵那市	2	明智町荒井、明智町向町					1.04					1.04	—		221	200,000
21	下呂市	9	金山町弓掛中合ほか				0.34	40.24	0.38	1.43			42.39	—		12,581	10,033,924
22	高山市	6	荘川町牧戸、上宝町見座他		(50.4)		3.27	3.66		0.43	一式	7.36	1	荘川であいの森	7,167	7,166,650	
23	飛騨市	4	河合町羽根上ヶ島ほか					32.03		3.80			35.83	—		8,921	8,920,800
24	白川村	4	萩町、馬狩、鳩谷 ※一部H27へ繰り越し		(467.5)			2.50	47.00	5.00			54.50	—		17,604	17,604,000
計				6.14	(517.9)	0.86	183.88	609.29	51.25	72.50	2箇所	923.92	16		280,336	273,618,552	
県事務費																157,476	
合計																273,776,028	

4 環境保全モデル林整備事業(県事業) 2カ年計画

No	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
平成24年度 選定箇所(美濃市古城山)			
1	4月23日～6月6日 環境保全モデル林(美濃市古城山地区)の標識設置等工事(工事費:2,721,600円)		
2	6月8日古城山山開きイベントの開催		
3	9月18日 新規プレイヤーとして1団体(NPO法人グリーンウッドワーク協会)が加入(計5団体となる)		
平成25年度 選定箇所(可児市我田の森)		46,998,393	46,998,393
1	6月13日 岐阜県環境保全モデル林第2号「可児市我田の森」の整備推進に関する協定締結		
2	平成26年7月～平成27年5月 環境保全モデル林の施設整備(管理棟、バイオトイレ、製材機、作業道等) ※一部23,262,400円を平成27年度予算に繰り越し		
平成26年度 選定箇所(土岐市高山城跡の森、中津川市加子母福崎の森)		46,998,393	46,998,393
1	3月17日～5月16日 環境保全モデル林の公募		
2	8月1日 「土岐市高山城跡の森」と「中津川市加子母福崎の森」を森環境保全モデル林に選定		
3	8月25日～9月5日 各環境保全モデル林で里山活動するプレイヤーを公募		
4	9月中旬～3月末 各環境保全モデル林で整備活動計画策定会議を開催(4回)		
合計		46,998,393	46,998,393

清流の国ぎふ森林・環境基金事業 平成26年度実績一覧

Ⅲ 生物多様性・水環境の保全

5 流域清掃活動推進事業

5-1 流域清掃活動推進事業(団体補助)

No	事業主体	対象流域	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	特定非営利活動法人 長良川環境レンジャー協会	長良川	・平成26年11月15日、16日、30日に流域清掃活動実施 (7会場、約500人参加、約5トンゴミ回収) ・市民団体、企業、行政との連携体制づくり	2,316,645	1,000,000
2	特定非営利活動法人 いびがわみずみずエコステーション	揖斐川	・平成26年5月25日に流域清掃活動実施 (10会場、約2,000人参加、約2トンゴミ回収) ・H27年5月開催に向けた準備(連携団体、清掃箇所)の拡大)	596,325	571,000
3	特定非営利活動法人 明るく未来のある地域づくりを進める会	土岐川	・平成26年10月12日、19日に流域清掃活動実施 (3会場、約70人参加、約167kgゴミ回収) ・市民団体、企業、行政との連携体制づくり	306,074	306,000
計				3,219,044	1,877,000
県事務費				167,901	167,901
合計				3,386,945	2,044,901

5-2 流域協働による効率的な河川清掃事業(県事業)

No	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	長良川流域 長良川 (岐阜市長良古津) 河川区域内の竹の伐採・除根・処分	8,742,600	8,742,600
2	長良川流域 長良川 (岐阜市岩田西) 河道内の流木撤去	1,905,120	1,905,120
3	長良川流域 長良川 (美濃市上河和) 流木の除去・処理	3,135,240	3,135,240
4	長良川流域 片知川 (美濃市片知) 河道内樹木の伐採・除去	1,512,000	1,512,000
5	長良川流域 その他13箇所(長良川、板取川他) 河道内樹木の伐採・除去等	10,703,880	10,703,880
6	揖斐川流域 粕川 (揖斐川町春日美芽) 崩土除去、倒木撤去処分	1,170,720	1,170,720
7	揖斐川流域 三水川 (大野町黒野・野) 河道内堆積土砂撤去	2,917,080	2,917,080
8	揖斐川流域 東川 (池田町市橋) 藻・塵芥の収集処分	2,169,720	2,169,720
9	揖斐川流域 桂川 (揖斐川町上南方) 河道内の竹の伐採処分	598,320	598,320
10	揖斐川流域 その他5箇所(白石川、奥川他) 河道内(河床)の除草処分等	3,444,120	3,444,120
11	土岐川流域 土岐川 (瑞浪市上野町) 河道内雑草・雑木の伐採・除去	525,960	525,960
12	土岐川流域 大原川 (多治見市若松町) 河道内樹木の伐採・除去	2,042,280	2,042,280
13	土岐川流域 笠原川 (多治見市笠原町) 河道内樹木の伐採・除去	973,080	973,080
14	土岐川流域 肥田川 (土岐市曾木町) 河道内樹木の伐採・除去	927,720	927,720
15	土岐川流域 その他14箇所(大沢川、妻木川他) 河道内樹木の伐採・除去等	5,530,680	5,530,680
16	宮川流域 宮川 (高山市石浦町) 河道内の竹藪伐採	482,520	482,520
17	宮川流域 宮川 (高山市神明町) 河道内樹木の伐採	271,080	271,080
18	宮川流域 山口谷川 (高山市丹生川町) 河道内のコン殻処理	234,360	234,360
19	宮川流域 大八賀川 (高山市三福寺町) 河道内の流木撤去	205,200	205,200
20	宮川流域 その他14箇所(小八賀川、江名子川他) 河道内の流木撤去等	1,806,840	1,806,840
		49,298,520	49,298,520

6 イタセンパラ生息域外保全推進事業(県事業) 5カ年計画

No	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	イタセンパラ域外保全推進事業費	580,558	580,558
	合計	580,558	580,558

清流の国ぎふ森林・環境基金事業 平成26年度実績一覧

7 野生生物保護管理事業

7-1 個体数調整を目的としたニホンジカの捕獲事業(市町村補助)

(市町村補助)

No	実施市町村	捕獲実施地域	実施期間	捕獲頭数	捕獲従事者数(人)	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	山県市	山県市内全域	H26.11.15~ H27.2.15	77 (オス40、メス37)	23	570,000	570,000
2	本巣市	旧根尾村、旧本巣町、旧糸貫町	H26.11.15~ H27.2.15	380 (オス141、メス239)	29	3,295,000	3,295,000
3	大垣市	旧上石津町内	H26.11.1~ H27.3.15	43 (オス8、メス35)	8	474,000	474,000
4	海津市	南濃町庭田地区、太田地区	H26.10.18 H26.10.19	5 (オス2、メス3)	8	264,015	264,015
5	養老町	養老町沢田・桜井・上方地区	H26.4.20~ H27.3.31	11 (オス4、メス7)	19	585,000	585,000
6	垂井町	垂井町内全域	H26.11.15~ H27.3.15	4 (オス2、メス2)	5	30,000	30,000
7	揖斐川町	揖斐川町(揖斐地域、谷汲地域、春日地域、久瀬地域、坂内地域)	H26.11.15~ H27.2.28	482 (オス214、メス268)	48	3,750,000	3,750,000
8	池田町	池田町全域	H26.11.15~ H27.3.15	155 (オス40、メス115)	15	1,352,400	1,352,400
9	関市	関市全域	H26.12.1~ H27.3.15	231 (オス88、メス143)	89	1,870,000	1,870,000
10	郡上市	郡上市全域	H26.11.15~ H27.3.15	2,868(うち報償対象2,257) (オス939(700)、メス1,929(1,557))	231	19,070,000	19,070,000
11	下呂市	下呂市内全域	H26.11.15~ H27.3.15	1,397(うち報償対象1,198) (オス372(351)、メス1,025(847))	133	11,010,000	11,010,000
合計				5,653(うち報償対象4,843) (オス1,850(1,590)、メス3,803(3,253))	608	42,270,415	42,270,415

(地域の人材を活用した新たな捕獲体制整備モデル事業に係る補助)

No	事業主体	活動地区	事業の内容	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	NPO法人メタセコイアの森の仲間たち	郡上市大和町古道	野生動物の捕獲に関する体制整備	1,000,000	1,000,000
2	所産業株式会社	揖斐川町谷汲地内	地域密着企業による捕獲体制の構築と効率化	983,647	983,647
3	馬瀬建設(株)	下呂市馬瀬黒石・川上地区	地元企業が率先し獣害被害に取り組み、地域住民が参加できる体制づくり	1,048,534	1,000,000
合計				3,032,181	2,983,647

(わな捕獲を中心とした捕獲体制モデル事業に係る補助)

No	事業主体	地区数	地区名	事業の内容	免許取得者数	捕獲目標頭数	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	大垣市	2	上石津町時地区 上石津町一之瀬地区	大量のくくりわな等を活用した地域住民総出による捕獲の実施などわな捕獲を中心とした新たな捕獲体制の整備	0	160	3,000,000	3,000,000
2	揖斐川町 (揖斐川町鳥獣被害対策協議会)	1	谷汲神原地区	大量のくくりわな等を活用した地域住民総出による捕獲の実施などわな捕獲を中心とした新たな捕獲体制の整備	1	50	1,500,000	1,368,471
3	郡上市 (郡上市鳥獣被害防止対策協議会)	8	八幡町亀尾島・雛成地区 大和町口大間見地区 大和町牧地区 明宝二間手地区 明宝奥住小保木地区 明宝気良柏尾地区 明宝小川地区 和良野尻地区	大量のくくりわな等を活用した地域住民総出による捕獲の実施などわな捕獲を中心とした新たな捕獲体制の整備	42	400	11,000,000	10,537,035
4	下呂市	2	馬瀬西村地区 馬瀬惣島大野地区	大量のくくりわな等を活用した地域住民総出による捕獲の実施などわな捕獲を中心とした新たな捕獲体制の整備	11	100	3,000,000	3,000,000
合計		13			54	710	18,500,000	17,905,506

(わな捕獲技術向上推進事業(県事業))

No	実施内容	開催回数	参加者数	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	わな捕獲技術向上推進研修会の開催	10回	404	3,996,000	3,996,000
県事務費				30,162	30,162
合計				4,026,162	4,026,162

7-2 アライグマ等を捕獲するためのオリ等の購入事業(市町村補助)

No	実施市町村	購入予定品の規格(mm)	オリの 基数	処理施設の 基数	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	岐阜市	W290×H290×D650	20	0	124,416	62,208
2	羽島市	W280×H280×D650	2	0	22,660	11,330
3	各務原市	W290×H290×D650	3	0	24,948	12,474
4	多治見市	W265×H315×D815	10	0	98,280	49,140
合計			35	0	270,304	135,152

7-3 有害鳥獣捕獲等に従事する市町村職員の育成事業(市町村補助)

No	実施市町村	育成の内容	育成人員数	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	中津川市	銃所持許可取得、銃等購入、有害捕獲従事者への登録	2	651,210	651,210
2	下呂市	銃所持許可取得、銃等購入、有害捕獲従事者への登録	2	1,000,000	1,000,000
合計			4	1,651,210	1,651,210

8 野生動物総合対策推進事業(県事業) 5カ年計画

No	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	県内イノシシの頭部回収による年齢査定及び遺伝子解析による個体群調査	20,000,000	20,000,000
2	新規狩猟者アンケートによる狩猟者実態調査		
3	被害状況と被害対策を県域統合型GISに集約した情報の一元管理と関連性解析並びに情報の公開		
4	住民主導型の被害対策と捕獲体制を普及するための現地指導		
5	簡易調査法(SDR)を用いたニホンジカの影響による森林生態系被害のモニタリングと結果の公表		
6	行政職員を対象とした人材育成プログラムの開発と実践		
7	県民を対象としたシンポジウム、公開セミナー、研修会、出前講座の開催		
県事務費		1,013,120	1,013,120
合計		21,013,120	21,013,120

清流の国ぎふ森林・環境基金事業 平成26年度実績一覧

9 里地生態系保全支援事業

9-1 生きものにぎわうため池再生事業(県事業)

No	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	農業用ため池 新池(岐阜市) 外来種駆除	2,376,000	2,376,000
2	農業用ため池 上原1号池(多治見市) 外来種駆除		
3	農業用ため池 榊瀬第3ため池(中津川市) 外来種駆除		
4	農業用ため池 北山第1ため池(恵那市) 外来種駆除		
5	農業用ため池 松之木ため池(高山市) 外来種駆除		
合計		2,376,000	2,376,000

9-2 生きものにぎわう水田再生事業(県事業)

No	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	水田魚道の設置促進のための研修会の実施(養老町地内)	2,541,227	2,541,227
2	水田魚道の効果検証のための調査		
合計		2,541,227	2,541,227

9-3 里地生態系保全支援事業(団体支援)

No	実施団体名	事業の内容	活動場所	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	東海タナゴ研究会	生物多様性の保全、復元を目的とした地域住民による里川管理の構築	海津市、養老町	2,735,748	2,500,000
2	特定非営利活動法人 山菜の里いび	耕作放棄地を有効活用し雑草の保全を実施	揖斐川町	2,492,634	2,443,200
3	特定非営利活動法人 ふるさと自然再生研究会	池干しによる外来種駆除と在来種の調査のほか、ウシモツゴの保護活動を実施	関市	826,000	800,000
4	かわせみの杜 関山田・棚田の会	耕作放棄地の再生、無農薬稲作(冬季湛水)の普及、畔、農作業通路、水路の整備、保全管理	関市	1,327,248	1,200,000
5	里山クラブ可児	棚田跡でのピオトープ池及び水路の整備	可児市	2,614,936	2,500,000
計				9,996,566	9,443,200
県事務費				59,024	59,024
合計				10,055,590	9,502,224

9-4 里地生態系保全支援事業(市町村支援)

No	実施団体名	事業の内容	実施場所	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	笠松町	スクミリンゴガイの駆除	笠松町	1,499,236	749,618
2	瑞穂市	スクミリンゴガイの駆除	瑞穂市	1,907,932	953,966
3	本巣市	スクミリンゴガイの駆除	本巣市	1,957,296	978,648
4	岐南町	スクミリンゴガイの駆除	岐南町	982,800	491,000
5	各務原市	スクミリンゴガイの駆除	各務原市	8,100,000	1,000,000
6	輪之内町	スクミリンゴガイの駆除	輪之内町	2,025,446	1,000,000
合計				16,472,710	5,173,232

清流の国ぎふ森林・環境基金事業 平成26年度実績一覧

10 河川魚道の機能回復事業(県事業)

No	実施内容		事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	11月～3月	点検結果に基づく堆積土砂除去等の魚道の修繕(50箇所)	298,605,200	69,861,920
合計			298,605,200	69,861,920

11 地域協働水質改善事業(県事業) 5カ年計画

No	実施内容		事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	輪之内町地域協働水質改善協議会の運営、環境導水実施計画策定等に係る補助金交付		3,692,669	3,692,669
2	河川プロフィール調査の実施(13地点、年間5回 平成24年12月より継続実施)			
合計			3,692,669	3,692,669

12 上流域と下流域の交流事業(県事業)

実施内容							
No	開催日	コース名	開催場所	募集定員	参加人数	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	7月26日(土)	知ることから感じることへ 夏の高層湿原と巨木原生林「天生県立自然公園」の楽習	飛騨市・天生県立自然公園	24	19	7,671,435	7,671,435
2	8月2日(土)	アカウミガメのふるさと一四日市「吉崎海岸」で海の楽習とバードサンクチュアリ	三重県四日市市・吉崎海岸	40	19		
3	8月6日(水)	清流・郡上粥川のジャブジャブ沢登りと名水を育む町郡上八幡で水の楽習	郡上市美並・八幡町	40	23		
4	8月23日(土)	“薬草の里”揖斐春日で森の自然観察&里の恵みでワークショップ	揖斐川町春日・春日森の文化博物館	40	不催行 (最少催行人員未達)		
5	8月29日(金)	清流長良川で遊び・学ぶ！カヌー体験と長良川ローカル鉄道の旅	郡上市八幡町	40	29		
6	8月29日(金)～30日(土)	海の環境を知りつくそう！海の学舎でシーカヤック体験&干潟の生きもの観察	三重県津市・マリナー河芸	40	不催行 (最少催行人員未達)		
7	8月30日(土)	木曾川流域の川を満喫しよう！カワゲラウオッチングで川の生きもの楽習	可児市・可児川 中津川市川上・夕森キャンプ場	40	22		
8	8月31日(日)	川の生きものとふれあう自然学校の夏休み川の生きもの探し&川遊び！	郡上市白鳥町・しらお自然学校	40	18		
9	9月6日(土)	木や森と仲良くなろう！南ひだの森で“見て”“触れて”森のワークショップ	下呂市萩原町・四美の森	40	16		
10	9月6日(土)～7日(日)	森と水のつながり 雲峰白山で森のキャンプ&源流ウォーキング	白川村・白山ブナの森キャンプ場	16	不催行 (最少催行人員未達)		
11	9月7日(日)	吉田川を満喫しよう！カワゲラウオッチング&川遊びで清流をひんやり体感	郡上市明宝・こうじびら山の家	26	15		
12	10月4日(土)	秋の自然を満喫！郡上明宝で森遊び&アニマルトレッキング	郡上市明宝・こうじびら山の家	26	14		
13	10月5日(日)	伊吹山麓の森の散策と里山楽習 春日里の恵み“こんにやく作り”&“キーホルダー作り”	揖斐川町春日	26	不催行 (最少催行人員未達)		
14	10月18日(土)	みんなで木を倒そう！ 森のお手入れ&マイ箸作りで遊んで学ぶ清流長良川源流の森	郡上市大和町	30	不催行 (最少催行人員未達)		
15	10月19日(日)	飛騨荘川の清流・巨木・滝巡りサイクリングと手作り体験(石窯ピザ・ネイチャークラフト)	高山市荘川町	30	28		
16	10月25日(土)	百聞は一見にしかず！ シャーロットさんに学ぶ恵那串原の昆虫食文化&サツマイモ掘り体験	恵那市串原	40	22		
17	1月10日(土)～11日(日)	冬の自然と食文化の魅力を満喫！雪原ハイキングと高山のふるさと体験	高山市朝日町・鈴蘭高原 高山市丹生川町	24	22		
18	1月18日(土)	郡上白鳥の白銀世界で、雪遊びとジビエ料理を満喫！	郡上市白鳥町	40	30		
計			実施回数:13コース	602	277	7,671,435	7,671,435
県事務費						188,400	188,400
合計						7,859,835	7,859,835

清流の国ぎふ森林・環境基金事業 平成26年度実績一覧

IV 公共施設等における県産材の利用促進

13 木の香る快適な教育施設等整備事業(市町村・学校法人・社会福祉法人等補助)

No	事業主体	整備施設の名称	施設所在市町村	事業区分	規模(m2)	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	岐阜市	岐阜市立長良西小学校	岐阜市	内装木質化	4,197	554,725,000	23,090,000
2	社会福祉法人 ポップコーン福祉会	障がい者支援施設	岐阜市	木造化	266	64,843,000	4,522,000
3	岐阜羽島ボランティア協会	かみなり村北館	羽島市	木造化	649	130,964,000	11,033,000
4	社会福祉法人 慶睦会	特別養護老人ホーム ほたるの里 千手	本巣市	木造化	1,403	303,791,025	23,851,000
5	各務原市	各務原市立各務原養護学校	各務原市	内装木質化	446	116,547,000	3,310,000
6	学校法人 長屋学園	認定こども園だいち	各務原市	木造化	854	205,713,000	14,518,000
7	医療法人 悠久会	ハビネス岐南グループホーム	岐南町	木造化	546	114,970,000	9,282,000
8	社会福祉法人 竜谷福祉会	ながさわ保育園	大垣市	内装木質化	1,854	482,004,000	9,500,000
9	社会福祉法人 明応会	明応保育園	美濃加茂市	内装木質化	1,333	382,278,000	7,530,000
10	社会福祉法人 白泉会	地域密着型特別養護老人ホームあいらんど美濃白川	白川町	木造化	1,360	364,878,000	23,120,000
11	中津川市	明治座	中津川市	伝統建築物	740	100,440,000	50,000,000
12	社会福祉法人 神東会	旭ヶ丘ショートステイたんぼぼ苑	飛騨市	内装木質化	1,466	341,828,000	8,570,000
計						3,162,981,025	188,326,000
県事務費						79,000	79,000
合計						3,163,060,025	188,405,000

14-1 ぎふの木で学校まるごと木製品導入事業(市町村・学校法人・社会福祉法人等補助)

No	事業主体	導入先施設の名称	施設所在市町村	購入品	設置個数	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	社会福祉法人和光会	加納西保育園	岐阜市	台形テーブル ミニチェア	2 4	144,720	67,000
2	社会福祉法人和光会	沖ノ橋保育園	岐阜市	半円テーブル スタッキングチェア	1 6	127,440	59,000
3	社会福祉法人ともいき福祉会	三里保育園	岐阜市	下駄箱 下駄箱 収納棚	3 3 1	743,580	371,000
4	社会福祉法人豊誠会	岐南さくら保育園	岐南町	台形テーブル スタッキングチェア	2 12	267,840	120,000
5	社会福祉法人豊誠会	岐南さくら保育園	岐南町	半円テーブル スタッキングチェア	2 10	245,160	122,000
6	岐阜羽島ボランティア協会	かみなり村北館	羽島市	下駄箱 ロッカー兼整理棚 書棚 カウンター	1 2 2 3	1,274,400	604,000
7	社会福祉法人竜谷福祉会	ながさわ保育園	大垣市	ロッカー 棚 下足入	22 5 14	5,261,760	2,025,000
8	社会福祉法人恵峰会	めぐみ保育園	中津川市	台形テーブル	24	1,267,200	604,000
9	社会福祉法人恵峰会	のぞみ保育園	中津川市	収納棚A ロッカー 三連棚	1 7 2	1,367,300	652,000
10	社会福祉法人恵峰会	西保育園	中津川市	整理棚A 整理棚B	2 1	275,000	131,000
11	中津川市	市内4小学校	中津川市	机・椅子セット	250	6,615,000	3,281,000
12	恵那市	中野方保育園	恵那市	机 椅子 ロッカー(3人) ロッカー(4人)	60 18 6 12	2,583,300	1,291,000
13	高山市	市内小中学校	高山市	机・椅子セット	100	3,726,000	1,774,000

計	578	23,898,700	11,101,000
県事務費		43,000	43,000
合計		23,941,700	11,144,000

14-2 ぎふの木育教材導入支援事業(市町村・学校法人・社会福祉法人等補助)

No	事業主体	導入先施設の名称	施設所在市町村	教材種類	導入数	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	特定非営利活動法人くすくす	ふれあい子育てひろば チコチカ (ふれあい福寿会館内)	岐阜市	おもちゃ	1	6,480	3,000
2	特定非営利活動法人くすくす	大垣市子育て交流プラザ	大垣市	おもちゃ	1	6,480	3,000
3	社会福祉法人 清心会	ほほえみ保育園	大垣市	おもちゃ	2	62,467	31,233
4	学校法人総純寺学園	清流みずほ幼稚園	瑞穂市	キット	24	191,808	95,904
5	安八町	生涯学習センター ハートピア安八児童館	安八町	おもちゃ	86	106,920	53,460
6	学校法人総純寺学園	おひさま保育園	瑞穂市	おもちゃ	4	188,688	94,344
7	社会福祉法人 清流会	清流みずほ保育園	瑞穂市	おもちゃ	5	200,000	100,000
8	社会福祉法人大野町社会福祉協議会	東保育園	大野町	おもちゃ	5	205,200	100,000
9	社会福祉法人 愛育会 美濃保育園	社会福祉法人 愛育会 美濃保育園	美濃市	キット	102	272,400	100,000
10	特定非営利活動法人こぎつねくわーる	特定非営利活動法人 こぎつねくわーるど	恵那市	キット	20	10,000	5,000
11	学校法人 総純寺学園	学校法人 総純寺学園 若草幼稚園	岐阜市	おもちゃ	5	200,000	99,568
12	山県市	山県市 子どもげんきはうす	山県市	キット	15	10,500	5,250
13	学校法人総純寺学園	ままん保育園	瑞穂市	おもちゃ	6	200,000	99,568
14	坂祝町	坂祝町子ども教室	坂祝町	キット	50	35,000	17,500
15	郡上市立はちまん幼稚園	郡上市立はちまん幼稚園	郡上市	キット	65	45,500	22,750
16	社会福祉法人大和社会福祉事業センター	中濃保育園	関市	キット	41	20,500	10,250
17	社会福祉法人 和光会	加納西保育園	岐阜市	キット	50	122,500	56,713
18	社会福祉法人 登豊会	うれしの保育園	岐南町	キット	51	35,700	17,850
19	美濃加茂市	ほたるの広場	美濃加茂市	おもちゃ	11	65,540	32,520
20	大野町	西保育園、南保育園、北保育園	大野町	おもちゃ	9	583,200	291,600
21	高山市	地域子育て支援拠点施設 (つどいの広場)全11施設	高山市	おもちゃ	97	996,192	498,096
22	揖斐川町立春日小学校	揖斐川町立春日小学校	揖斐川町	キット	14	7,000	3,500
23	岐南町立北小学校	岐南町立北小学校	岐南町	キット	40	28,000	14,000
24	大垣市立東幼稚園	大垣市立東幼稚園	大垣市	キット	30	21,000	10,500
25	神戸町	神戸町子育て支援センター	神戸町	キット	20	10,000	5,000
26	岐阜市立東幼稚園	岐阜市立東幼稚園	岐阜市	キット	28	14,000	7,000
27	大野町	大野町役場 キッズコーナー	大野町	おもちゃ	3	62,640	31,320
28	NPO法人グッドライフサポートセンター	岐阜子育てコミュニティセンター nico nico	岐阜市	おもちゃ	1	68,850	34,425
29	学校法人杉山第三学園	みたけ幼稚園	御嵩町	キット	167	93,700	43,379

30	大垣市興文幼稚園	大垣市興文幼稚園	大垣市	キット	30	21,000	10,500
31	関市立洞戸保育園	関市立洞戸保育園	関市	キット	29	20,300	10,150
32	美濃加茂市	子育てサロンルーム 加茂野児童館	美濃加茂市	おもちゃ	39	167,800	83,900
33	特定非営利活動法人 岐阜羽島ボランティア協会	かみなり村本館外3施設	羽島市	おもちゃ	101	845,208	400,000
34	社会福祉法人 わかば会 若葉保育園	若葉保育園	岐阜市	キット	20	10,000	5,000
35	特定非営利活動法人 ワーカーズコープ	脇之島児童センター	多治見市	キット	14	7,000	3,240
合計		51施設			1,186	4,941,573	2,399,520

15-1 木質バイオマス利用施設導入促進事業(市町村・学校法人・社会福祉法人等補助)

No	事業主体	導入先施設の名称	施設所在 市町村	導入施設	導入台数	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	(株)ハートコンサルタント	居宅介護支援事業所 ケアプランオフィスおひさまの笑顔	岐阜市	ペレットストーブ	1	417,852	193,000
2	社会福祉法人 山県市社会福祉協議会	ショートステイあさひ	山県市	薪ストーブ	3	5,379,307	2,689,000
3	特定非営利活動法人 岐阜羽島ボランティア協会	社会福祉施設 かみなり村北館	羽島市	ペレットストーブ	2	1,336,392	668,000
4	郡上市	明宝温泉 湯星館	郡上市	薪ストーブ	1	1,234,440	617,220
5	社会福祉法人 白泉会	特別養護老人ホーム あいらんど美濃白川	白川町	ペレットストーブ	1	667,764	333,000
6	高山市	国府小学校、松倉中学校	高山市	ペレットストーブ	29	8,845,200	4,422,600
7	社会福祉法人 石浦龍華会	龍華保育園、こま草保育園	高山市	薪ストーブ ペレットストーブ	4	1,610,000	745,370
8	特定非営利活動法人 縁がわ	サービス付き高齢者向け住宅 ひだまりハウス	飛騨市	ペレットストーブ	1	786,866	364,290
小計					42	20,277,821	10,032,480
県事務費						21,678	21,678
合計						20,299,499	10,054,158

15-2 県民協働による未利用材の搬出促進事業(市町村補助)

No	事業主体	間接補助事業者	実施市町村	林地残材搬出量(t)	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	大垣市	木の駅上石津実行委員会	大垣市	150.0	1,404,000	225,000
2	揖斐川町	いび森林資源活用センター協同組合	揖斐川町	100.0	600,000	150,000
3	関市	「木の駅」INつぼがわ活動組織 「木の駅」INいたどりがわ活動組織	関市	446.8	2,234,000	670,200
4	郡上市	白鳥町木の駅プロジェクト実行委員会 たかす木の駅会議 小川里山クラブ 吉田川中流域山いきさの会	郡上市	281.4	2,048,000	420,000
5	白川町	東濃ひのき製品流通協同組合	白川町	249.6	748,800	374,400
6	恵那市	笠周地域木の駅実行委員会 やまおか木の駅実行委員会	恵那市	899.5	5,100,000	1,275,000
7	高山市	笠原木材株式会社 NPO法人活エネルギーアカデミー NPO法人山と森お助け隊 飛騨五木製材所地域資源活用実行委員会	高山市	154.7	930,240	232,050
計				2,282.0	13,065,040	3,346,650
県事務費					87,579	87,579
合計					13,152,619	3,434,229

清流の国ぎふ森林・環境基金事業 平成26年度実績一覧

V 地域が主体となった環境保全活動の促進

16 清流の国ぎふ地域活動支援事業(団体・法人補助)

No	事業主体	事業の名称	活動場所	参加人数	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	特定非営利活動法人長良川自然学校	長良川 川の学校事業	関市、郡上市	164	596,796	496,001
2	長良川流域子ども協議会	長良川流域の子どもたちの交流を目的とした森・川・海の体験活動事業	郡上市	93	1,242,100	516,520
3	NPO法人ORGAN	長良川の今を知るための勉強会の実施と『長良川清流白書』発行事業	岐阜市、羽島市	73	451,300	451,300
4	NPO法人ぎふし森守クラブ	(木育)森林環境教育[第13回ドングリこま回し大会]事業	岐阜市	320	233,587	233,587
5	天神川を考える会	親子で流域を体験し、森・川・海・人のつながりを考える活動事業	岐阜市、飛騨市、知多郡美	355	576,167	506,183
6	バランサー	地域住民との連携による鳥獣被害対策促進モデル事業	岐阜市	136	451,928	451,928
7	森・川・海ひだみの流域連携協議会	森・川・海ひだみの流域活動と流域活動フォーラムの開催事業	高山市、岐阜市、愛知県田	132	406,120	393,770
8	ふれあい里山の会	三田洞小山地域周辺の里山保全・竹林再生事業	岐阜市	133	549,119	524,559
9	カンチ安食の森実行委員会	「カンチ安食の森」里山プロジェクト事業	岐阜市	224	623,299	506,436
10	といろ	「木に触れて、木に学び、木と生きる」木育寺小屋事業	山県市	59	791,265	467,658
11	日本熊森協会岐阜支部	炭まきによる森の復元事業	山県市、関市	220	452,374	452,374
12	木曾三川子ども狂言クラブ	木曾三川 子ども狂言「失せうろこ」事業	海津市、中津川市	477	1,973,635	886,787
13	特定非営利活動法人ピープルズコミュニティ	ぎふ地球環境塾の開催事業	安八町、輪之内町、大垣市、	691	1,912,568	506,284
14	特定非営利活動法人揖斐自然環境レンジャー	揖斐川上流水源地域での清掃活動事業	揖斐川町	53	36,000	36,000
15	雲上の桜 愛好会	池田町宝樹雲上の桜を未来に残そう、増やそう！！事業	池田町	22	223,600	223,600
16	山の駅ふくべ	片知溪谷「かやの滝」遊歩道整備事業	美濃市	44	491,932	491,932
17	特定非営利活動法人グリーンウッドワーク協会	伐って、使って、植える 広葉樹の森づくりとグリーンウッドワーク事業	郡上市	36	486,629	486,629
18	郡上漁協協同組合	第5回源流の森育成事業	郡上市	178	647,408	284,750
19	小那比いのころ会	小那比川流域里山保全・河川環境再生事業	郡上市	28	483,461	483,461
21	岐阜森林愛護隊	郡上市「高平延年の森」整備事業	郡上市	133	593,556	388,244
22	ハビネット みのかも	森で子供を遊ばせたい～みのかもプレーパーク～事業	美濃加茂市	441		181,027
23	みのかもアルプホルンクラブ	アルプホルンを吹こう事業	美濃加茂市、県内各地	1,134	475,386	475,386
24	木曾川左岸遊歩道友の会	木曾川左岸遊歩道等周辺整備事業	可児市	769	865,558	679,190
25	ふるさと愛好会	地域の森づくりと環境整備事業	川辺町	102	376,672	376,672
26	可茂森林組合	H26可茂南部100年の森づくりプロジェクト【エコ薪】でCO2削減せよ！事業	七宗町	90	742,319	621,125
27	特定非営利活動法人美濃白川どんぐり会	落葉樹林植林・育成、河川環境保全事業	白川町	267	838,808	669,404
28	北山町ボランティア会ABCC	希少動植物の保護とそれに伴う水辺の環境整備活動事業	土岐市	106	582,497	541,220
29	中津川シデコブシの会	中津川地域のシデコブシ自生地、群生地の環境整備事業	中津川市	350	368,630	368,630
30	特定非営利活動法人恵那山みどりの会	「森の学校ほつばつば」の活動拠点としての「なすの森」整備事業	中津川市	60	352,017	346,517
31	ひるかわ里山活性化委員会	里山活性化市民参加事業	中津川市	17	437,020	437,020
32	特定非営利活動法人里山を守る会武並	里山の再生と森づくり、池と滝の再現事業	恵那市	35	514,741	507,370
33	土岐川・庄内川源流森の健康診断実行委員会	土岐川・庄内川の源流の森の健康診断と間伐材活用体験による上下流の交流と市民参加による森づくり事業	恵那市ほか	593	569,459	476,977
34	特定非営利活動法人森のなりわい研究所	森のユニバーサルデザインフィールド化へ向けての試行的取り組み事業	岐阜市、下呂市	39	442,582	442,582
35	保養地の森を良くする会	美しく楽しい四美の森づくり事業	下呂市	17	251,323	251,323
36	ひだの未来の森づくりネットワーク	フリーマガジンと協働した森林に関わる情報発信活動事業	飛騨地域全域	12	494,754	494,754
計				7,603	20,534,610	15,657,200
県事務費						224,266
合計					20,534,610	15,881,466

17 森と木と水の環境教育推進事業(県事業)

No	学校名	所在市町村	緑と水の子ども会議	木育教室	参加人数	事業費(円)	森林・環境税(円)
1	社会福祉法人和光会 加納西保育園	岐阜市	-	○	19	6,813,019	6,813,019
2	岐阜東幼稚園	岐阜市	-	○	50		
3	社会福祉法人 わかば会若葉保育園	岐阜市	-	○	15		
4	社会福祉法人瑞鳳会駒爪保育園	岐阜市	-	○	22		
5	山県市 子どもげんきハウス	山県市	-	○	14		
6	児童デイサービス かみなりくん	羽島市	-	○	8		
7	はみんぐ	岐南町	-	○	12		
8	社会福祉法人 登豊会うれしの保育園	岐南町	-	○	49		
9	大垣市立東幼稚園	大垣市	-	○	60		
10	大垣市立興文幼稚園	大垣市	-	○	60		
11	大垣市立興文幼稚園 ことばの教室	大垣市	-	○	43		
12	神戸町子育て支援センター	神戸町	-	○	32		
13	垂井町立垂井西保育園	垂井町	-	○	31		
14	社会福祉法人大和社会福祉事業センター 中濃保育園	関市	-	○	86		
15	洞戸保育園	関市	-	○	54		
16	牧谷保育園 美濃地域子育て支援センター	美濃市	-	○	31		
17	牧谷保育園	美濃市	-	○	31		
18	社会福祉法人博愛福祉会下牧保育園	美濃市	-	○	22		
19	郡上市立はちまん幼稚園	郡上市	-	○	114		
20	NPO法人 こぎつねくんわーど	恵那市	-	○	40		
21	学校法人 杉山第三学園みたけ幼稚園	御嵩町	-	○	302		
22	富加町ことばの教室	富加町	-	○	12		
23	坂祝町子どもクラブ	坂祝町	-	○	16		
24	脇之島児童センター	多治見市	-	○	12		
25	社会福祉法人 恵峰会 のぞみ保育園	中津川市	-	○	7		
26	中津川市立 川上保育園	中津川市	-	○	50		
27	恵峰会 西保育園	中津川市	-	○	18		
28	栃尾保育園	高山市	-	○	70		
29	高山市立山王保育園	高山市	-	○	40		
30	高山市山王児童センター	高山市	-	○	10		
31	高山市城山児童センター	高山市	-	○	27		
32	ふれあい児童館	高山市	-	○	20		
33	高山市昭和児童センター	高山市	-	○	10		
幼稚園・保育園等		小計	0	33	1387		
34	岐阜市立白山小学校	岐阜市	○		36		
35	岐阜市立加納小学校	岐阜市	○		52		
36	岐阜市立長良西小学校	岐阜市	○		136		
37	山県市立いわ桜小学校	山県市	○		13		
38	本巣市立根尾小学校	本巣市	○		4		
39	本巣市立外山小学校	本巣市	○		40		
40	本巣市立土貴野小学校	本巣市	○		66		
41	笠松町立笠松小学校	笠松町	○		45		
42	岐南町立北小学校	岐南町		○	80		
43	大垣市立綾里小学校	大垣市	○		26		
44	輪之内町立福東小学校	輪之内町	○		25		
45	養老町立上多度小学校	養老町	○		28		
46	養老町立養北小学校	養老町	○		34		
47	養老町立養老小学校	養老町	○		76		
48	池田町立宮地小学校	池田町	○		22		
49	揖斐川町立谷汲小学校	揖斐川町	○	○	68		
50	揖斐川町立春日小学校	揖斐川町	○	○	12		
51	揖斐川町立坂内小中学校	揖斐川町	○		4		
52	揖斐川町立揖斐小学校	揖斐川町	○		106		

53	揖斐川町立大和小学校	揖斐川町	○		105
54	揖斐川町立北方小学校	揖斐川町	○		45
55	揖斐川町立清水小学校	揖斐川町	○		19
56	揖斐川町立小島小学校	揖斐川町	○		45
57	美濃市立牧谷小学校	美濃市	○	○	115
58	美濃市立大矢田小学校	美濃市	○		22
59	関市立瀬尻小学校	関市	○		144
60	関市立倉知小学校	関市	○		78
61	関市立博愛小学校	関市	○		36
62	関市立武儀東小学校	関市	○	○	51
63	関市立武儀西小学校	関市	○		5
64	関市立上之保小学校	関市	○		12
65	関市立武芸小学校	関市	○		24
66	郡上市立八幡小学校	郡上市	○		49
67	郡上市立大和北小学校	郡上市	○		57
68	郡上市立牛道小学校	郡上市	○		23
69	郡上市立那留小学校	郡上市	○		9
70	郡上市立高鷲北小学校	郡上市	○		10
71	郡上市立高鷲小学校	郡上市	○		100
72	郡上市立和良小学校	郡上市	○		18
73	郡上市立西和良小学校	郡上市	○		16
74	可児市立旭小学校	可児市	○		639
75	可児市立南帷子小学校	可児市	○		182
76	美濃加茂市立山手小学校	美濃加茂市	○		200
77	美濃加茂市立三和小学校	美濃加茂市	○		26
78	七宗町立神淵小学校	七宗町	○		25
79	白川町立黒川小学校	白川町	○		35
80	白川町立佐見小学校	白川町	○		6
81	白川町立白川小学校	白川町	○		25
82	瑞浪市立陶小学校	瑞浪市	○		106
83	多治見市立根本小学校	多治見市	○		117
84	多治見市立市之倉小学校	多治見市	○		94
85	中津川市立神坂小学校	中津川市	○		32
86	中津川市立高山小学校	中津川市	○		11
87	中津川市立蛭川小学校	中津川市	○		53
88	下呂市立萩原小学校	下呂市	○		56
89	下呂市立尾崎小学校	下呂市	○		59
90	下呂市立下呂小学校	下呂市	○		106
91	下呂市立上原小学校	下呂市	○		52
92	下呂市立中原小学校	下呂市	○		12
93	下呂市立下原小学校	下呂市	○		14
94	高山市立宮小学校	高山市	○		20
95	高山市立本郷小学校	高山市	○		18
96	高山市立柄尾小学校	高山市	○		13
97	高山市立岩滝小学校	高山市	○		4
98	飛騨市立宮川小学校	飛騨市	○		23
99	飛騨市立河合小学校	飛騨市	○		8
	小学校	小計	65	5	3,792
100	揖斐川町立北和中学校	揖斐川町	○	—	33
101	揖斐川町立谷汲中学校	揖斐川町	○	—	27
102	揖斐川町立揖斐川中学校	揖斐川町	○	—	112
103	関市立洞戸中学校	関市	○	—	8
104	関市立板取中学校	関市	○	—	11
105	関市立武儀中学校	関市	○	—	18
106	郡上市立郡上東中学校	郡上市	○	—	19
107	白川町立佐見中学校	白川町	○	—	9
108	白川町立黒川中学校	白川町	○	—	22

109	東白川村立東白川中学校	東白川村	○	—	72			
110	高山市立宮中学校	高山市	○	—	35			
中学校		小計	11	0	366			
111	岐阜県立岐山高等学校	岐阜市	○	—	6			
112	岐阜県立岐阜農林高等学校	岐阜市	○	—	107			
113	私立岐阜聖徳学園高等学校	岐阜市	○	—	95			
114	岐阜県立大垣養老高等学校	大垣市	○	—	7			
115	岐阜県立大垣東高等学校	大垣市	○	—	79			
116	岐阜県立加茂農林高等学校	美濃加茂市	○	—	40			
117	岐阜県立 恵那農業高等学校	恵那市	○	—	78			
118	岐阜県立飛騨高山高等学校	高山市	○	—	111			
高等学校		小計	8	0	523			
119	岐阜県立岐阜本巣特別支援学校	岐阜市	○	—	24			
120	岐阜県立揖斐特別支援学校	揖斐川町	○	—	21			
特別支援学校等		小計	2	0	45			
合計			86	38	6,113			
ぎふ木育の普及活動(子育て世代を中心とした県民向け木育体験イベント等)の実施						5,450	2,644,579	2,645,029
						11,563	9,457,598	9,458,048

18-1 森から生まれる環境価値普及促進事業(県事業)

No	実施内容			事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	清流の国ぎふJ-VERの県内外への普及啓発・販売促進:J-VER活用相談窓口の開設、県内外イベントのブース出展、ロゴマークの作成等			2,910,600	2,910,600
県事務費				148,296	148,296
合計				3,058,896	3,058,896

18-2 森から生まれる環境価値普及促進事業(市町村・団体等補助)

No	実施内容			事業費 (円)	森林・環境税 (円)	
1	株式会社十六銀行	岐阜市	カーボン・オフセットイベントの開催	イベント「太陽光発電を身近に感じよう!!」開催に伴うCO2排出量のカーボン・オフセット	52,081	25,000
2	NGOガイアの社	恵那市	カーボン・オフセットイベントの開催	イベント「温室効果ガス削減に取組む暮らしに学ぶ」開催に伴うCO2排出量のカーボン・オフセット	109,000	54,000
3	大垣市バレーボール協会	大垣市	カーボン・オフセットイベントの開催	イベント「第5回水の都杯9人制女子バレーボール選抜優勝大会」開催に伴うCO2排出量のカーボン・オフセット	379,600	189,000
4	有限会社下呂特産加工	下呂市	カーボン・オフセット商品の開発	こんにゃくの製造に伴うCO2排出量のカーボン・オフセット	327,992	163,000
合計				868,673	431,000	

19-1 エコツーリズム促進事業(県事業)

No	実施内容			事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	エコツーリズム連携会議の開催(開催期日:平成26年12月11日(木))			500,000	201,534
2	エコツーリズム経営セミナーの開催(開催期日:平成26年12月12日(金))			400,000	164,825
3	エコツアー選奨制度の創設(エコツアー登録、表彰及び県におけるPR)			160,000	132,739
4	エコツーリズム推進拠点づくり事業(エコツーリズム公式推進協議会の開催、モニターエコツアーの実施)			3,000,000	1,752,542
合計				4,060,000	2,251,640

19-2 エコツーリズム促進事業(市町村・団体等補助)

No	事業主体	所在地	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	根の上高原観光保勝会	恵那市	・推進体制やネットワークの整備・強化 ・地域資源の調査 ・地域資源の整備 等	1,375,032	1,375,032
2	特定非営利活動法人 飛騨小坂200滝	下呂市	・地域資源の調査 ・エコツアーの企画 ・ガイドの育成	781,493	697,000
3	特定非営利活動法人 白川郷自然共生フォーラム	白川村	・ガイドの育成	1,035,550	958,844
4	特定非営利活動法人 農林業経営支援センター	各務原市	・推進体制やネットワークの整備・強化 ・地域資源の調査 ・地域資源の整備 等	1,485,335	1,386,000
5	荘川観光協会	高山市	・地域資源の整備 ・エコツアーの企画 ・ガイドの育成 等	1,133,954	1,133,954
合計				5,811,364	5,550,830

(地域セミナーの開催)

No	開催日	行事名	開催場所	参加人数	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	7月15日(火)	「ストップ外来生物」シンポジウム	岐阜県図書館	108	365,773	365,773
2	2月26日(木)	生物多様性セミナー(人と野生鳥獣の共生をめざして)	岐阜県水産会館	43		
合計				151	365,773	365,773

(生物多様性ぎふデータベースの整備)

No	実施内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	生物多様性ぎふデータベースの整備	488,160	488,160

20-2 清流の国ぎふ森林・環境税事業推進事業(県事業)

No	開催日	行事名	開催場所等	人数等	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	7月12日 ～8月24日	チーム清流ミナモキヤラバン隊による森林・環境税PR (7か所10回)	県内のショッピングセンター	15,000	7,206,628	7,206,628
2	7月17日(木)	第1回清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会開催	岐阜県庁	8		
3	7月中旬	県内全小学校全生徒へ配布のタブロイド紙「まなびのトビラ」 紙上での特集記事	県内全小学校	120,000		
4	7月～2月	ぎふ木育スタンプラリーによる森林・環境税のPR	県内各地	6,000		
5	8月4日(日)	ぎふ山の日フェスタで森林・環境税 PRブース	JR岐阜駅周辺	3000		
6	9月7日 ～11月20日	ぎふチャンネル 15秒CM放映 計75回		-		
7	9月8日 ～11月2日	イオン レジモニターでの15秒CM放映 (岐阜店・各務原店計1,008回)	イオンショッピングセンター 岐阜店・各務原店	-		
8	9月8日 ～11月2日	イオン レジモニターでの静止画掲載 (岐阜店・各務原店・関店・大垣店・柳津店 10秒/分)	イオンショッピングセンター 岐阜店・各務原店・関店・大垣店・柳津店	-		
9	9月～10月	県内11誌のフリーパーパー9月号に広告掲載(1/8頁)	県内各地	-		
10	9月13日 ～11月23日	JR岐阜駅前ニュースビジョンでの15秒CM放映 計1,350回	JR岐阜駅周辺	-		
12	9月2日 ～11月5日	エフエム岐阜 スポーツCM12回、 エフエム岐阜 番組内の特集コーナー(3分)での活用事例紹介20回		-		
13	9月中旬	清流の国ぎふ森林・環境税活用事業紹介冊子の作成・配布	県内各所	8,000		
14	4月1日(月)～ 9月30日(月)	平成26年度森林・環境税ホームページアクセス数	県ホームページ	68,004		
15	10月下旬	平成25年度清流の国ぎふ森林・環境基金事業成果報告書の作成・配布	市町村、県機関等	400		
16	10月上旬 ～11月下旬	岐阜新聞販売店による読者訪問時のPR(ノベルティ配布委託)		3000		
17	11月～12月	県政モニターアンケート調査(森林・環境税認知度等調査)		573		
18	12月17日(水)	第2回清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会開催	ふれあい福寿会館	7		

19	2月20日(金)	第3回清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価委員会開催	岐阜県庁	8		
20	2月28日(土)	「第3回緑豊かな清流の国ぎふづくり県民フォーラム」(森林・環境税関連事業)	ソフトピアジャパンセンター	200		
合計				224,200	7,206,628	7,206,628

清流の国ぎふ森林・環境基金事業 平成26年度実績一覧

I～V共通 市町村が提案する事業への助成

2.1 清流の国ぎふ市町村提案事業(市町村補助)

No	事業主体	事業の名称	実施場所	内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
1	岐阜市	ながら川ふれあいの森ブラッシュアップ事業	ながら川ふれあいの森	里山利用施設(駐車場、手すり、ベンチ)の整備	4,419,360	4,381,560
2	羽島市	羽島市運動公園園路広場整備事業	羽島市運動公園	羽島市運動公園の園路舗装及び休憩施設の整備	8,058,960	4,029,000
3	羽島市	県産材使用木製遊具設置事業(正木保育園)	正木保育園	木製遊具の設置	6,264,000	3,132,000
4	山県市	親しみのある里山づくり事業	四国山香の森公園	公園内における里山整備と市民による植樹活動	1,227,420	1,087,260
5	山県市	ギフチョウ生息地域調査事業	山県市内	・ギフチョウの分布調査	1,626,837	1,626,837
6	本巣市	淡墨公園周辺森林整備事業	淡墨公園周辺	里山利用施設(展望広場、歩道、柵工、森林整備)の整備	5,255,280	4,500,000
7	笠松町	笠松中学校木造ロッカー設置事業	笠松中学校	笠松中学校の木造ロッカーの設置	10,968,872	4,500,000
8	大垣市	生き物ふれあい推進事業	大垣市上石津町、大垣市青墓町	・地域住民による生き物観察 ・専門家と生き物観察会	804,524	804,524
9	大垣市	間伐材を活用した観光地魅力アップ事業	大垣駅前通りほか	間伐材を活用した案内標識及びベンチ等の設置	1,770,120	885,060
10	海津市	県産材使用木製遊具設置事業(駒野保育園)	駒野保育園	木製遊具の設置	7,506,000	3,531,346
11	養老町	養老の滝前憩いの広場 東屋・ベンチ設置事業	養老の滝	養老の滝における休憩施設の設置	4,860,000	2,265,000
12	揖斐川町	権現山環境保全整備事業	権現山	権現山周辺の歩道、森林整備	2,625,480	2,538,000
13	揖斐川町	揖斐川上流に実のなる木を植えよう大作戦事業(徳山ダム上流、坂内県有林)	徳山ダム上流、坂内県有林	上流域・下流域住民協働による植樹・下刈活動	572,000	572,000
14	揖斐川町	つなごう!森と海そしてわたしを〜いびがわキッズ探検隊2014〜事業	揖斐川町ほか	野外活動施設を利用した町内全小学生的の自然体験学習	556,419	556,419
15	池田町	池田山協働の森づくり事業	池田山	地域住民協働による里山づくり及び危険木処理の整備	2,126,801	2,126,801
16	関市	洞戸市場～通元寺地区里山境界整備事業	関市洞戸	獣害対策のための緩衝帯整備	2,181,475	1,959,000
17	美濃市	美濃市森の恵み推進事業(森のおもちゃ美術館・古城山山開き)	美濃市 古城山ほか	木育体験会の開催及び環境保全モデル林「古城山」における山開きの開催	5,087,780	4,580,000
18	美濃市	美濃市木育推進事業	美濃市内保育園	市内保育園における木育広場の開催、森・川・里をいかした親子環境教育の開催、木のおもちゃによる子育て支援	5,858,600	4,605,000
19	郡上市	水源林保全のための道路ネットワーク化事業	郡上市内各地	水源林の保全のための既存道路の現況調査及びマップの作成	5,000,000	3,988,000
20	郡上市	「郡上のやま主」安全な自力間伐育成支援事業	郡上市内	木の駅プロジェクト実施団体等に対する安全教育等研修会	999,000	999,000
21	美濃加茂市	前平公園等休憩施設整備事業	前平公園	前平公園及び木曾川歩道における休憩施設(東屋、テーブルベンチ等)の設置	3,024,000	1,356,639
22	美濃加茂市	みのかも里山ウォーキングマップ作成事業	美濃加茂市内各地	市民協働による里山散策マップ(8コース)の作成及び活用	580,608	570,000
23	美濃加茂市	榎とその宿木の保全事業	中山道会館	市民協働による市保存樹の保全活動	1,095,920	1,095,920
24	可児市	可児やすらぎの森の木製手摺設置事業	可児やすらぎの森	木製転落防止柵の設置	1,418,040	709,020
25	可児市	緑の資源のネットワークづくり事業	我田の森ほか	里山整備を担う里山案内人の育成講座、里山に関する記念講演の開催、里山保全の手引書の作成	974,131	974,131
26	坂祝町	アルゼンチンアリ防除対策事業	坂祝町酒倉・取組地内	・アルゼンチンアリの防除、モニタリング、住民啓発	541,119	541,119
27	坂祝町	県産材エコトイレ設置事業	猿啄城	展望台における県産材を活用したエコトイレの設置	3,024,000	688,000
28	坂祝町	坂祝中学校郷部山恵みの森づくり事業	坂祝中学校	中学生参加の学校植樹活動及び周辺里山の整備	2,863,000	2,863,000
29	八百津町	源流を辿る森づくり事業	水源の森・めい想の森	源流を辿る里山林及び歩道の整備	2,792,000	2,598,480
30	白川町	水源の里「白川町」のさかなのすみかづくり事業	白川町内	・町内河川の生きもの調べ・棲みか作り ・町内河川の水質調査	454,925	411,681
31	白川町	雑木林活用講座事業	笹平町有林	広葉樹林の適正な管理・利用方法の演習	1,188,000	1,188,000
32	白川町	水源の森づくり川上・川下交流事業	白川町笹平地内	三重県漁連、飛騨川漁連等上下流協働の森づくり活動及び上下流の子どもたちによる山に親しむイベントの開催	1,500,000	1,200,000
33	東白川村	生活環境改善・里山整備事業	東白川村神土地内	日当たり調査箇所の伐採及び植栽	3,578,040	2,696,792

No	事業主体	事業の名称	実施場所	内容	事業費 (円)	森林・環境税 (円)
34	御嵩町	里山林再生復活事業	御嵩町内	モデル地区におけるマツタケ発生環境整備	1,129,680	1,123,200
35	御嵩町	町民参加による環境モデル林整備事業	御嵩町有林	町民参加による森林保全(森林整備、苗木の育成)活動	2,585,444	2,585,444
36	御嵩町	「御嵩町森づくりフォーラム(仮称)」(第39回全国育樹祭プレイベント・環境モデル都市選定記念行事)事業	御嵩町 中公民館	第39回全国育樹祭プレイベント・環境モデル都市選定記念行事とした森づくりフォーラムの開催	2,152,174	2,152,174
37	多治見市	貴重な地域固有の植物が生息する里山を守り・育てる事業	多治見市東町3丁目、東山1丁目地内付近	・シデコブシ自生地の萌芽実験・調査 ・ハナノキ自生地ででの里山保全活動	981,094	981,094
38	多治見市	多治見駅北庁舎整備に伴う木製家具導入事業	多治見駅北庁舎	多治見駅北庁舎における木製の椅子・机の導入	2,411,372	1,205,686
39	多治見市	たじみエコカレッジ運営事業	多治見市内	市民向け環境講座の企画及び運営	962,316	962,316
40	土岐市	陶史の森里山環境整備事業	陶史の森	展望台における休憩施設の設置	5,292,000	2,646,000
41	中津川市	もみじの名所里山づくり整備事業	中津川市川上字丸野地内	もみじの里山林整備	1,924,560	1,924,000
42	中津川市	ナラ枯れ処理緊急整備事業	中津川市落合字新茶屋	ナラ枯れ処理の整備	1,951,000	1,944,000
43	中津川市	地域ぐるみの希少植物等調査事業	中津川市内全域	・希少植物の現状調査	4,553,189	4,553,189
44	中津川市	山村文化伝承の森・福崎里山林整備事業	中津川市加子母	地域住民と都市住民と協働による森林整備活動	1,200,475	1,200,000
45	中津川市	特定外来生物の分布調査及び駆除活動推進事業	中津川市内全域	・特定外来種の分布調査、駆除活動	3,697,269	3,697,269
46	中津川市	自然共生地域づくり推進事業	中津川市内全域	・河川環境学習の実施 ・幼児向け環境教育	1,213,271	1,213,271
47	中津川市	シデコブシ重要自生地保全事業	中津川市手賀野(会所沢のシデコブシ群生地)ほか	・シデコブシ群生地における不要木の伐採・搬出等	1,483,280	1,483,280
48	恵那市	恵那市里山林整備・森林環境教育講座事業	恵那市内	里山林整備の技術講習会の開催及び市内小学生を対象とした森林体験活動	1,496,340	1,496,340
49	下呂市	下呂市安全な里山林づくり整備事業	下呂市萩原町羽根、湯之島	集落裏山等における危険木の除去などの里山林整備	1,858,680	1,794,960
50	高山市	生物多様性 特定外来植物防除事業	高山市内	・市民主体による特定外来植物駆除活動・説明会 ・重要地域における駆除活動	3,289,226	3,134,000
51	飛騨市	生物多様性保全対策事業	飛騨市内	・特定外来生物の防除 ・住民啓発	4,027,716	4,027,000
52	飛騨市	池ヶ原湿原保全事業	飛騨市宮川町洞	・葦刈及び葦の根株切り	1,708,382	1,668,000
53	白川村	生物多様性保全対策事業	白川村内	・特定外来生物の防除 ・住民啓発	1,139,540	1,139,540
計					145,859,719	110,490,352
県事務費						220,930
合計					145,859,719	110,711,282

清流の国ぎふ森林・環境税条例

平成二十三年岐阜県条例第四十五号
改正平成二十四年岐阜県条例第七号

(趣旨等)

- 第一条** この条例は、全ての県民がその恩恵を享受している森林及び河川の有する県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の確保その他の公益的機能の重要性に鑑み、その公益的機能の維持増進を図るための事業に必要な財源を確保するため、清流の国ぎふ森林・環境税として、岐阜県税条例（昭和二十五年岐阜県条例第二十二号。以下「県税条例」という。）に定める県民税の均等割の税率の特例を定めるものとする。
- 2 県民税の均等割のうち、次条及び第三条の規定により加算した額に係るものを「清流の国ぎふ森林・環境税」と称する。

(個人の県民税の均等割の税率の特例)

- 第二条** 平成二十四年度から平成二十八年度までの各年度分の個人の県民税の均等割の税率は、県税条例第二十四条の規定にかかわらず、同条に定める額に千円を加算した額とする。

(法人の県民税の均等割の税率の特例)

- 第三条** 平成二十四年四月一日から平成二十九年三月三十一日までの間に開始する各事業年度若しくは各連結事業年度又は地方税法（昭和二十五年法律第二百二十六号）第五十二条第二項第四号の期間に係る法人の県民税の均等割の税率は、県税条例第三十二条第一項の規定にかかわらず、同項の表の上欄に掲げる法人の区分に応じ、それぞれ当該下欄に定める額に、当該額に百分の十を乗じて得た額を加算した額とする。
- 2 前項の規定の適用がある場合における県税条例第三十二条第二項の規定の適用については、同項中「前項」とあるのは、「清流の国ぎふ森林・環境税条例（平成二十三年岐阜県条例第四十五号）第三条第一項」とする。

(基金への積立て)

- 第四条** 知事は、清流の国ぎふ森林・環境税に係る収納額に相当する額から清流の国ぎふ森林・環境税の賦課徴収に要する費用の額を控除して得た額を、清流の国ぎふ森林・環境基金（清流の国ぎふ森林・環境基金条例（平成二十三年岐阜県条例第五十一号）に基づく清流の国ぎふ森林・環境基金をいう。）に積み立てるものとする。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成二十四年四月一日から施行する。
(県税条例附則第五条の二の規定の適用がある場合における個人の県民税の均等割の税率の特例)
- 2 県税条例附則第五条の二の規定の適用がある場合においては、第二条中「第二十四条」とあるのは、「附則第五条の二」とする。

清流の国ぎふ森林・環境基金条例

平成二十三年岐阜県条例第五十一号

(設置)

第一条 森林及び河川の有する県土の保全、地球温暖化の防止、生物多様性の確保その他の公益的機能の維持増進を図るための事業に要する資金に充てるため、清流の国ぎふ森林・環境基金（以下「基金」という。）を設置する。

(積立て)

第二条 基金として積み立てる額は、次に掲げる額の合計額として一般会計歳入歳出予算で定める額とする。

- 一 清流の国ぎふ森林・環境税条例（平成二十三年岐阜県条例第四十五号）第四条の規定により基金に積み立てるものとされている額
- 二 前条に定める基金の設置の目的のために寄附された寄附金の額

(管理)

第三条 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

- 2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益の処理)

第四条 基金の運用から生ずる収益は、一般会計歳入歳出予算に計上して、基金に編入するものとする。

(繰替運用)

第五条 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(目的外の取崩し)

第六条 知事は、基金に属する現金を預貯金等（預金保険法（昭和四十六年法律第三十四号）第二条第二項に規定する預金等及び農水産業協同組合貯金保険法（昭和四十八年法律第五十三号）第二条第二項に規定する貯金等をいう。以下同じ。）として金融機関に預入れし、又は信託している場合において、当該金融機関に係る保険事故（預金保険法第四十九条第二項各号に掲げる保険事故及び農水産業協同組合貯金保険法第四十九条第二項各号に掲げる保険事故をいう。）が発生したときは、当該金融機関に対する債務（借入金に係る債務及び保証契約に基づく債務をいう。）と当該預貯金等に係る債権を相殺するため、基金を取り崩すことができる。

(委任)

第七条 この条例に定めるもののほか、基金に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

この条例は、平成二十四年四月一日から施行する。

清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会規則をここに公布する。

平成二十五年四月一日

岐阜県知事 古田 肇

岐阜県規則第六十二号

清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会規則

(趣旨)

第一条 この規則は、岐阜県附属機関設置条例（平成二十五年岐阜県条例第一号）第二条の規定に基づき、清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会（以下「審議会」という。）の組織及び運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(所掌事務)

第二条 審議会は、次の事項を調査審議する。

- 一 清流の国ぎふ森林・環境基金条例（平成二十三年岐阜県条例第五十一号）に基づく清流の国ぎふ森林・環境基金を財源とする事業（以下「基金事業」という。）の実施後の評価
- 二 基金事業についての提言
- 三 その他基金事業に関する事項

(組織)

第三条 審議会は、委員十人以内で組織する。

2 委員は、学識経験を有する者その他知事が適当と認める者のうちから、知事が任命する。

(委員の任期)

第四条 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長)

第五条 審議会に会長を置き、委員のうちから互選する。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、あらかじめ会長の指名する委員がその職務を代理する。

(会議)

第六条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 審議会の会議は、委員の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 審議会の議事は、出席委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、会長の決するところ

るによる。

4 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を述べさせることができる。

(庶務)

第七条 審議会の庶務は、林政部恵みの森づくり推進課において処理する。

(委任)

第八条 この規則に定めるもののほか、審議会の組織及び運営について必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

平成27年7月1日現在

清流の国ぎふ森林・環境基金事業評価審議会 委員名簿

[任期:平成27年4月1日～平成29年3月31日]

(50音順 敬称略)

氏名	所属・役職等	備考
かさい ひろまさ 笠井 博政	株式会社共立総合研究所 主任研究員	
こみやま あきら 小見山 章	国立大学法人岐阜大学 応用生物科学部 教授	
すずき まこと 鈴木 誠	愛知大学 地域政策学部 教授	
たかぎ あきよし 高木 朗義	国立大学法人岐阜大学 工学部 教授	
たけなか まさこ 竹中 昌子	財団法人岐阜県地域女性団体協議会 会長	
とくち なおこ 徳地 直子	国立大学法人京都大学 フィールド研究センター 教授	
ところ ひろし 所 洋士	公認会計士	
もりかわ ゆきえ 森川 幸江	弁護士	
やまおか のりこ 山岡 典子	清流環境づくり連携会議 委員	
9 名		

* 徳地委員、山岡委員の任期は平成27年7月1日～平成29年3月31日